

第2期
新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略
(素案)

未定稿

令和3年1月
新 潟 市

目 次

I はじめに 1

II 人口ビジョン 2

| | |
|----------------------|----|
| 第1章 人口の現状分析 | 2 |
| 1 人口動態 | |
| 2 自然動態 | |
| 3 社会動態 | |
| 第2章 人口の将来展望 | 12 |
| 1 人口減少段階の分析 | |
| 2 目指すべき将来の方向と人口の将来展望 | |

III 総合戦略 15

| | |
|---|----|
| 第1章 基本的な考え方 | 15 |
| 1 策定趣旨 | |
| 2 国の総合戦略との関係 | |
| 3 「にいがた未来ビジョン」との関係 | |
| 4 総合戦略の推進のための基本姿勢 | |
| 第2章 第1期総合戦略の振り返りと新潟市の現状 | 22 |
| 1 第1期総合戦略の検証 | |
| 2 新潟市の現状 | |
| 第3章 政策分野と具体的に取り組む施策 | 36 |
| 1 第2期総合戦略の目指すべき将来 | |
| 2 第2期総合戦略の体系図 | |
| 基本目標1 新潟の強みを活かしたしごとをつくり、稼ぐ力を高め地域経済を活性化させる | |
| ア 中小企業をはじめとした地域企業の経営力強化 | |
| イ 新たなビジネスや成長産業の創出・育成 | |
| ウ 豊富な田園資源を活かした儲かる農業の実現 | |
| 基本目標2 新潟への新しいひとの流れと交流を生み出す | |
| ア 多様な支援による定住の促進、関係人口の創出 | |
| イ 交流人口の回復・拡大 | |
| 基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる、新潟の将来を担う人材を育てる | |
| ア 結婚・出産・子育てへの切れ目ない支援 | |
| イ 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現 | |
| ウ これからの社会をたくましく生き抜く力の育成 | |
| 基本目標4 誰もが安心して暮らせる持続可能なまち、魅力あるまち新潟をつくる | |
| ア 多様な人々がつながりを持ち、いきいきと暮らせる地域社会の形成 | |
| イ 持続可能な都市経営 | |
| ウ 都市機能の充実と拠点性の向上 | |

IV 資料編 80

策定経過、委員名簿、用語説明、基本目標・具体的な施策と関連する主なSDGsのゴール

I はじめに

新潟市は、古くから北前船が行き来する交通の要衝として栄えてきました。現在も国際空港や港湾、新幹線、高速道路網などが整備され、本州日本海側最大の交通・物流の拠点であると同時に、国内最大の水田面積を持つ大農業都市であり、高次都市機能と田園が共存する都市として、他の政令市にない地域特性を有しています。

こうした地域特性を活かしながら、持続可能なまちづくりを推進してきましたが、本市の人口は2005年をピークに減少が続いており、少子高齢化も進行しています。

国においては、人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくため、2014年11月に「まち・ひと・しごと創生法」が制定され、同法に基づき、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び5か年の目標や施策などを示す「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定されました。

当該計画期間の経過により、2019年12月、新たに「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」及び第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定され、地方公共団体においては、国の長期ビジョン及び総合戦略を勘案して、地方公共団体における人口の現状と将来の展望を提示する「地方人口ビジョン」及び、地域の実情に応じた今後5か年の施策の方向を提示する「地方版総合戦略」を策定するよう努めなければならないとされています。

本市において、2015年10月に策定した「新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の計画期間が終了するため、今後も切れ目のない地方創生に関する取り組みの推進に向け、「第2期新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

併せて、市民の皆さまと人口減少をめぐる問題に関し認識を共有するとともに、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示することを目的として策定した「人口ビジョン」についても、国が策定した人口の長期ビジョンを踏まえるとともに、最新の国勢調査データに置き換えるなど時点修正を行ったところです。

第1期総合戦略の取り組みを土台とし、本市を取り巻く社会経済状況の変化や課題を的確に捉え、本市の持つポテンシャルを活かしながら、「将来にわたって活力ある住みよいまち 暮らしたいまち 新潟」の実現に向け、第2期総合戦略に位置づけた各種施策を展開していきます。

Ⅱ 人口ビジョン

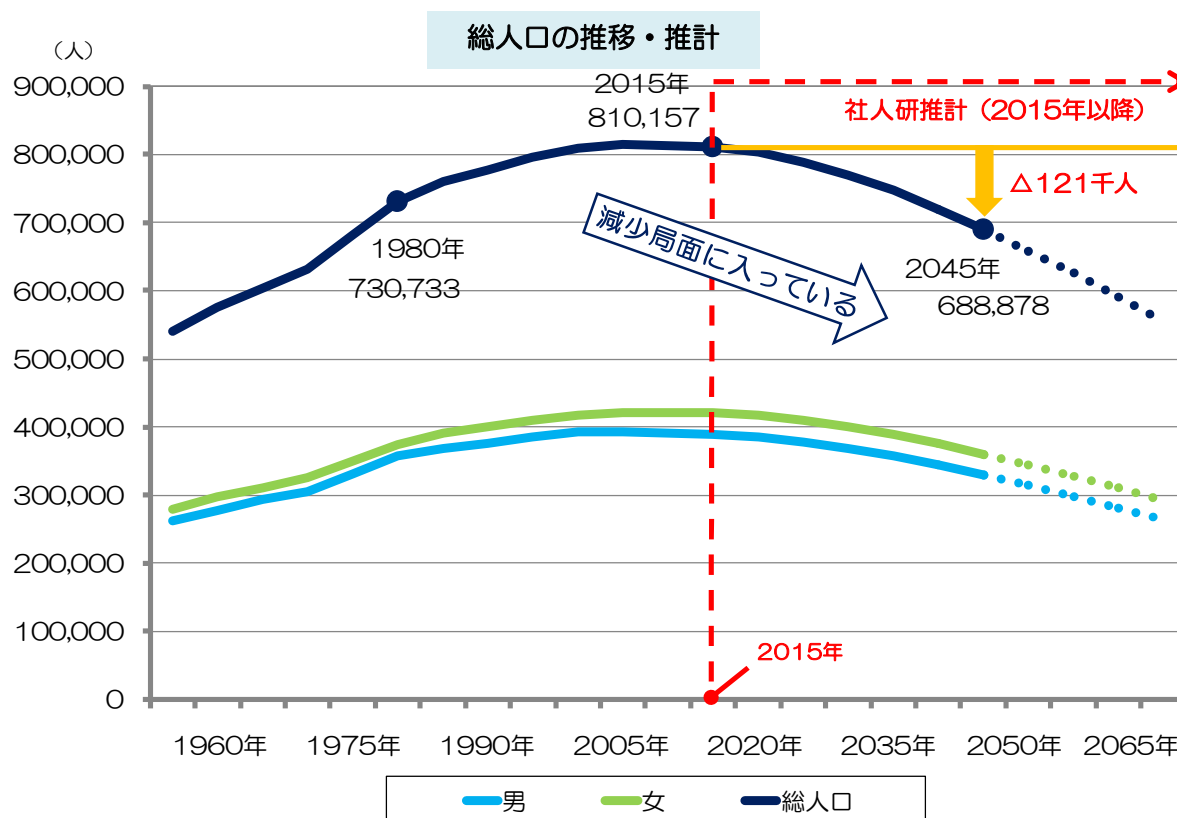
人口ビジョンは、まち・ひと・しごと創生に向けた効果的な施策を企画立案するための重要な基礎と位置付けられており、本市は2015年10月に策定しました。このたび、第2期総合戦略の策定に合わせ、国が策定した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」を勘案しつつ、改訂を行いました。

第1章 人口の現状分析

1 人口動態

■ 総人口の推移・推計

本市の総人口の推移をみると、1955年～2005年までは増加していますが、2010年に減少に転じており、今後も減少が見込まれています。男女ともにほぼ同様の傾向が見受けられます。

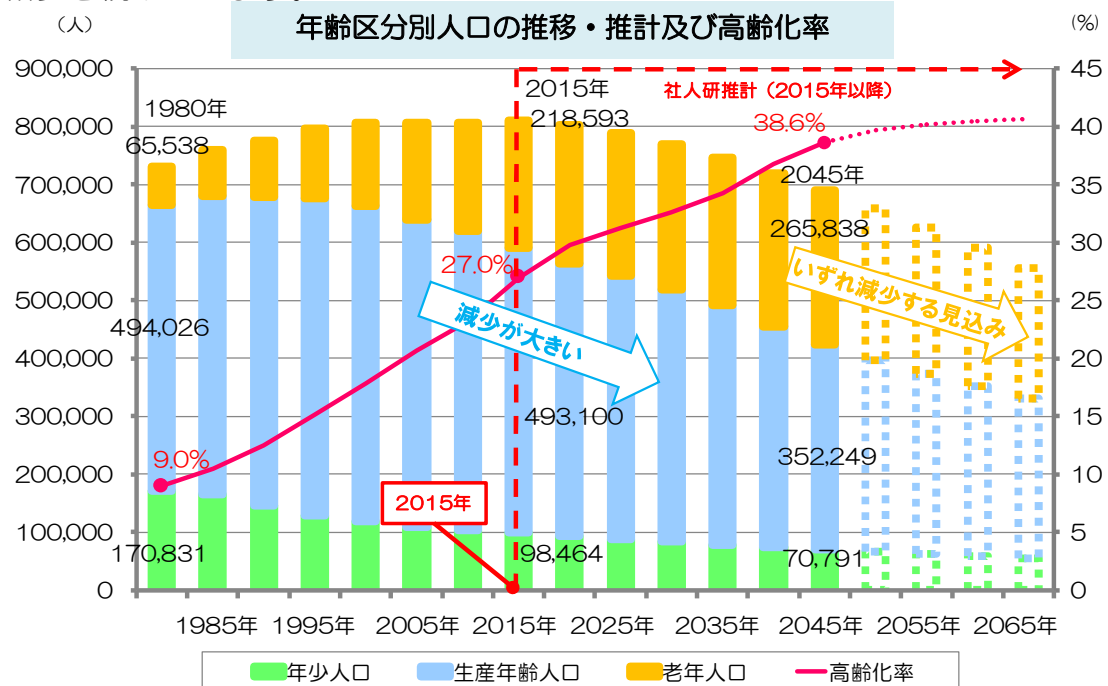


出典：国勢調査（1980年～2015年：総務省）、国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）推計
（2020年～2045年）

注記：2045年～2065年の推計値は参考として点線で示しています。以下の推計グラフも同様です。

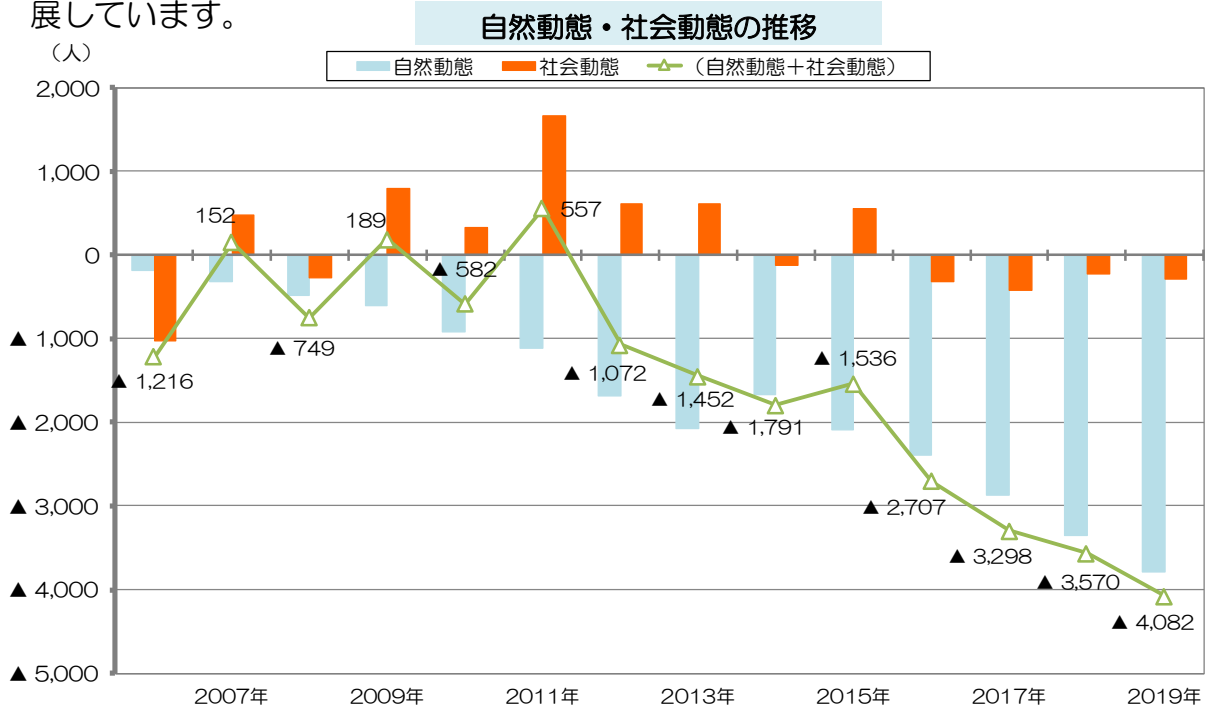
■年齢区分別人口の推移・推計

生産年齢人口（15～64歳）は、1995年をピークに減少傾向が続いています。老年人口（65歳以上）は2020年まで急増した後、微増・横ばい傾向となり、2045年以降は減少に転じることが見込まれています。年少人口（15歳未満）については、減少を続けています。



■自然動態・社会動態の推移

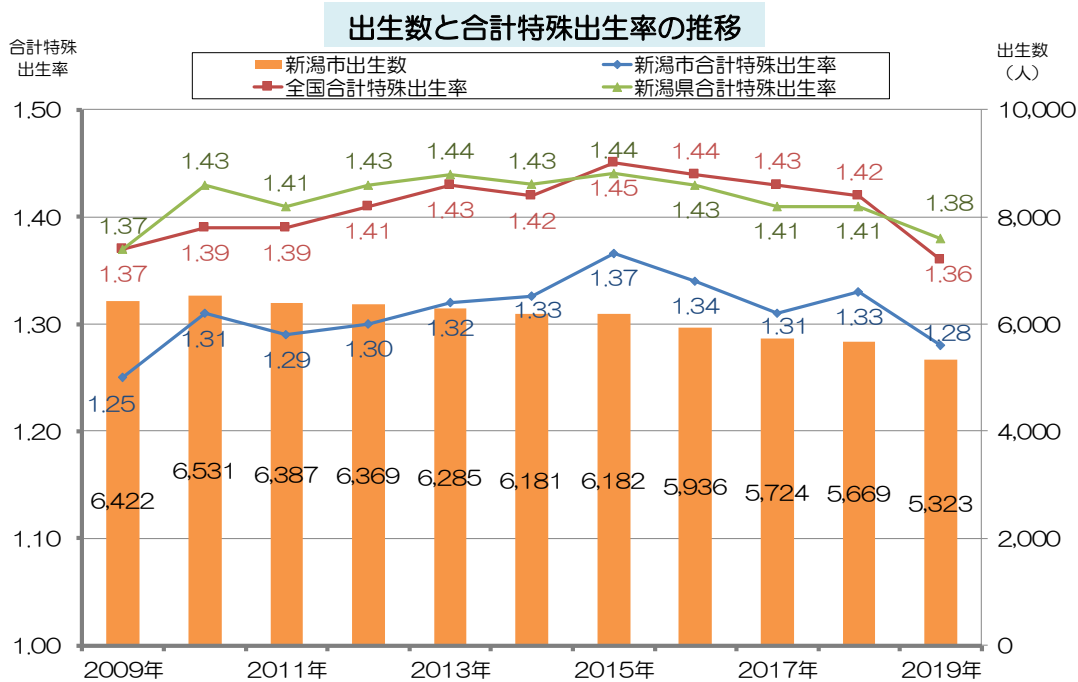
本市の自然動態については、2006年以降死亡数が出生数を上回り、自然減に転じています。一方、社会動態については、2016年より社会減が継続し、人口減少が進んでいます。



2 自然動態

■出生数と合計特殊出生率の推移

本市の合計特殊出生率は、全国や県より低くなっています。合計特殊出生率は2009年から若干向上していましたが、2019年は全国や県と同様に低下しています。また、出生数は減少を続けています。

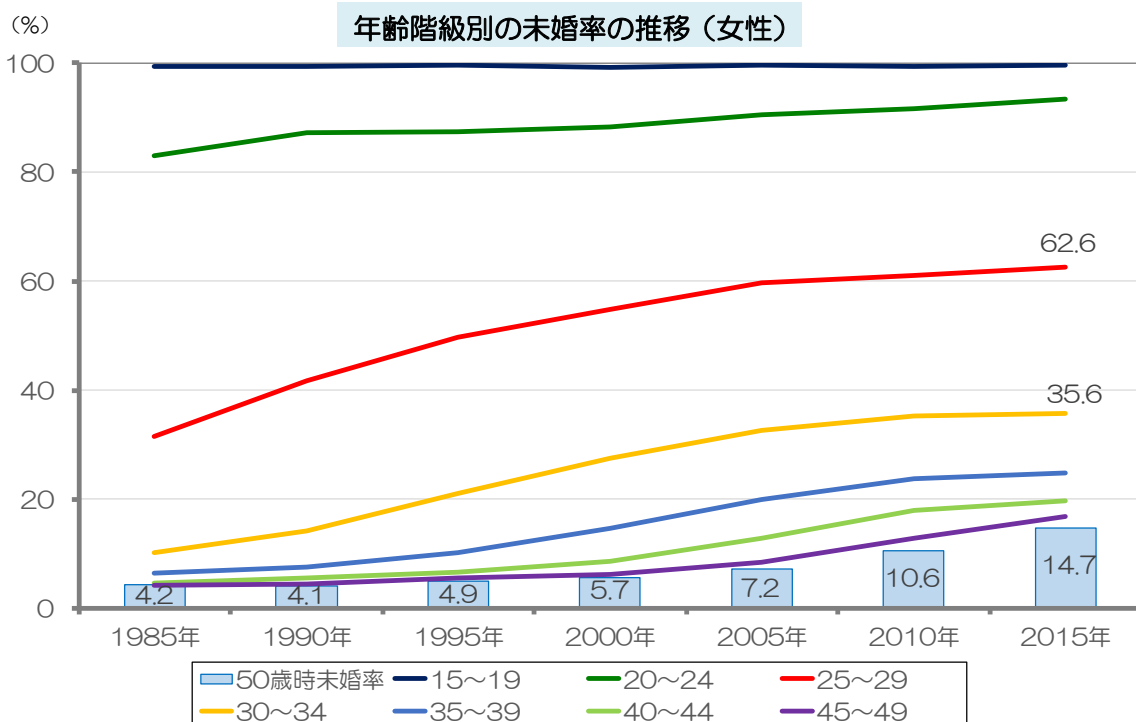


出典：人口動態統計（2009年～2019年：厚生労働省）

人口動態統計（確定数）の概況 新潟県版（2009年～2019年：新潟県）

■年齢階級別の未婚率の推移

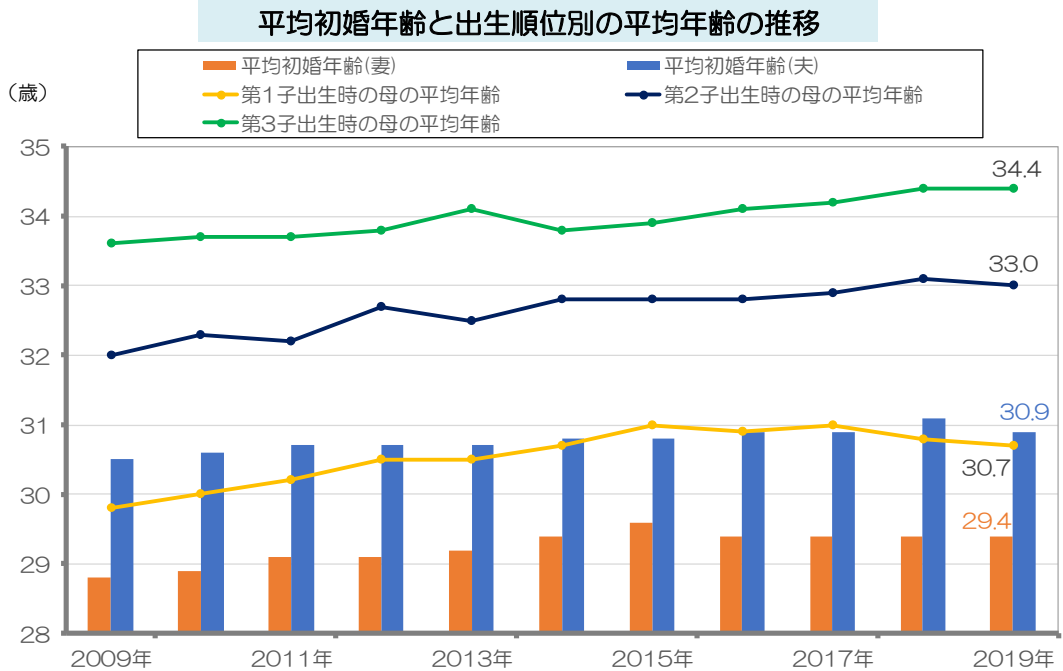
50歳時未婚割合、5歳階級別の未婚割合は上昇傾向が続いており、特に25～34歳において上昇幅が大きくなっています。



出典：国勢調査（1985年～2015年：総務省）

平均初婚年齢と出生順位別母の平均年齢の推移

平均初婚年齢は男女ともに上昇しており、晩婚化が進行しています。また、出生時の母親の平均年齢を出生順位別にみると、第1子から第3子まで、すべての出生順位で平均年齢が上昇しています。

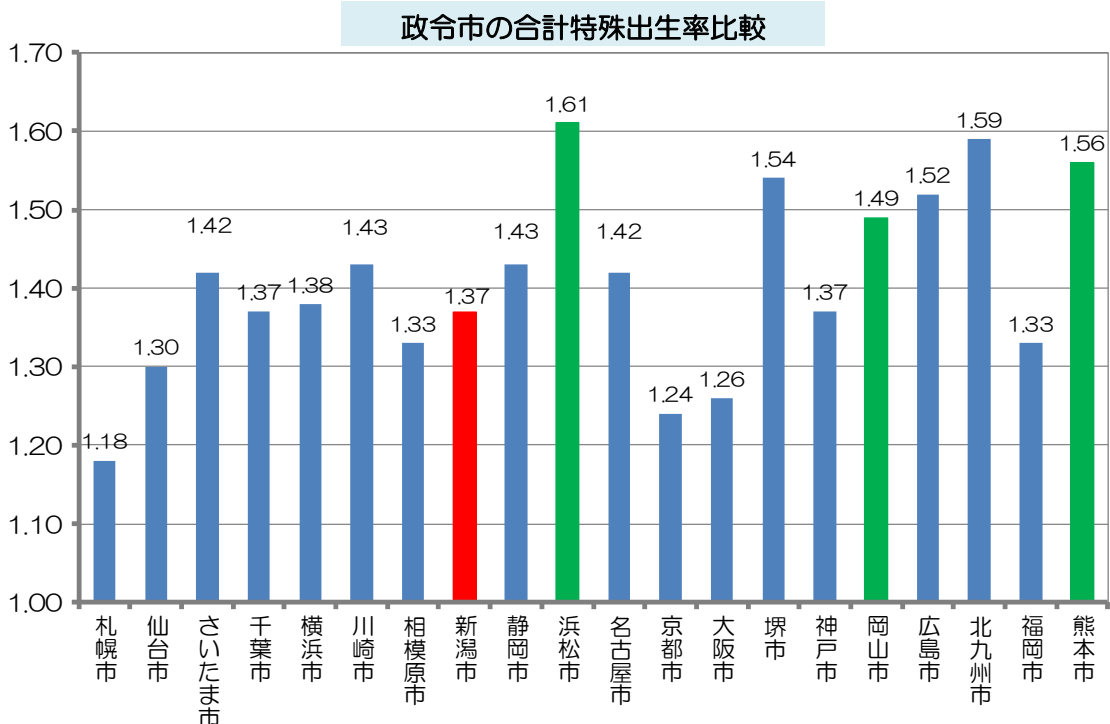


出典：人口動態統計（2009年～2019年：厚生労働省）

政令市との比較

合計特殊出生率の比較

本市の合計特殊出生率は、20政令市中12位となっており、同規模政令市と比較して低くなっています。

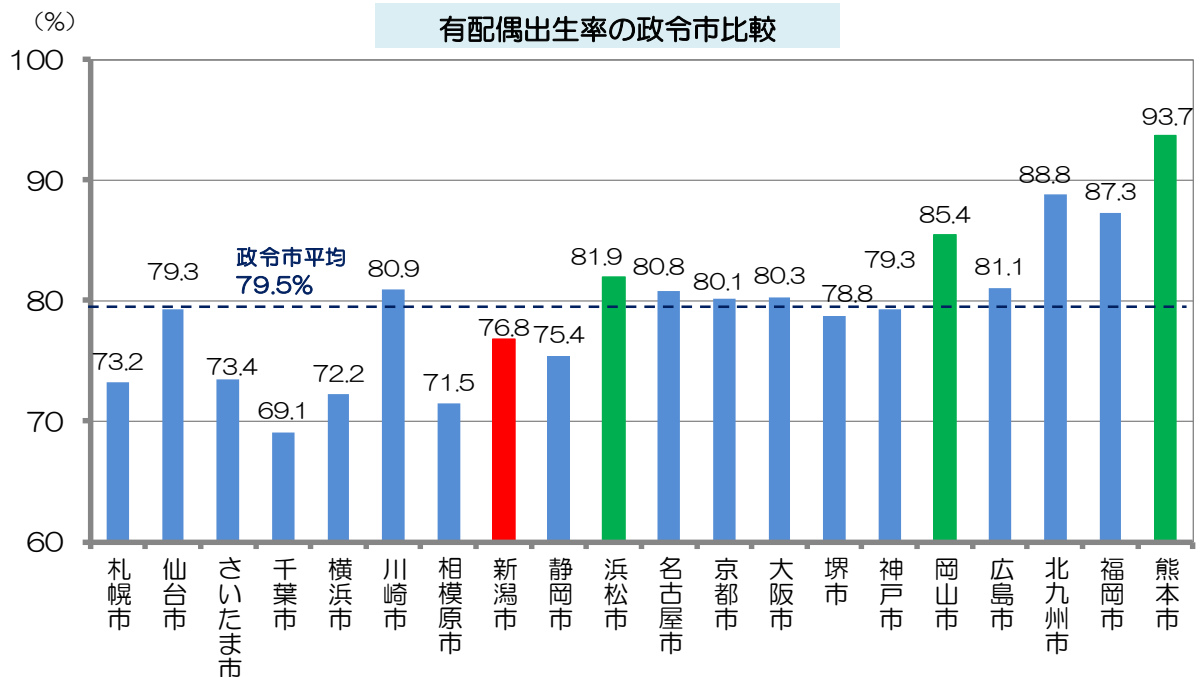


出典：国勢調査（2015年：総務省）

注記：人口や財政力指数、人口移動の特徴が本市と似ている浜松市、岡山市、熊本市を同規模政令市としている。

■有配偶出生率の比較

有配偶出生率は政令市平均より低く、20 政令市中 14 位となっており、結婚はしているものの、持つ子どもの数は少なくなっています。

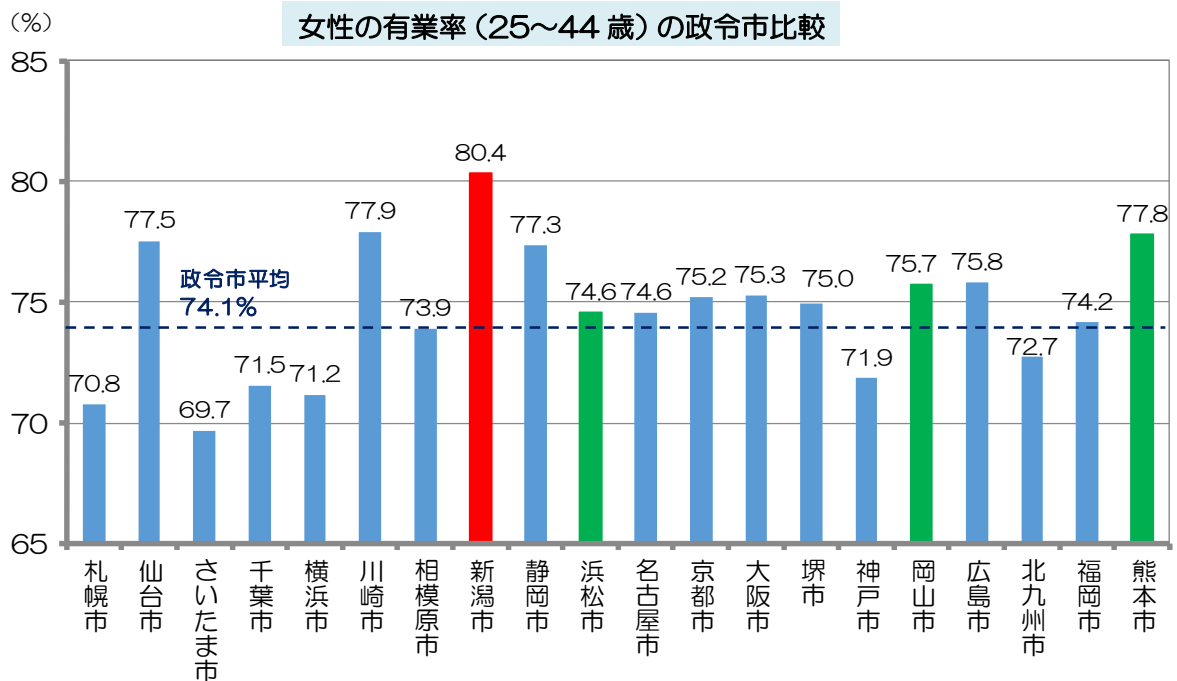


出典：国勢調査（2015年：総務省）

注記：有配偶出生率は、出生数に対する15～49歳有配偶女性人口千対割合

■女性有業率（25～44歳）の比較

本市の25～44歳の層における女性有業率は政令市の中で最も高くなっています。

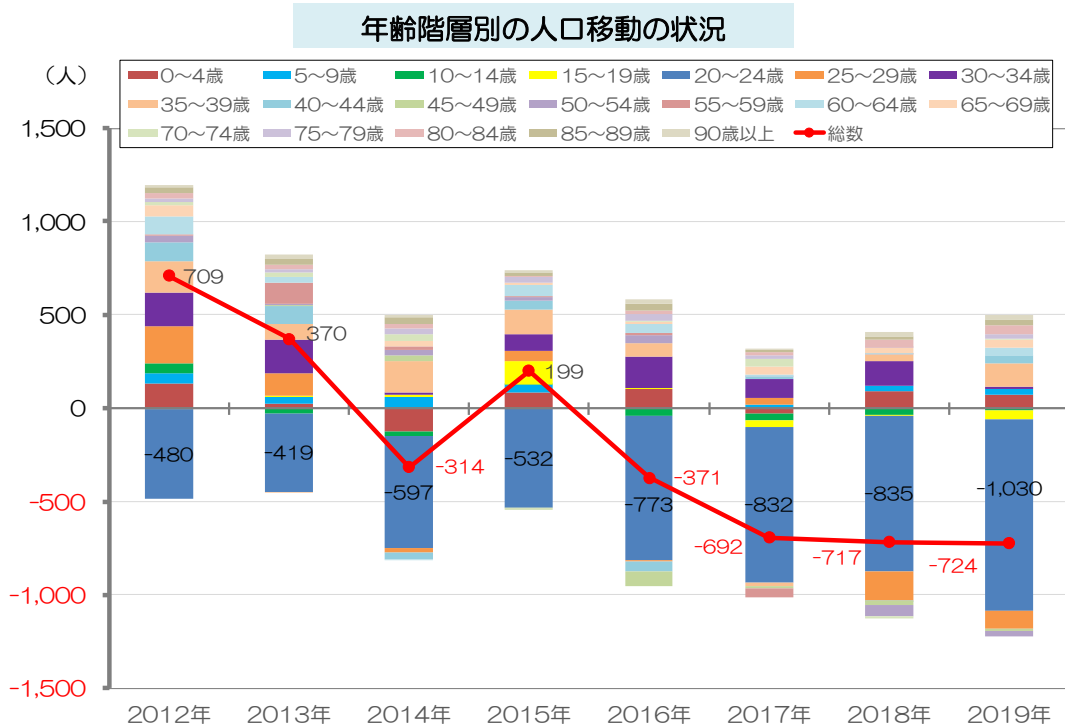


出典：就業構造基本調査（2017年：総務省）

3 社会動態

■年齢階級別の人口移動の状況

2016年より社会減が継続しています。特に大学などを卒業し、就職する年齢層の20～24歳の転出超過が最も多くなっており、その傾向は年々拡大しています。

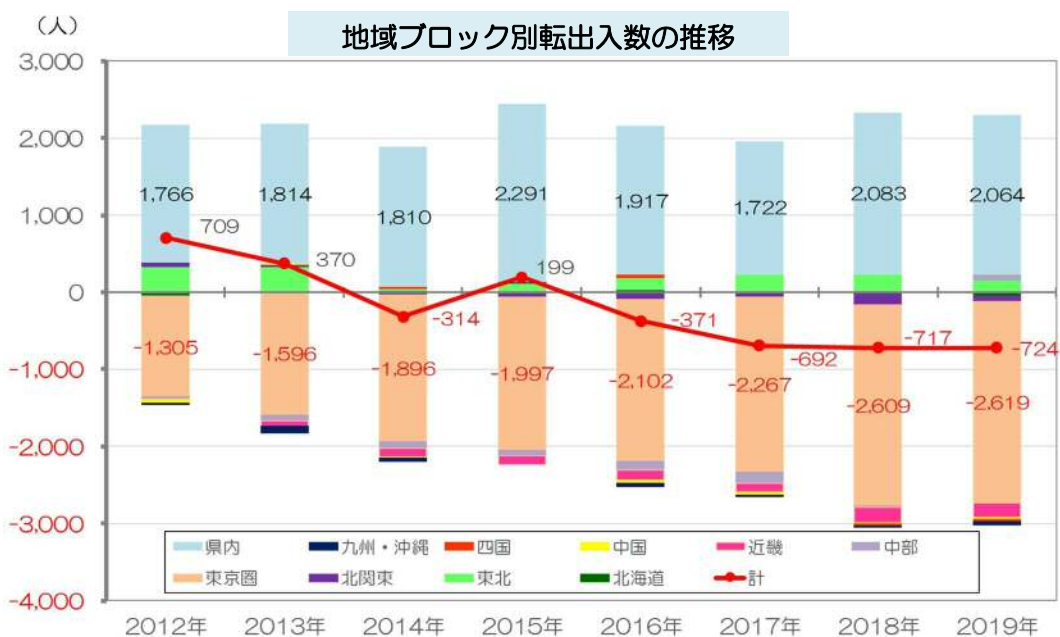


出典：住民基本台帳人口移動報告（2012年～2019年：総務省）

注記：日本人のみ

■地域ブロック別の人口移動の状況

県内からは転入超過であり、人口のダム機能は一定程度果たしている一方で、東京圏（東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県）への転出超過はそれを上回っており、その傾向は年々拡大しています。

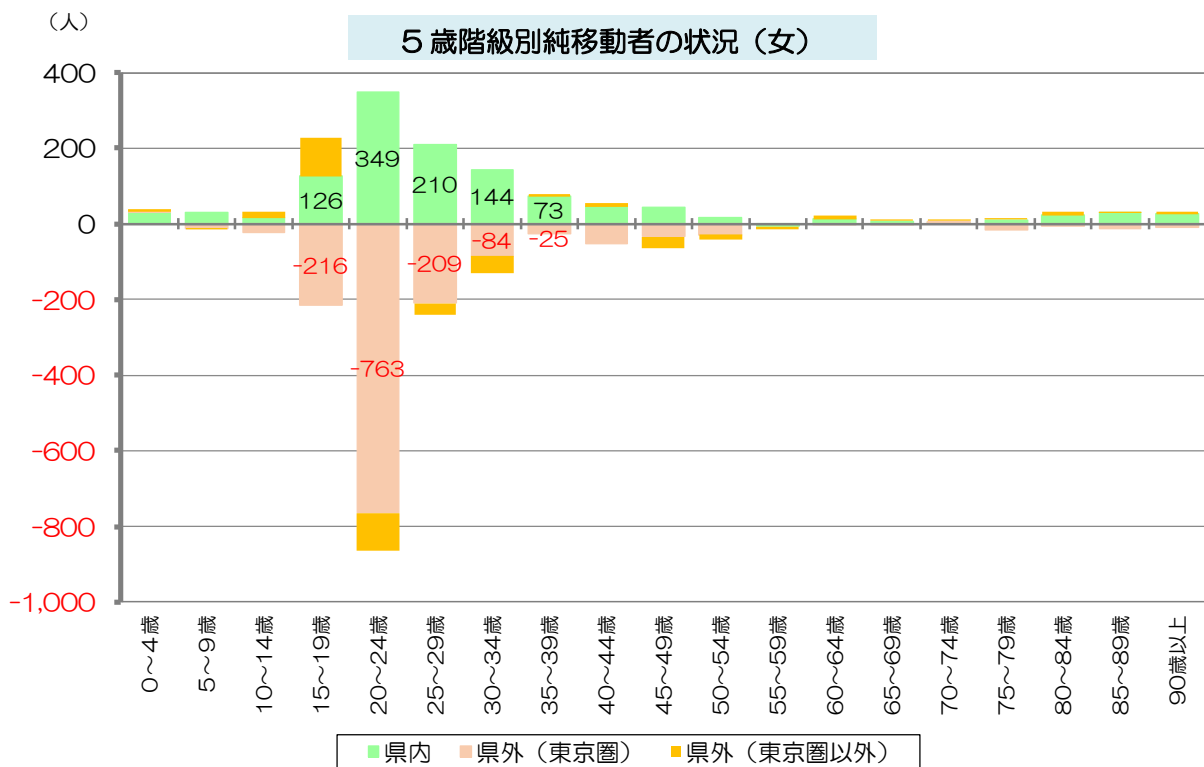
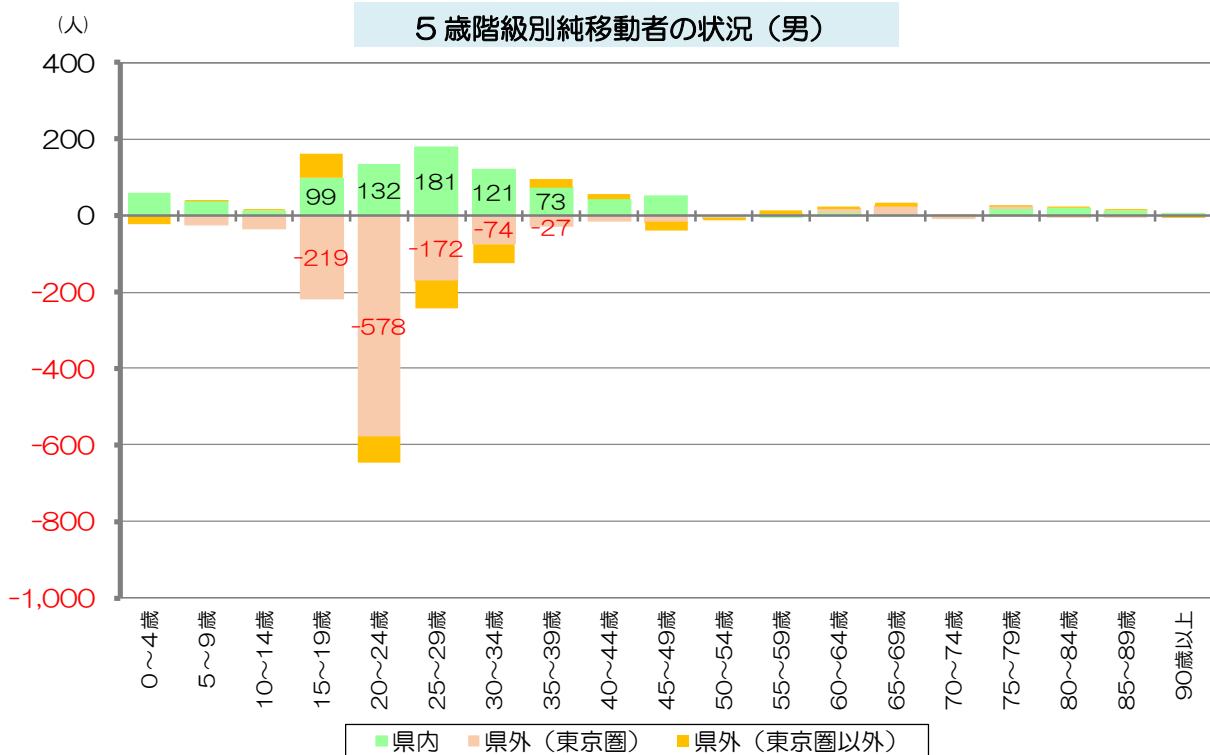


出典：住民基本台帳人口移動報告（2012年～2019年：総務省）を基に作成

注記：日本人のみ

■ 5歳階級別純移動者の状況

男女共に 20～24 歳の東京圏への転出超過が最も多くなっています。20～24 歳の男性と女性を比較すると、女性は県内からの転入も多いものの、東京圏への転出が多くなっているため、転出超過が多くなっています。



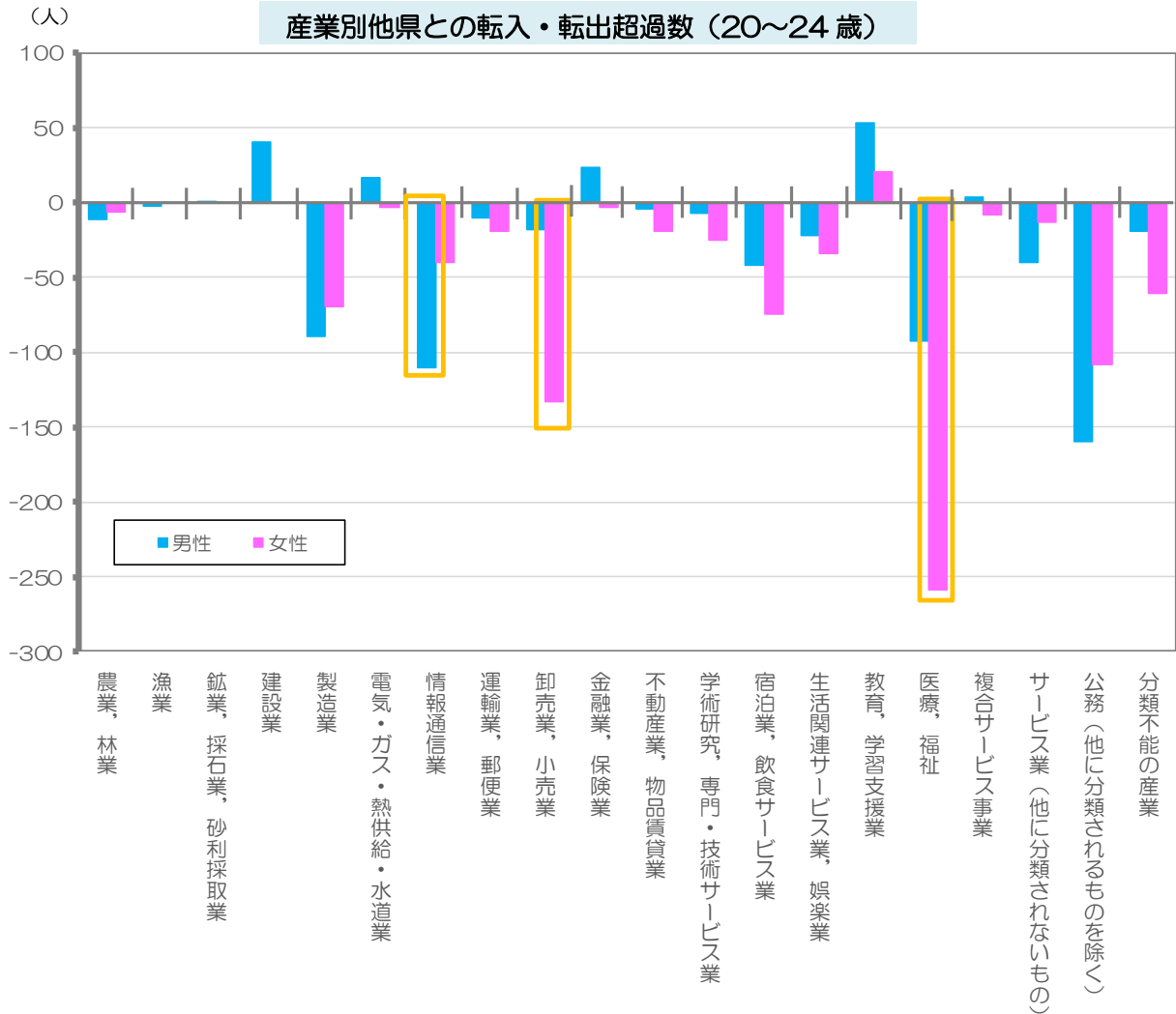
出典：住民基本台帳人口移動報告（2019年：総務省）を基に作成

注記：日本人のみ

純移動者とは転出数と転入数の差（転出数が多い場合は転出超過、転入数が多い場合は転入超過）

■産業別転出超過数

20～24歳の男性の転出超過数が特に多い産業は「情報通信業」となっています。また、女性の転出超過数が特に多い産業は「医療・福祉」及び「卸売業・小売業」となっています。「医療・福祉」及び「卸売業・小売業」については、県内において就業者が多い産業である一方、県外への転出超過が多くなっています。



出典：国勢調査（2015年：総務省）

若者の市外転出の意向状況にかかるアンケート調査

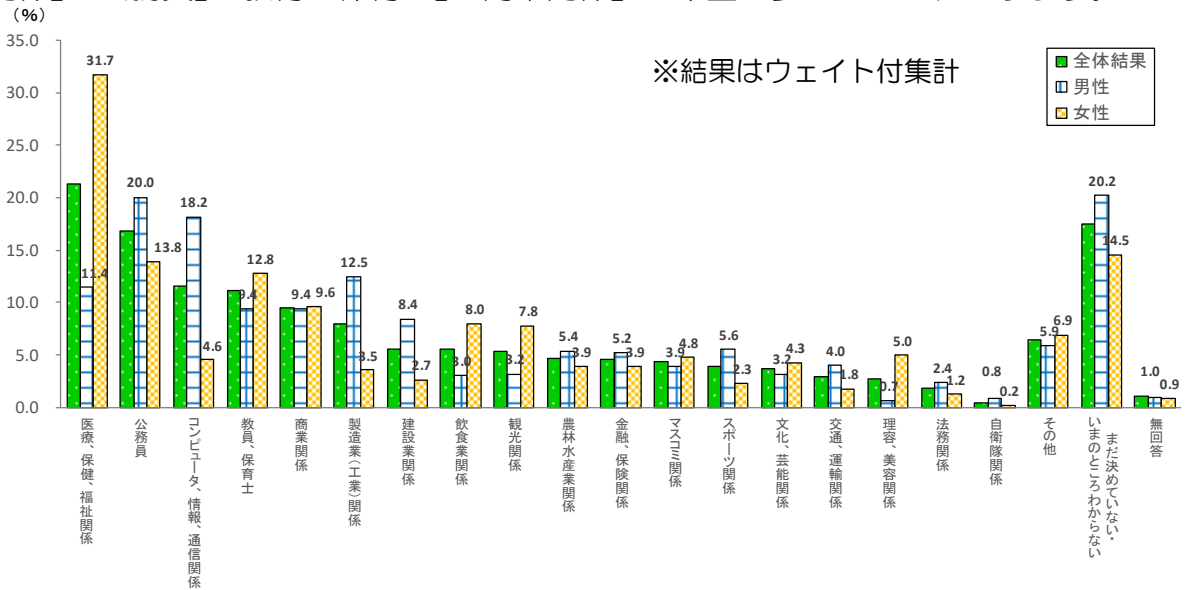
若者が進学及び就職のタイミングで市外へ転出している現状を踏まえ、若者の市外転出の意向状況を把握するため、アンケート調査を実施しました。

【調査対象】①16歳～18歳（高校生等）、②19歳～22歳（大学生等）の男女、各2,000名 合計4,000名

【回収数】①高校生等 736名、②大学生等 427名 合計1,163名

■希望する職業・職種（高校生・大学生等）

希望する職業・職種については、男性は「公務員」「コンピュータ・情報通信関係」「製造業関係」「医療・保健・福祉関係」の希望が多く、女性は「医療・保健・福祉関係」「公務員」「教育・保育士」「商業関係」の希望が多いことがわかります。

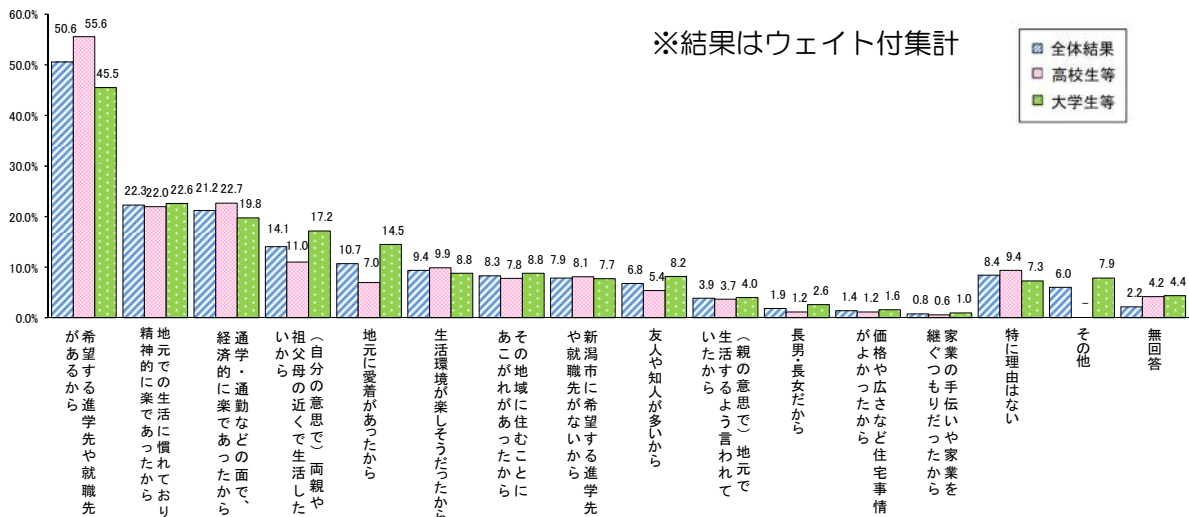


出典：若者の市外転出の意向状況にかかるアンケート調査（2019年度）

注記：回答者の年齢、性別の偏りを補正し、回答者構成を全体の縮図とするため、①②男女毎に集計ウエイトを算出（配布数構成比÷有効回収構成比）、有効回収数に集計ウエイトを乗じてウエイト付集計を求めている。

■希望する卒業後の居住地を選択した理由（高校生・大学生等）

「希望する進学先や就職先があるから」が半数を占めています。

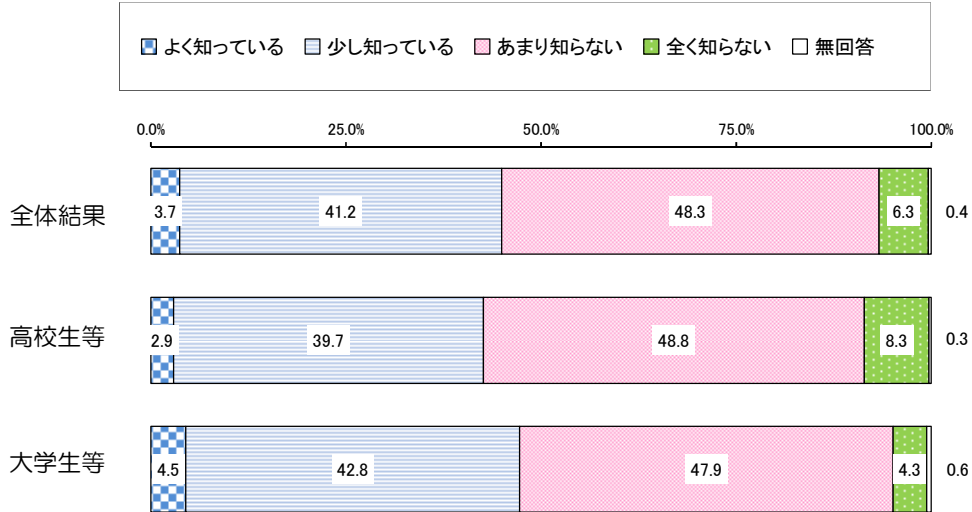


出典：若者の市外転出の意向状況にかかるアンケート調査（2019年度）

■市内企業の認知度と情報の入手経路（高校生・大学生等）

全体の 48.3%が市内企業についてあまり知らない、6.3%が全く知らないと答え
ており、学生は新潟市の企業やそこで働く社会人について、必ずしも十分な情報を得
ないまま、就職活動に臨み、県外での就職を決めている実態がうかがえます。

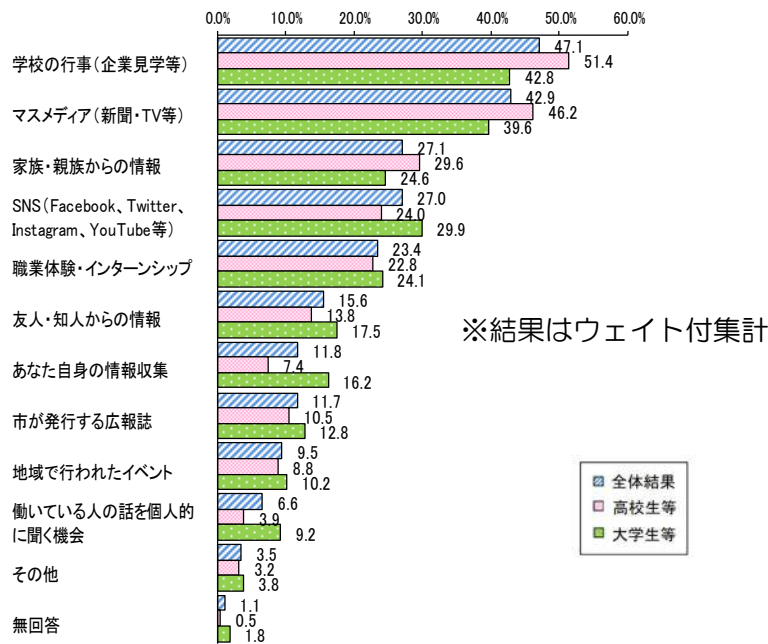
※結果はウェイト付集計



出典：若者の市外転出の意向状況にかかるアンケート調査（2019 年度）

注記：ウェイト付き集計結果の小数点第 1 位を四捨五入しているため、全体の割合は 100%にならない。

一方、地元企業に関する情報の入手経路については、「学校行事（企業見学等）」、「マ
スメディア（新聞・TV 等）」、「家族・親族からの情報」、「SNS（Facebook、Twitter、
Instagram、YouTube 等）」、「職業体験・インターンシップ」が上位を占めていま
す。



※結果はウェイト付集計

出典：若者の市外転出の意向状況にかかるアンケート調査（2019 年度）

第2章 人口の将来展望

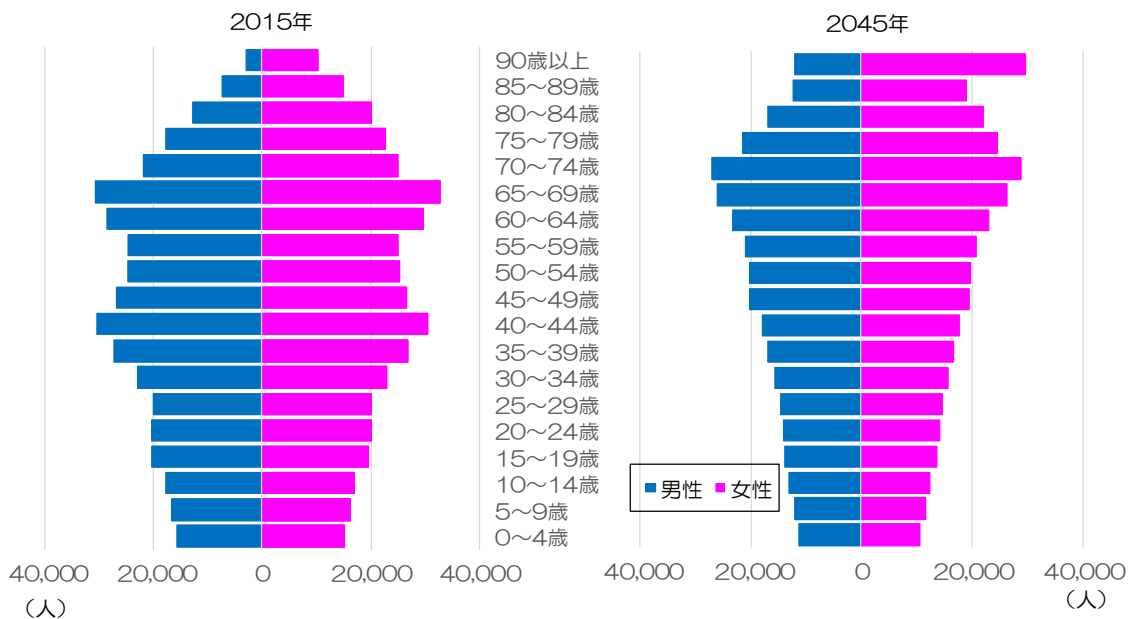
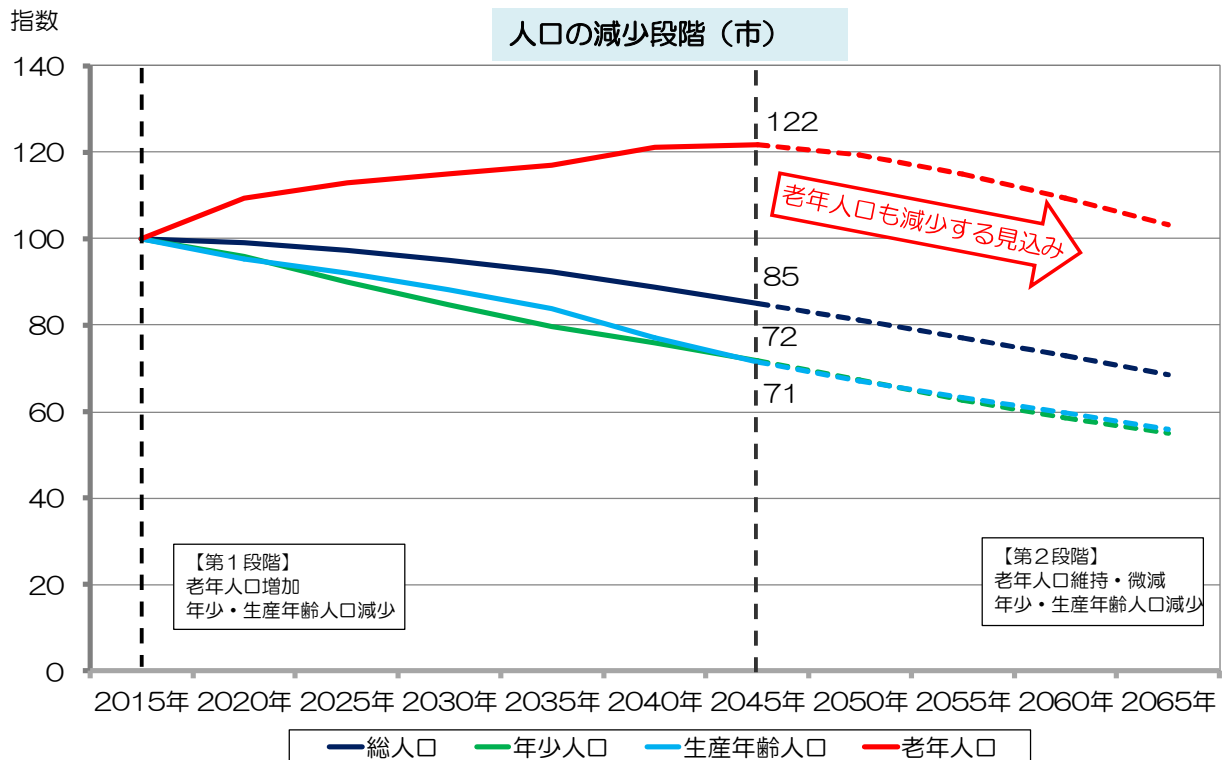
1 人口減少段階の分析

■人口の減少段階（本市）及び新潟市人口ピラミッド

国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）推計に基づき、本市の人口減少の状況を分析しました。

「人口減少段階」は、一般的に「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」、「第2段階：老年人口の維持・微減（減少率0%以上10%未満）」、「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされています。

本市の人口減少段階は、現在の「第1段階」から、2045年以降に「第2段階」、2065年以降に「第3段階」に入ると推測されます。



出典：国勢調査（2015年：総務省）、社人研推計（2020年～2045年）

2 目指すべき将来の方向と人口の将来展望

自然動態については、切れ目のない支援に総合的に取り組むことで、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを進めます。また、同規模政令市との比較で有配偶出生率が低くなっていることや女性有業率の高さから、男女が共に働きながら子育てができるようワーク・ライフ・バランスを推進する必要があります。

社会動態については、職業を理由とした20～24歳の転出超過が特に多いことから、多様で魅力ある雇用の場の創出や、若者への市内企業の周知などにより地元就職への意識を醸成することで、転出超過を解消します。

■市独自のベース推計の考え方

将来展望を検討するにあたり、社会動態や合計特殊出生率が今後の政策・事業の展開により、どれくらいの人口減少の抑制を図ることができるか示すために、基準となるベース値を設定する必要があります。

■市独自のベース推計算出について

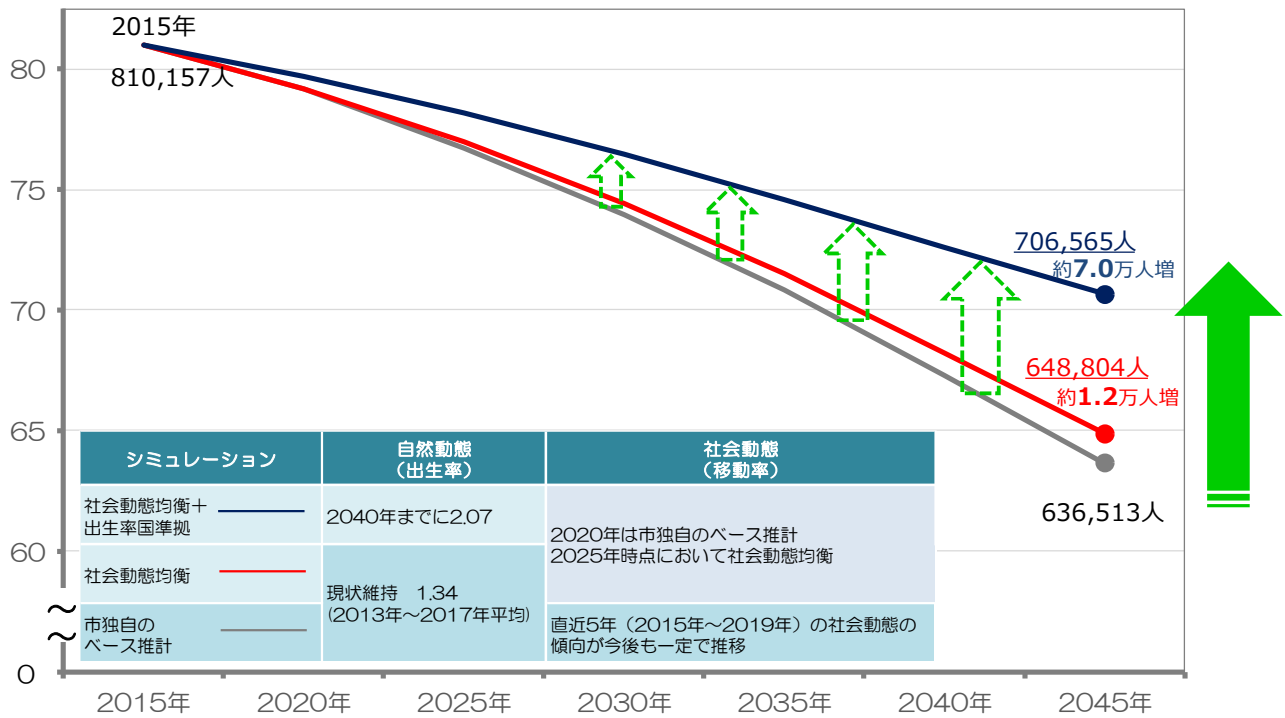
2015年の国勢調査結果を基にした社人研推計の2020年人口803,157人に対し、新潟県人口移動調査による2019年人口は、本市の社会動態が2016年以降4年連続で転出超過となった影響などから796,500人となり、2019年時点の実績値が2020年の推計値を既に下回っています。

そのため、直近5年（2015年～2019年）の社会動態の傾向が今後も一定で推移すると仮定し、現状値となるベースの推計値を独自に算出したものを市独自のベース推計としました。

■人口の将来展望

第2期総合戦略で掲げた取り組みを推進することにより、社会動態について、転出超過の解消（社会動態均衡）を実現することができた場合は、約1.2万人の減少抑制が見込まれます。さらに国の長期ビジョンに準じた合計特殊出生率（2.07）を達成できた場合は、約7.0万人の減少抑制が見込まれます。

人口（万人）



Ⅲ 総合戦略

第1章 基本的な考え方

1 策定趣旨

「人口ビジョン」で示したように、本市は、少子・超高齢社会の進展と、若い世代の東京圏への流出により、人口減少が続いています。特に生産年齢人口の減少は、労働力の不足、地域経済の縮小、地域を支える担い手の減少といった形で、市政運営はもとより、企業活動や市民生活に様々な経済的・社会的影響をもたらすことが懸念されます。

また、人口減少が続くことで、インフラをはじめとする都市機能や、日常生活を支える各種サービスの維持が難しくなります。こうした都市機能などが維持できなくなることで、都市の魅力や活力を低下させ、更なる人口流出を招く恐れがあります。官民の力を合わせ、人口減少を和らげるとともに、人口減少社会に適応した持続可能なまちづくりを併せて進めていかなければなりません。

さらに、ひとが集う新潟の構築に向けて、地域経済の活性化も重要です。製造業、農業、観光など、新潟の特性を活かして、地域外から稼ぐとともに、地域内で循環させることで地域経済を強くしていく必要があります。

一方、新型コロナウイルス感染症が拡大し、本市においても市民生活や経済活動に広く深刻な影響を与えています。特に生産・消費活動といった地域経済の落ち込みは顕著となっており、感染症の克服と社会経済活動の回復の両立が最優先課題となっています。

このたびの未曾有の危機は、「新しい生活様式」の定着やデジタル化の推進など、人々の暮らしや働き方、価値観、社会経済活動を見直す契機となりました。ポストコロナの社会環境に対応しながら施策を展開していく必要があります。

第2期総合戦略は、こうした社会の変化を捉えながら、「継続を力」に第1期総合戦略の取り組みを継承するとともにさらなる深化を図り、「将来にわたって活力ある住みよいまち 暮らしたいまち 新潟」の実現を目指すために策定したものです。

(1) 総合戦略の位置付け

本総合戦略は、「まち・ひと・しごと創生法」第10条に基づき策定するものです。本市のまちづくりの基本となり、目指す方向性を定める最上位計画である総合計画「にいがた未来ビジョン」とともに推進していきます。

総合戦略の推進に向けては、市民、NPO、関係団体や民間事業者などの参加・協力が必要不可欠であり、産業界・国県などの関係行政機関・教育機関・金融機関・労働団体・メディア・土業の、いわゆる「産官学金労言士」などの多様な主体の協働により、市全体で共有して推進する戦略と位置付けています。

(2) 総合戦略の期間

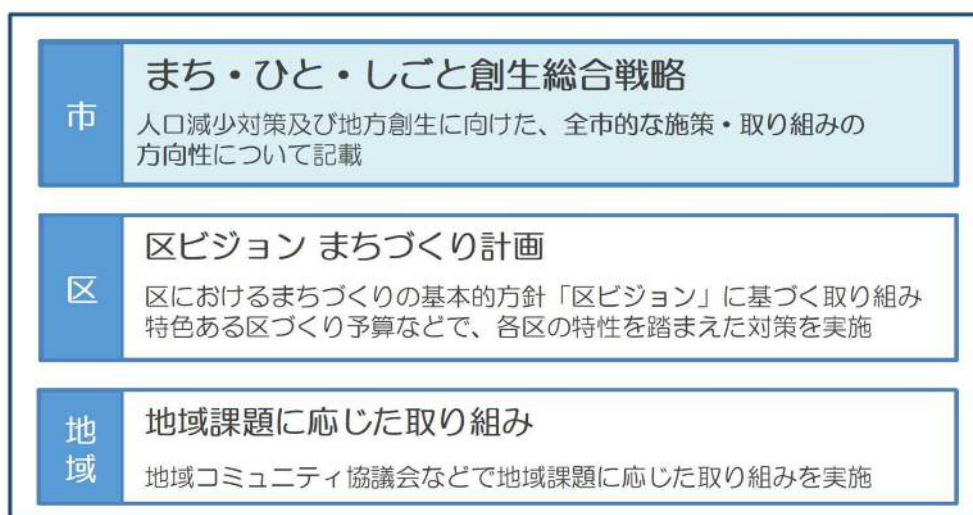
本総合戦略の期間は、国の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」と整合させ、2020年度（令和2年度）から2024年度（令和6年度）までの5年間とします。

なお、社会状況の変化や政策・施策・事業の進捗などにより必要に応じて見直します。

(3) 総合戦略と各区・各地域における取り組み

人口減少対策及び地方創生に向けた取り組みは、市・区・地域が、それぞれの立場から、課題に応じた取り組みを実施する「3層構造」になっています。

本総合戦略では、そのうち主に「全市的な施策・取り組みの方向性」について記載しています。



市・区・地域それぞれの立場から取り組みを実施

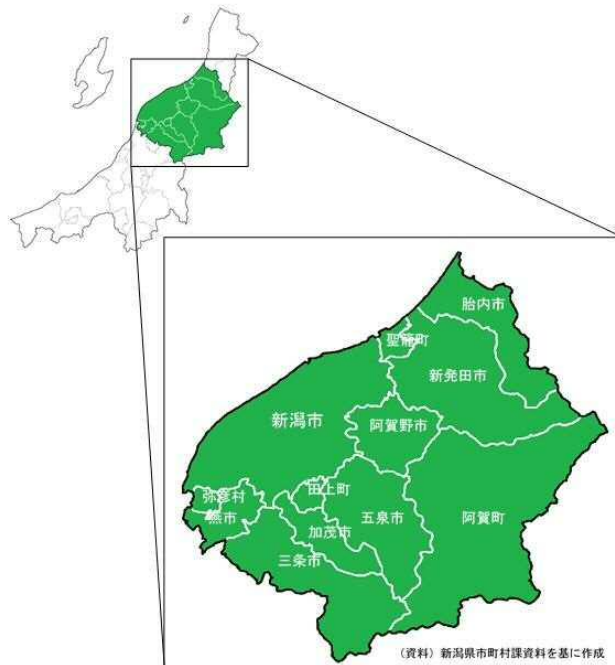
(4) 新潟県、近隣市町村との連携

近年、東京圏への人口集中が進むなか、新潟県全体でも、若い世代を中心に東京圏への転出超過が続いており、人口減少を加速させる要因になっています。

本市は、政令指定都市かつ県庁所在都市として、また、中枢中核都市として近隣市町村を含めた圏域全体の経済・生活を支え、圏域から東京圏への人口流出を抑える役割を期待されています。県全体の人口減少の改善を図るためにも、県と連携しながら人口減少対策に取り組み、県外への人口流出を抑える「人口ダム」の機能を果たします。

また、本市は、経済的な一体性を有する近隣 11 市町村と連携中枢都市圏（新潟広域都市圏）を形成しています。都市圏の中長期的な将来像や具体的な連携事業などを取りまとめた「新潟広域都市圏ビジョン」に基づき、圏域全体の経済成長のけん引、高次の都市機能の集積・強化、圏域全体の生活関連機能サービスの向上を図るため、近隣市町村との連携事業に取り組みます。

人口減少、少子・超高齢社会にあっても、行政サービスを効率的に提供するほか、圏域全体の経済活性化につなげることで、それぞれの市町村の都市機能や自然環境等の魅力を高め、人々が誇りを持って住み続けたいと思えるような圏域を創造します。



新潟広域都市圏
構成市町村

2 国の総合戦略との関係

(1) 目指すべき将来

国の第2期総合戦略においては、地方創生の目指すべき将来に向けて、次の視点を設けています。

- ① 将来にわたって「活力ある地域社会」の実現
- ② 「東京圏への一極集中」の是正

具体的には、「人口減少を和らげる」ため、結婚、出産、子育ての希望をかなえ、地方の魅力を育み、ひとが集う地域を構築することを目指すほか、地域の外から稼ぐ力を高めるとともに、地域内経済循環の実現や、人口減少に適応した地域づくりを目指します。

(2) 4つの基本目標と2つの横断的な目標

国の第2期総合戦略では、目指すべき将来の実現に向けて、第1期総合戦略の政策体系が見直され、基本目標の見直しを行ったほか、2つの横断的な目標が追加されました。横断的な目標では、多様な人材が活躍できる環境づくりを積極的に進めるとともに、誰もが居場所と役割を持ち活躍できる地域社会を目指します。また、地方における Society5.0 の実現に向けた技術（未来技術）の活用を強力に推進するとともに、SDGs（持続可能な開発目標）を原動力とした地方創生を推進することとしています。

【国の総合戦略における4つの基本目標と2つの横断的な目標】

| | |
|------------|--------------------------------------|
| [基本目標 1] | <u>稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする</u> |
| [基本目標 2] | <u>地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる</u> |
| [基本目標 3] | <u>結婚・出産・子育ての希望をかなえる</u> |
| [基本目標 4] | <u>ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる</u> |
| [横断的な目標 1] | <u>多様な人材の活躍を推進する</u> |
| [横断的な目標 2] | <u>新しい時代の流れを力にする</u> |

「まち・ひと・しごと創生法」第10条において、市町村は、国及び都道府県の総合戦略を勘案して、当該市町村の区域の実情に応じたまち・ひと・しごと創生に関する施策についての基本的な計画（総合戦略）を定めるよう努めなければならないとされています。このことを踏まえ、第1期総合戦略と同様に、第2期総合戦略についても、国の第2期総合戦略の趣旨を勘案し策定しました。

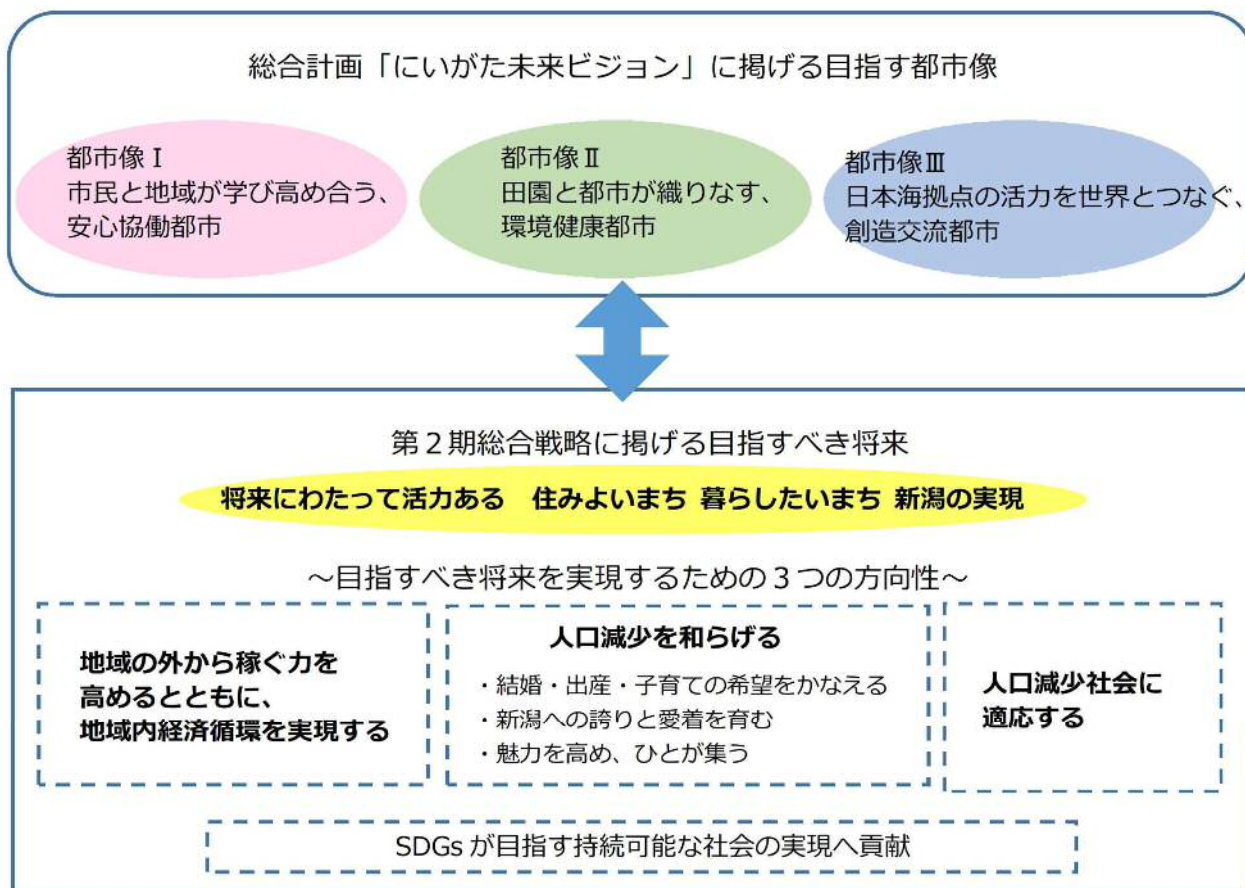
3 「にいがた未来ビジョン」との関係

本市の総合計画「にいがた未来ビジョン」（2015年度～2022年度）は、人口減少、少子・超高齢社会への対応を最重要課題に掲げた本市の最上位計画です。

本市の第2期総合戦略は、第1期総合戦略に引き続き、にいがた未来ビジョンに示す3つの都市像である「市民と地域が学び高め合う、安心協働都市」、「田園と都市が織りなす、環境健康都市」、「日本海拠点の活力を世界とつなぐ、創造交流都市」の実現に向けた取り組みと照らし合わせながら取り組んでいきます。

また、国の第2期総合戦略において新たに盛り込まれた、関係人口、稼ぐ地域や魅力的な地域の創出などの要素を取り入れつつ、さらに、「多様な人材の活躍」や「Society5.0の実現に向けた未来技術の活用」、「SDGsの理念に沿った取り組みの推進」といった視点を踏まえ、施策を展開していきます。

国の総合戦略では、「しごと」起点のアプローチに加え、「ひと」や「まち」起点の多様なアプローチを柔軟に行い、好循環を図るとしています。本市においても、厳しい社会情勢の中でも、「地域の外から稼ぐ力を高め地域内経済循環を実現する」とともに、結婚・出産・子育ての希望をかなえ、新潟への誇りと愛着を育むほか、魅力を高め、ひとが集うことで「人口減少を和らげる」、そして「人口減少社会に適応する」よう、総合戦略の達成状況を検証し、にいがた未来ビジョンと一体的に進行管理することで、にいがた未来ビジョンの着実な推進を図っていきます。



4 総合戦略の推進のための基本姿勢

(1) PDCAサイクルによる進行管理

第2期総合戦略の策定にあたっては、庁内の策定・推進組織である『新潟市「まち・ひと・しごと創生」総合戦略推進本部』で作業を進めるとともに、「新潟市まち・ひと・しごと創生会議」を設置し、「産官学金労言士」などからなる外部有識者の皆さまからご意見をいただいたほか、皆さまの取り組みを紹介し合うなど、課題意識を共有してきました。

第2期総合戦略の推進にあたっては、「民の力を活かした地方創生」を進めるため、策定時のみならず、引き続き、課題意識を共有しながら官民協働での推進を図るほか、施策展開にあたっては、外部団体との意見交換などに努めていきます。また、政策分野ごとの基本目標とその進捗を測る指標、併せて具体的な施策の効果を測る重要業績評価指標（KPI）を設定するとともにPDCAサイクルの過程で、創生会議を開催し、政策効果を検証することで施策の実効性を高めていきます。

(2) 目標設定の考え方と新型コロナウイルス感染症の影響について

基本目標の進捗を測る指標と、具体的な施策の効果を測る重要業績評価指標（KPI）について、それぞれ計画期間の最終年度における目標を設定しました。

その際、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響などにより、本総合戦略の策定時点において具体的な数値・水準により目標設定することが困難なものについては、状況が見通せるまで設定を保留、もしくは定性的な表現により設定しました。

なお、同じく新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響などにより、策定時点の数値（2019年度以前）と比較して、今年度の数値（2020年度）が大きく落ち込むことが見込まれるものについては、その落ち込み分を考慮したうえで目標を設定しました。

(3) Society5.0の視点を踏まえた取り組み

国の第2期総合戦略においては、地域における情報通信基盤などの環境整備を進めた上で、Society5.0の実現に向けた技術の活用により、地域課題の解決や地域の魅力向上を図ることとしています。

本市は、大規模農業の改革拠点として、国家戦略特区に指定されたことを契機に、水田センサーやドローンなど、最先端技術を取り入れたスマート農業を推進するほか、保育園の入園調整に人工知能（AI）の導入を進めるなど、第2期総合戦略においても、これまで以上に未来技術の活用に向けた取り組みを推進していきます。

(4) SDGsの視点を踏まえた取り組み

SDGsとは、「Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）」の略で、2015年9月に開催された「国連持続可能な開発サミット」で採択された、2030年までの国際社会共通の目標です。

「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目指すことを理念に掲げた、全ての国々が2030年までの間に達成すべき17の目標（ゴール）からなる開発目標です。

「すべての人に健康と福祉を」、「働きがいも 経済成長も」、「住み続けられるまちづくりを」などSDGsが掲げる目標については、本市の取り組みを着実に推進することで達成につながるものと考えています。第2期総合戦略においては、SDGsの理念や目標に向かい、取り組みを推進していきます。



第2章 第1期総合戦略の振り返りと新潟市の現状

1 第1期総合戦略の検証

第1期総合戦略では、2015年度から2019年度の計画期間において、しごとの創生として

- ・「新たな産業集積による雇用創出」
- ・「創造交流都市としての拠点性を活かした交流人口の拡大」

ひとの創生として

- ・「ライフステージに応じた一貫した支援による少子化の克服」

まちの創生として

- ・「地域力・市民力を活かした誰もが安心して暮らせるまち」

の4つの柱を基本目標とし、取り組みを進めてきました。

〔基本目標1〕 新たな産業集積による雇用創出

数値目標「5年後の社会動態：470人以上」（2014年▲115人）

「社会動態」は、2019年で▲294人となり、目標値470人以上を大きく下回りました。県内との社会増減は+2,235人で転入超過となり、一定の人口ダム機能を発揮していますが、県の総人口が減少を続けているため、今後は県内からの転入者数も減少する可能性があります。

県外との社会動態は▲2,523人で、年齢別では就職する年齢層である20～24歳が▲1,341人と最も大きく、次いで25～29歳が▲545人と大きくなっています。理由別では「職業」を理由とした県外への転出超過が▲2,294人と最も大きく、20～24歳が▲1,400人、25～29歳が▲499人と大きくなっています。また、地域ブロック別では、東京圏への転出超過が▲2,612人と最も多い状況が続いています。

企業誘致に向けて、ニーズ調査や訪問を重ね、助成制度のPRと併せ県・市連携した誘致活動を実施したほか、オフィスビルのリノベーションの支援などを実施した結果、主に東京圏からの情報通信関連産業などの立地が進み、新規立地に伴う新規雇用者数は増加しました。

一方、経済団体や地元大学などと連携した企業研究セミナーの開催や企業情報の発信を行い、若者の市内就労の促進を図りましたが、地元大学卒業者の県内就職割合が減少したほか、就職時における若者層、特に若い女性の東京圏への流出などにより、社会動態はマイナスとなりました。

〔基本目標2〕 創造交流都市としての拠点性を活かした交流人口の拡大

数値目標「5年後の観光入込客数：2,220万人」（2014年1,845万5千人）

数値目標「5年後の延べ宿泊者数：225万5千人」（2014年214万6千人）

「観光入込客数」は、1,864万8千人となり、目標値2,220万人を下回りました。

観光入込客数は、大型イベントの有無や天候、自然災害の影響に左右されますが、2019年は、特に台風による新潟シティマラソンをはじめとした各種イベントが中止となり、大幅に減少しました。

多くの観光客から来訪してもらえるよう、様々なメディアを活用した効果的な情報発信を行うとともに、みなとまち文化やマンガ・アニメ文化のほか、鉄道文化など本市の魅力を活かした観光コンテンツの充実に取り組みました。

「延べ宿泊者数」は、235万1千人となり、目標値225万5千人を上回りました。海外旅行エージェントへのセールス、メディア招聘といった海外セールスのほか、新規航空路線誘致と合わせたプロモーションを展開するなど、インバウンドの受入環境整備への支援を行ったことで、外国人宿泊者数が増加しました。また、国内外からの観光客が本市での滞在を楽しめるよう体験型観光の充実を図ったほか、交流人口の拡大による地域経済の活性化につなげるため、官民一体となってMICE誘致を推進しました。

〔基本目標3〕 ライフステージに応じた一貫した支援による少子化の克服

数値目標「2020年までに住んでいる地域の子育て環境や支援の満足度を3.5に向上」（2013年度2.9 5段階評価）

数値目標「2020年までに夫婦が理想とする子どもの人数(2.55)と実際にもつつもりの子どもの人数(2.23)の差を縮小」（2014年度人数の差0.32）

「住んでいる地域の子育て環境や支援の満足度」は、5段階評価で2019年度は2.9となり、目標値3.5を下回りました。延長保育、休日保育や病児・病後児保育を実施したほか、私立保育園などの新設や増改築を促進や保育施設整備による受け入れ定員の拡充などを行い、保育待機児童数0人を堅持しています。また、共働き世帯の増加により、放課後児童クラブの利用児童数は増加しており、受け入れ体制の強化と施設整備を行うなど、子育て環境や支援の取り組みを行っていますが、子育て支援策に対する実感が伴うまでに至っていない状況です。

「夫婦が理想とする子どもの人数(2.55)と実際にもつつもりの子どもの人数(2.23)差」は、理想とする子どもの人数(2.65)が増加している一方で、実際にもつつもりの人数(2.20)は減少し、結果として差(0.45)が広がりました。本市の子育て市民アンケートでは、理想とする子どもの人数に至らない理由として、出産費用、保育料、高校・大学の教育費などの経済的理由や、仕事と子育ての両立が難しいという回答が多く見られました。

家事や育児など、男性の家庭生活への参画を推進するため、男性が育児休業を取得した場合に奨励金を支給したほか、ワーク・ライフ・バランス推進のための企業コンサルティングや働きやすい職場環境の整備への支援を行いました。男性の育児休業取得率は年々上昇し、家事や育児などへの従事時間の男女差もわずかに減少しました。

【基本目標4】地域力・市民力を活かした誰もが安心して暮らせるまち

数値目標「5年後の『住みやすいまち』と思う人の割合：50%」(2015年31.5%)

「『住みやすいまち』と思う人の割合」は、2019年度は18.5%で目標値50%を大きく下回りました。

新たな交通システム(BRT)の乗り換え拠点などの整備、バス路線再編のほか、65歳以上の高齢者のバス運賃が半額となる「シニア半わり」などの利用促進に取り組み、路線バスの年間利用者数は減少傾向から増加傾向に転じました。

また、区バス・住民バスについても、年間利用者数は増加傾向となりました。利便性の向上に向け、区バスや住民バスのルートや運行便数の変更を行ったほか、区バスに小型ノンステップバス車両を導入するなど、バス利用環境の改善を行いました。

子どもから高齢者まで、障がいのあるなしに関わらず誰もが通える「地域の茶の間」の運営を支援したことで、茶の間設置件数は年々増加しました。助け合い・支え合いの意識が醸成され、介護予防や地域包括ケアシステムの土台が構築されたことで、支え合う地域の形成が促進されました。

誰もが安心して暮らせるまちを目指し、様々な取り組みを進めてきましたが、「住みやすい」と思う人の割合は未達成となりました。

第1期総合戦略については、「産官学金労言士」などの各分野の有識者会議で構成される「新潟市まち・ひと・しごと創生会議」において、取り組みの実施状況などの効果検証を行いました。

2 新潟市の現状

我が国の人口は 2008 年の 1 億 2,808 万人をピークに減少局面に入り、社人研推計では、このまま人口が推移すると 2060 年には 9,284 万人にまで落ち込むと推測されています。

本市も国と同様に、今後も人口減少が続き、少子化と高齢化が急速に進行していくことが予測されます。

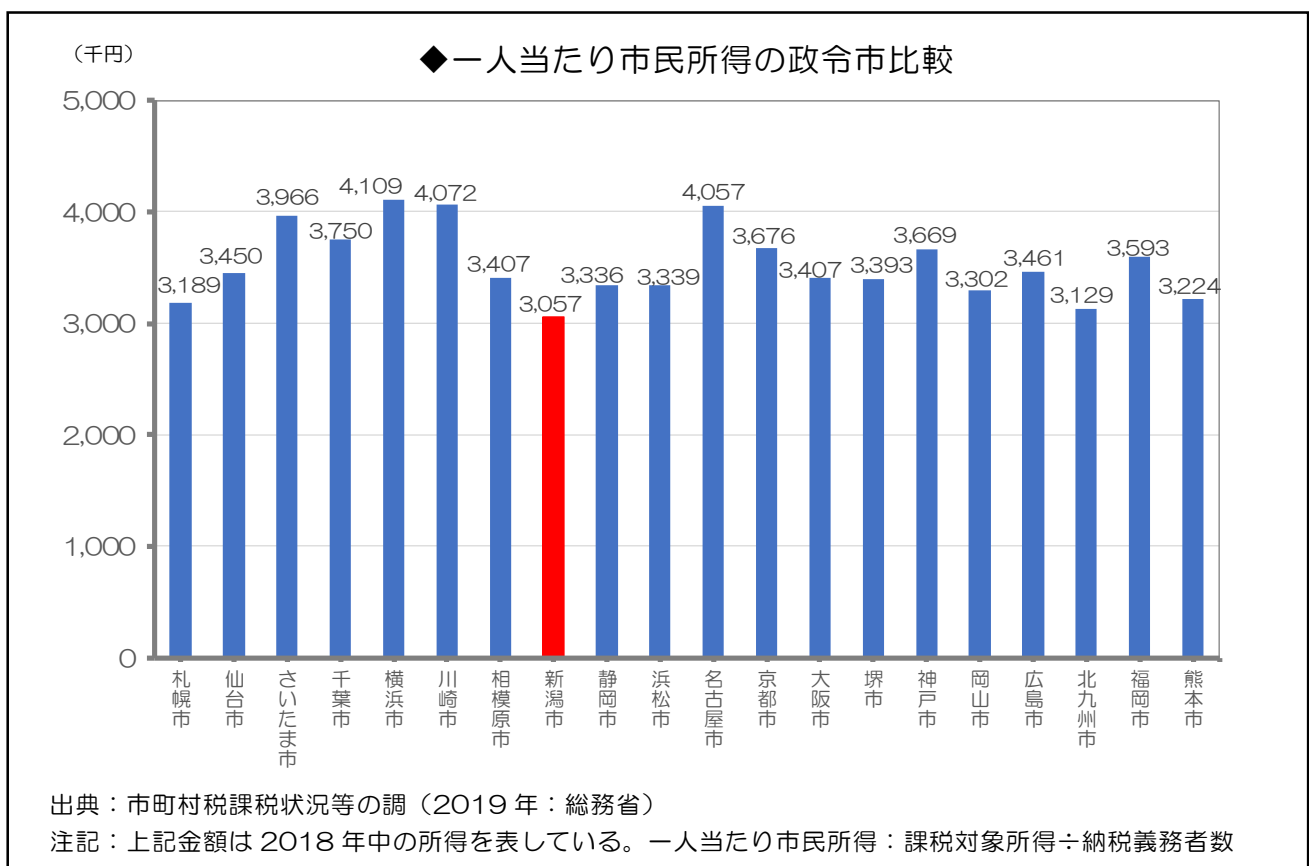
自然動態では出生数の減少、死亡数の増加に伴い減少幅が拡大しており、人口構成を踏まえると今後もこの傾向が継続することが懸念され、また、社会動態においても東京一極集中の傾向が継続しており、若者層を中心とした東京圏への人口流出が大きな課題となっています。

このような状況の中、人口減少を和らげるとともに、こうした社会に適応する取り組みを更なる危機感を持って推進する必要があります。

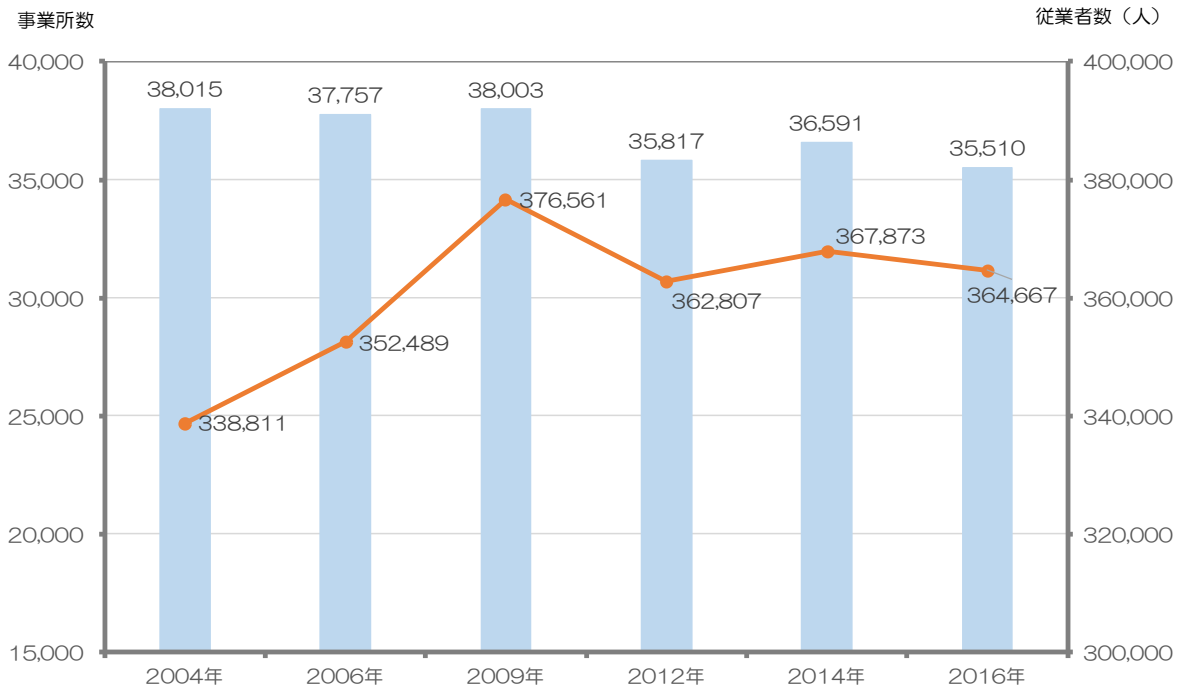
(1) 本市を取り巻く状況や課題

しごと

本市の一人当たりの市民所得は政令市の中で最下位となっています。事業所数の減少に加え、従業者数も緩やかな減少傾向にあります。人口減少が続くことで、消費が減少し、地域経済への影響を及ぼすことが懸念されます。



◆事業所数、従業者数の推移



出典：新潟市の産業 2020

■事業所数 ●従業者数

事業所・企業統計調査（2004年・2006年：総務省）

経済センサス（2009年・2014年基礎調査結果：総務省）

（2012年・2016年活動調査結果：総務省、経済産業省）

国内最大の水田面積を持つ本市は、農業産出額が全国市町村5位と上位にあります。しかし、農業産出額の上位3市と比較すると、1haあたりの農業産出額が低く、大きな差があります。これは、米の生産に偏重していることなどが要因と考えられます。

高収益な園芸生産の拡大に向けた産地づくりや米と園芸の複合営農を推進することで、儲かる農業の実現に向けた取り組みを進める必要があります。

◆全国市町村別農業産出額（農業産出額上位6市町村）

| | 市名 | 農業産出額 2018年 | 耕地面積 2018年 | 1haあたり 農業産出額 | 備考 (米の産出額2018年) |
|---|--------|----------------|---------------|-----------------|--------------------|
| 1 | 愛知県田原市 | 848.7億円 | 6,300ha | 13,471千円/ha | 8.9億円(565位) |
| 2 | 宮崎県都城市 | 754.1億円 | 12,500ha | 6,033千円/ha | 36.2億円(101位) |
| 3 | 茨城県鉾田市 | 708.4億円 | 8,640ha | 8,199千円/ha | 17.3億円(300位) |
| 4 | 北海道別海町 | 660.2億円 | 63,400ha | 1,041千円/ha | 生産なし |
| 5 | 新潟県新潟市 | 586.5億円 | 32,900ha | 1,782千円/ha | 324.3億円(1位) |
| 6 | 千葉県旭市 | 522.9億円 | 6,340ha | 8,248千円/ha | 44.8億円(65位) |

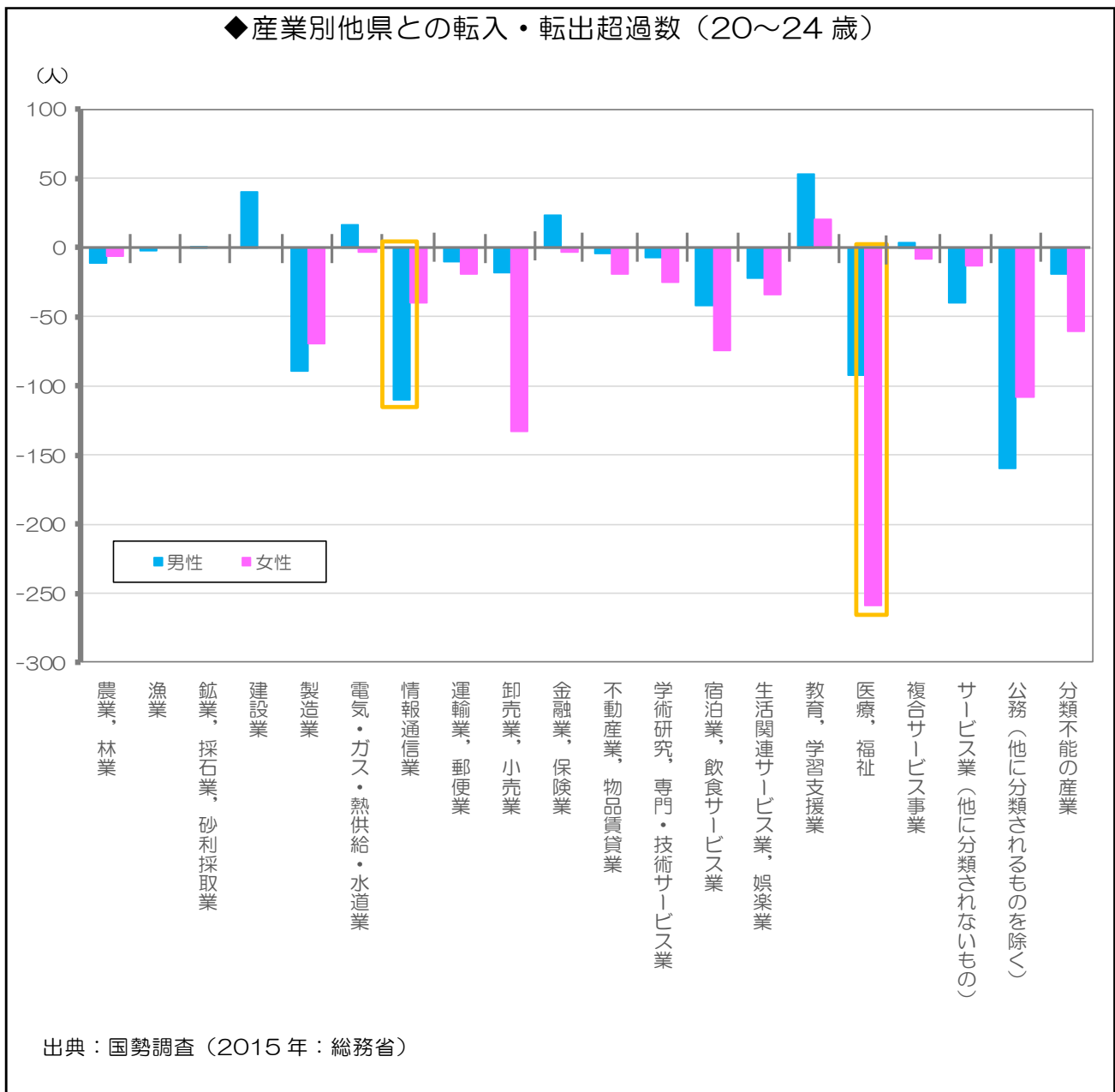
出典：生産農業所得統計（2018年：農林水産省）、作物統計調査（2018年：農林水産省）

本市が行った高校生や大学生などへの市外転出の意向状況にかかるアンケート調査によると、希望する職業・職種において、男性は「コンピューター・情報・通信関係」、女性は「医療・保健・福祉関係」の希望が比較的多いことがわかりました。

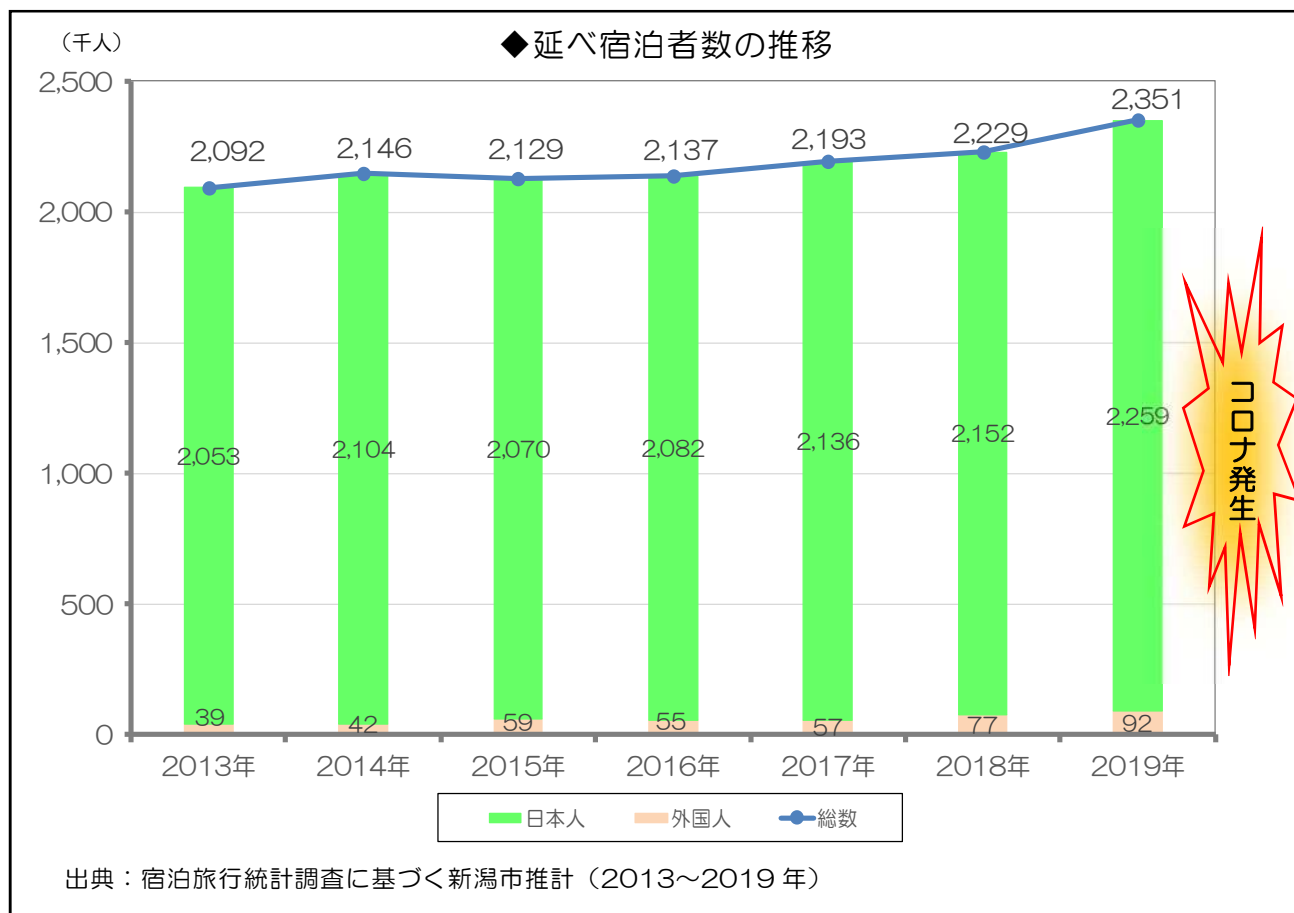
(人口ビジョン P.10)

また、20～24歳の産業別の他県との転出入状況をみると、高校生や大学生などの男性の希望が多い「情報通信業」、女性の希望が多い「医療・福祉」において、いずれも県外への人の流出が多くなっています。転出超過を解消するためには、若者に選ばれる企業を誘致するほか、働きやすい職場環境の整備などが必要です。

◆産業別他県との転入・転出超過数（20～24歳）



本市の延べ宿泊者数はインバウンド誘客などにより、増加傾向にありました。しかし、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、観光業や飲食業などは大きな打撃を受けており、これまで好調だったインバウンドは入国制限により、需要が閉ざされ、厳しい状況にあります。



ひと

本市は女性有業率が高く、25～44歳の層では政令市の中でトップとなっています。
(人口ビジョンP.6)

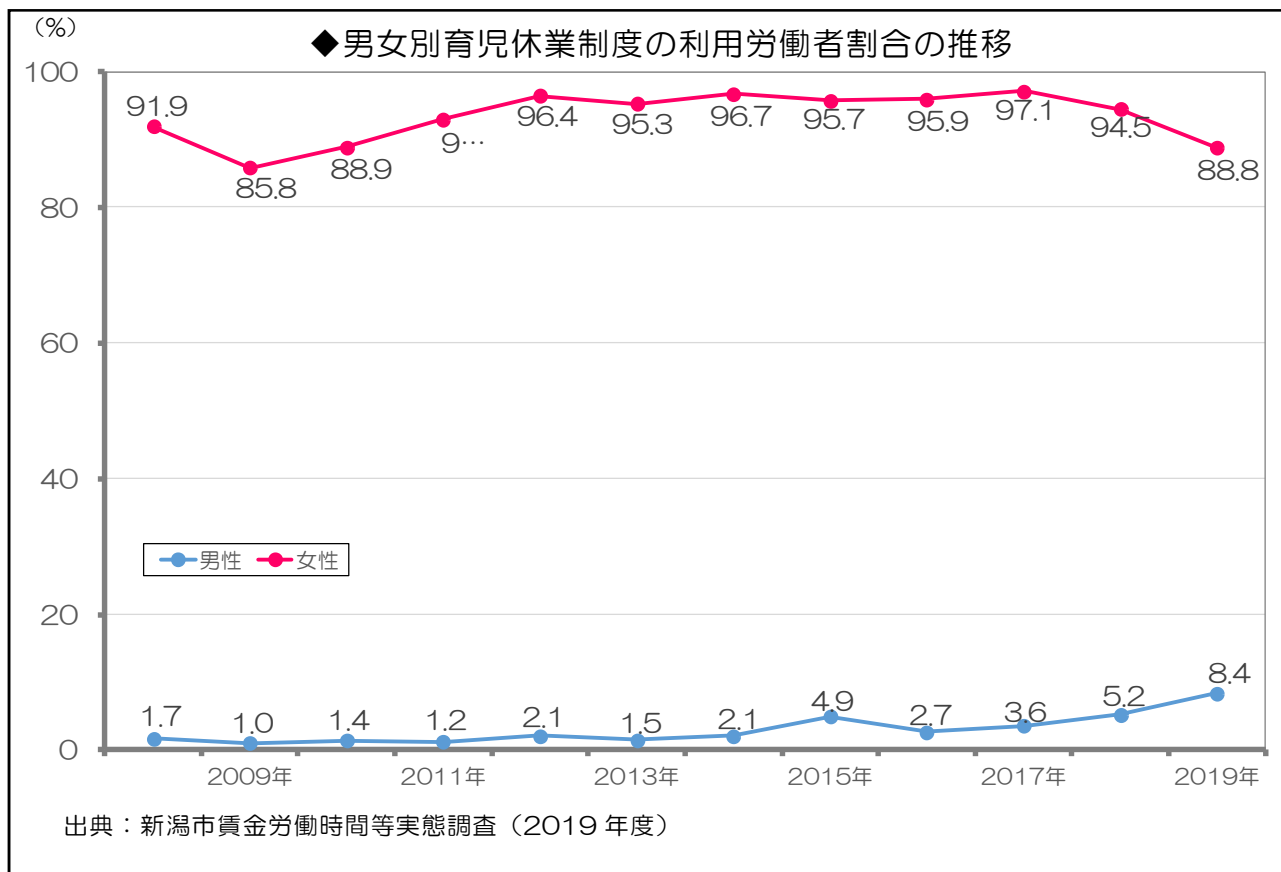
本市が行った子育て市民アンケートによると、実際にもつ予定の子どもの人数が理想とする子どもの人数より少ない理由として、経済的な理由のほか、仕事と子育ての両立が難しいという理由が就学前・小学生保護者ともに上位であることから、希望がかなえられるよう、働きながら子育てができる環境整備を進めていく必要があります。

◆実際にもつ予定の子どもの人数が理想より少ない理由（上位5つ）

| | | |
|--------|-------------------------------|-------|
| 就学前保護者 | 大学教育期間において教育に関する様々な費用がかかるから | 59.2% |
| | 仕事と子育ての両立が難しいから | 46.7% |
| | 高等学校教育期間において教育に関する様々な費用がかかるから | 45.1% |
| | 義務教育期間において教育に関する様々な費用がかかるから | 38.0% |
| | 出産費用等の経済的負担が大きいから | 31.0% |
| | 就学前において幼稚園や保育所の保育料などの費用がかかるから | 31.0% |
| 小学生保護者 | 仕事と子育ての両立が難しいから | 50.0% |
| | 大学教育期間において教育に関する様々な費用がかかるから | 42.9% |
| | 妊娠・出産が精神的・肉体的に大変だから | 40.5% |
| | 妊娠・出産が年齢的に難しいから | 38.1% |
| | 高等学校教育期間において教育に関する様々な費用がかかるから | 31.0% |

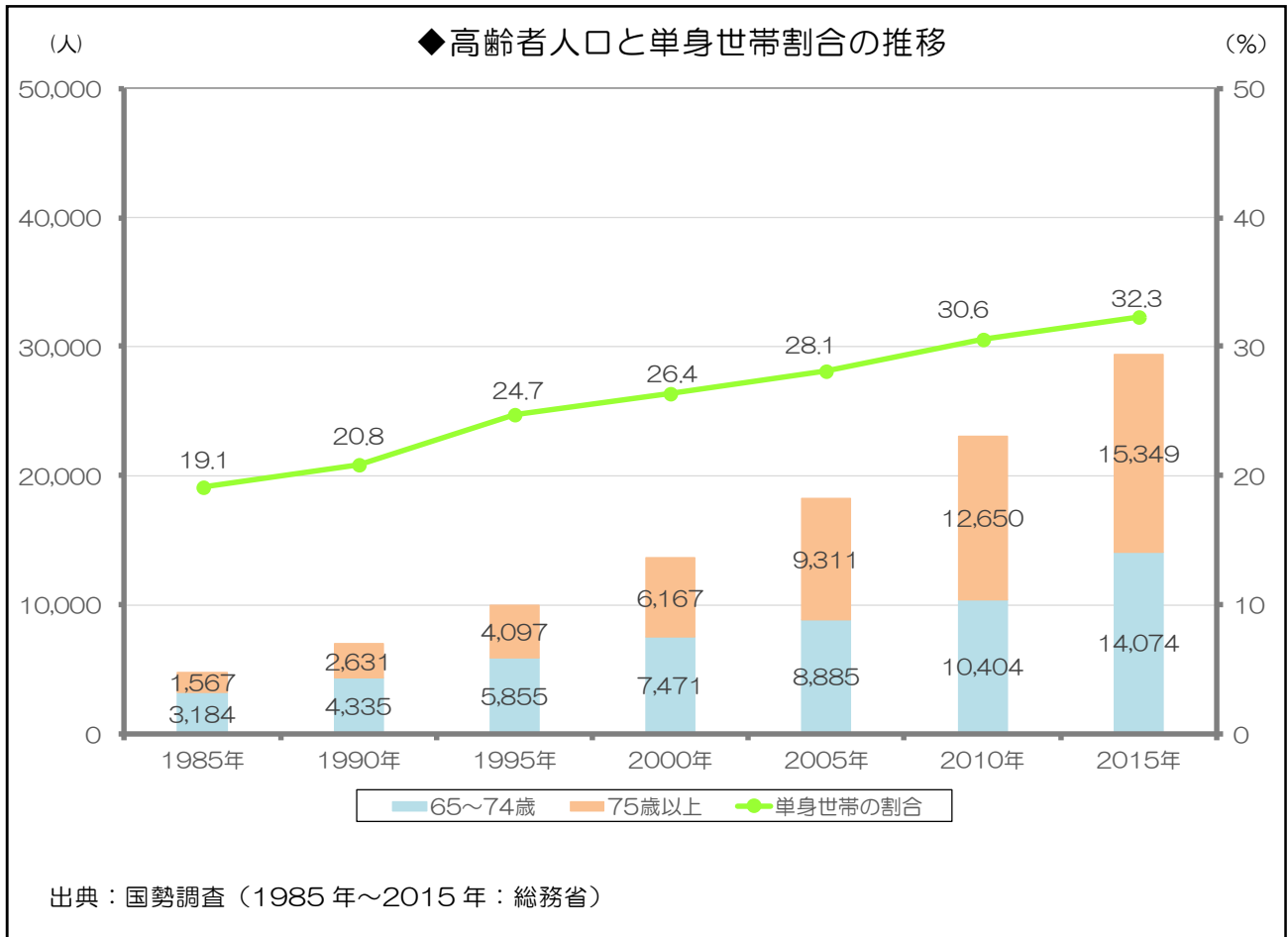
出典：新潟市子育て市民アンケート調査（2019年度）

本市の男性の育児休業取得率は上昇傾向にありますが、低水準で推移しています。男女ともに仕事と子育てが両立できる環境整備や女性の活躍に向けた意識改革を進め、ワーク・ライフ・バランスの実現に向け官民協働で推進する必要があります。



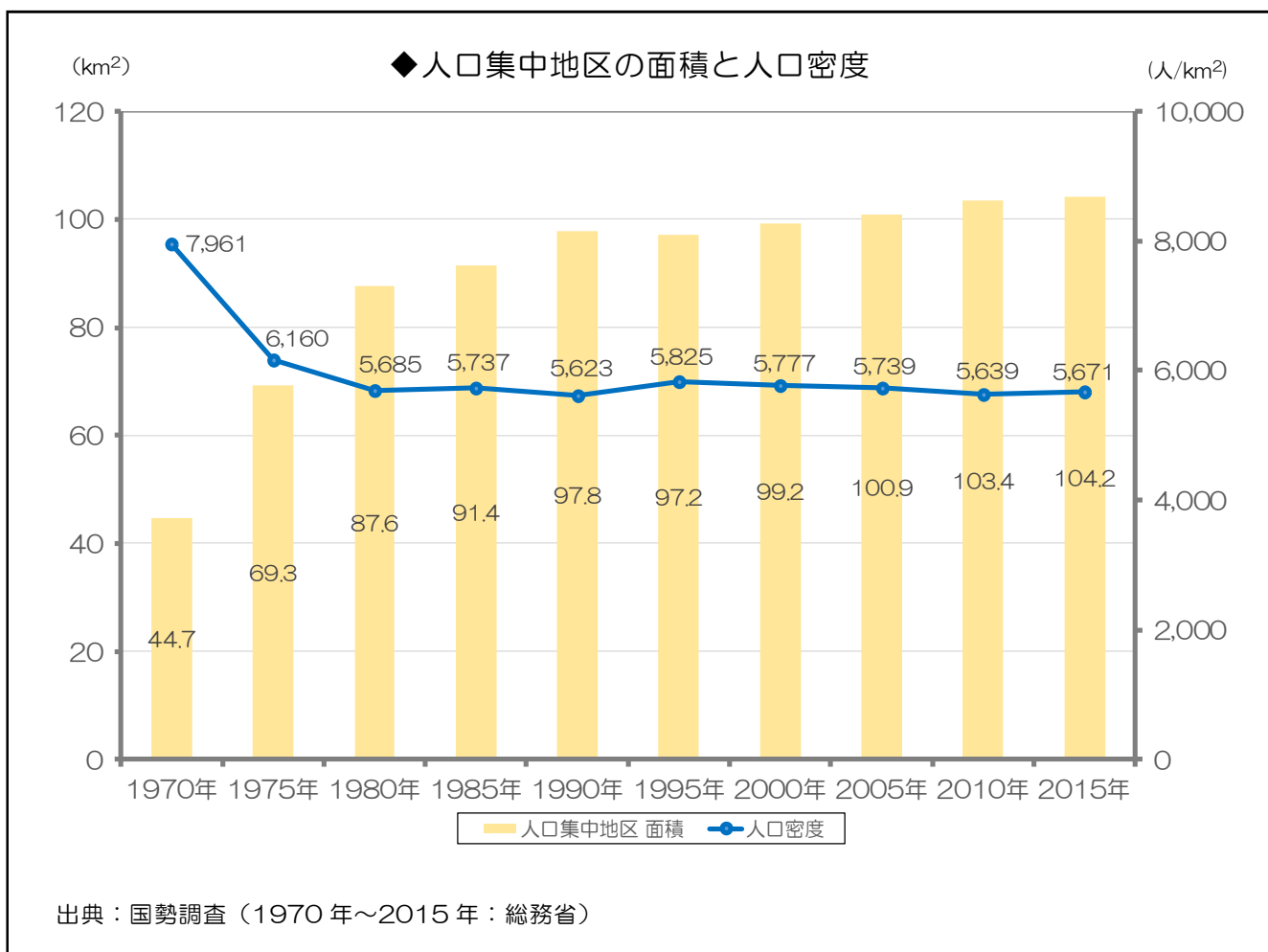
まち

本市は、高齢化、家族形態の変化、未婚化などの進展により単身世帯の割合が増加しています。地域の中で支え合い助け合いを進めながら、多様な人々がつながりを持ち、いきいきと暮らせる地域社会の形成が必要です。



人口集中地区の面積が増加する一方で、現在、人口密度は横ばいで推移していますが、人口減少の進行により、日常生活に必要なサービス機能が低下していく恐れがあります。

また、都心部では、築50年以上を経過した建築物が多く、都市機能の充実を図るために官民協働によるまちづくりを進め、建築物の更新の促進や広域交通拠点の充実を図る必要があります。



(2) 本市のポテンシャル

農業

本市は、信濃川と阿賀野川の2つの大河に育まれた越後平野において、国内最大の水田面積を有し、米だけでなく、野菜、果物、花き類などが産出される大農業都市です。農業が身近にある恵まれた環境を活かし、市内の全ての小学校では農業体験学習を実施しています。体験学習を通して、農業に関する意識や関心が高まり、「農業が新潟市の自慢」になると感じている子どもたちも多くいます。

また、本市は大規模農業の改革拠点として、国家戦略特区に指定され、スマート農業にいち早く取り組んできました。データなどの活用・解析により、農作物の生育や病害を正確に予測することで、高度な農業経営を可能とするほか、ロボットトラクタやスマートフォンで操作する水田の水管理システムなど、先端技術による作業の自動化により、省力化や規模の拡大につなげるなど、高品質な農産物や高い生産力を活かした革新的な農業の実践に向け取り組んでおり、これからの農業の可能性を引き出せる土壌があります。

食

本市には、全国に誇れる自慢の農水産物が多く、食の豊かさは大きな魅力の一つとなっています。農業や食品産業が一体となって発展し、農産物の付加価値向上や、農業者の所得向上・安定化に向けた6次産業化を推進しています。

市内では、米や野菜、豚肉などの加工・販売のほか、国家戦略特区の規制緩和を活用し、農業振興地域内での農家レストラン経営など、地域の多様な特産品を活かした取り組みが進んでいます。

北前船の寄港地であった本市は、古くから米を中心とした取引が活発に行われ、多くの人やモノが行き交う日本海側最大のみなとまちでした。幕末期に開港5港の一つに指定され、海外への門戸が開かれてからは、その米が酒、米菓、米加工品とイノベーションを繰り返すことで地域の経済、産業を発展させてきました。現在も、全国シェアがトップクラスの食品メーカーが立地しており、食品関連産業は本市の強みとなっています。

食・農分野においては、最新テクノロジーやサイエンスを取り込んで新たなビジネスを創出する「フードテック・アグリテック（食・農×テクノロジー）」と呼ばれる分野が世界的に注目されており、その市場規模は年々拡大しています。この分野においては本市の強みを活かすことが可能であり、新たな産業の創出や食・農分野をはじめとした既存産業のさらなる成長のチャンスと捉えています。

拠点性

本市は、国際拠点港湾である新潟港、対岸諸国などとの玄関口である新潟空港のほか、北陸道・磐越道・日本海東北道などの高速道路や上越新幹線など広域交通基盤に恵まれていることが大きな強みです。本市の玄関口である新潟駅のリニューアルや駅南北の市街地が一体化されることで、都心のまちづくりが進展し、さらなる拠点性の向上と魅力あるまちの創出へとつなげていきます。

これまでも、拠点性を活かしながら、MICE 誘致や観光客の受け入れ体制の整備などを図り、広域的な交流人口の拡大に向け取り組んできたほか、ポートセールスや販路拡大に向けたプロモーションに努め、産業振興を図ってきました。

今後は、本市の強みである食・農分野をはじめ、産業のイノベーションの促進を図ります。さらなるビジネス展開へとつながり、産業による拠点性が向上し、人流と物流を生み出すことで、地域経済の活性化を図っていきます。

自然・住環境

高次都市機能を有する本市は、一方で自然との調和が保たれている都市でもあります。福島潟や鳥屋野潟、佐潟、上堰潟などの里潟を有するほか、多様な動植物が生息・生育する、にいつ丘陵や角田山、多宝山などの里山も有しており、多様な自然環境に抱かれています。

本市へ移住された方からは、自然ばかりでなく、東京とのアクセスが良いところなどが評価されているほか、緑が美しく、自然がとても豊かで、自然とともに暮らしたい、四季を感じながら暮らしたい人にとって、新潟市は絶好の場所との声をいただいています。便利な都市部から一足伸ばせば、自然が広がり、都市の良さと田舎の良さを併せ持つ、暮らしやすいまちです。

テレワークの活用により、職場以外の場所で仕事をする、これまでとは違った働き方は、東京圏で働いている方が新潟に居ながら仕事ができる生活スタイルを可能としました。暮らしやすいまちというポテンシャルを活かし、選ばれる新潟を目指していきます。

また、東京圏には新潟にゆかりのある人や関係のある人が多くいます。進学や就職をきっかけに新潟を離れても、再び新潟とつながるためには、新潟への誇りと愛着が決め手となります。市民一人ひとりに新潟のポテンシャルを認識してもらい、誇りと愛着の醸成につなげます。

(3) 新型コロナウイルス感染拡大による社会の変化

2020年1月より、新型コロナウイルス感染症が拡大し、「外出自粛」や「営業自粛・休業」という社会状況を経て、「新しい生活様式」に対応する社会へと変化しました。広域な移動の自粛、ソーシャルディスタンスやマスク着用が日常となるなど、一人ひとりの感染防止対策への意識が浸透しています。

また、東京圏では感染者が急増し、人口集中がもたらすリスクを顕在化させました。このような状況において、一人ひとりが働き方や暮らしを見直すなど、社会の変化とともに意識の変化も見られるようになりました。

こういった変化をチャンスと捉え、政策を展開していく必要があります。

しごと

感染拡大は、地域経済へ甚大な影響を及ぼし、リーマンショック以来の危機にあります。個人消費が急減し、モノの生産やサービスの提供量が減少するなど、景気後退を招きました。

また、在宅勤務の推進やオンライン会議の普及など、働き方を見直すきっかけとなりました。特に東京圏では大企業を中心としたテレワークが進展し、オフィスの縮小化や分散化などの現象が見られるほか、BCP（事業継続計画）の観点からも生産拠点や調達先といったサプライチェーンの分散化の必要性も高まりました。

このような流れを踏まえ、本社機能の移転やサテライトオフィスの開設などの支援を推進することで、新しいひとの流れを生み出す必要があります。

暮らし

新しい生活様式などへの対応により、社会活動の基盤である人と人との緊密なコミュニケーションが制限され、人的交流が縮小しています。地域活動が縮小することによって、住民同士の交流の機会が減少し、地域のにぎわいや愛着が失われていく懸念があります。

このように人との接触を避ける非接触社会への変化は、同時に Society5.0 の実現を加速させています。イベントや会合などはオンライン開催が増加したほか、オンライン授業を進めるため、教育分野における ICT 環境の整備が進みました。人々を取り巻く環境において、デジタル技術を浸透し、生活がより良いものへと変革する DX（デジタル・トランスフォーメーション）が促進され、さらに便利な社会の創出が期待されます。

本市を取り巻く状況や新型コロナウイルス感染拡大による社会の変化を踏まえ、将来に向かって様々な課題に対応し、本市のポテンシャルを活かした取り組みを進めていきます。

第3章 政策分野と具体的に取り組む施策

1 第2期総合戦略の目指すべき将来

『将来にわたって活力ある 住みよいまち 暮らしたいまち 新潟』の実現

第2期総合戦略における施策や取り組みを総合的・持続的に進め、新潟に活気を生み出し、魅力あるまちを創出します。市民一人ひとりが、住みよい、住み続けたいと感じるまち、そして、全国や世界から、新潟に住んでみたい、暮らしたいと、人を惹きつけるまちとなるよう、目指すべき将来を掲げました。

第2期総合戦略は、この目指すべき将来に向け、施策や取り組みを産官学金労言士などの多様な主体と協働しながら進めていきます。

目指すべき将来に向けて、総合的な指標と3つの方向性を設定しました。

【総合的な指標】

- 社会動態 ▲294人（2019年）⇒ 転出超過を解消する
- 合計特殊出生率 1.28（2019年）⇒ 結婚・出産・子育ての希望をかなえ向上させる

【3つの方向性】

- ① 地域の外から稼ぐ力を高めるとともに、地域内経済循環を実現する
- ② 人口減少を和らげる
 - ・結婚・出産・子育ての希望をかなえる
 - ・新潟への誇りと愛着を育む
 - ・魅力を高め、ひとが集う
- ③ 人口減少社会に適應する

3つの方向性の実現に向け、4つの基本目標を設定しました。

基本目標1 新潟の強みを活かしたしごとをつくり、稼ぐ力を高め地域経済を活性化させる

基本目標2 新潟への新しいひとの流れと交流を生み出す

基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる、新潟の将来を担う人材を育てる

基本目標4 誰もが安心して暮らせる持続可能なまち、魅力あるまち新潟をつくる

4つの基本目標の達成が総合的に寄与し、3つの方向性の実現へとつながり、同時にSDGsが目指す持続可能な社会の実現へ貢献することになります。そのような社会の実現が目指すべき将来へとつながるものとし、施策を展開していきます。

2 第2期新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略（2020～2024年度）の体系図

具体的な施策・取り組み

- ア 中小企業をはじめとした地域企業の経営力強化**
 (1) 生産性向上に向けた支援 (2) 従業員の採用、雇用環境の改善
- イ 新たなビジネスや成長産業の創出・育成**
 (1) 創業・起業がしやすい環境整備 (2) 特色・強みを活かしたイノベーションの創出
 (3) 戦略的な企業誘致の推進
- ウ 豊富な田園資源を活かした儲かる農業の実現**
 (1) 売れる米づくりと園芸産地づくりの推進 (2) 農林水産業を活かした仕事づくり

- ア 多様な支援による定住の促進、関係人口の創出**
 (1) 市内への就労促進 (2) 「新潟暮らし創造運動」の推進による移住促進
 (3) 関係人口の創出
- イ 交流人口の回復・拡大**
 (1) 来訪者へのおもてなし態勢の強化
 (2) 新潟の個性・魅力と拠点性を活かした誘客の促進

- ア 結婚・出産・子育てへの切れ目ない支援**
 (1) 結婚・妊娠・出産の支援 (2) 子どもや子育て家庭への支援
 (3) 子育てに寄り添う地域・社会づくり
- イ 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現**
 (1) 働き方改革など職場環境の整備 (2) 女性の職業生活における活躍の推進
- ウ これからの社会をたくましく生き抜く力の育成**
 (1) 新潟で暮らす、働く魅力を知る機会の提供、地域への誇りと愛着の醸成
 (2) 主体的・対話的に学び創造性を育む教育の推進
 (3) 学・社・民の融合による教育の推進

- ア 多様な人々がつながりを持ち、いきいきと暮らせる地域社会の形成**
 (1) 支え合い助け合う包括的支援体制の強化
 (2) 生涯健康でいきいき暮らせる健康寿命の延伸
 (3) 地域力の育成と安心な暮らしの確保
- イ 持続可能な都市経営**
 (1) 都市のコンパクト化と交通ネットワークの形成
 (2) スマートエネルギーの推進 (3) 持続可能な財産経営の推進
- ウ 都市機能の充実と拠点性の向上**
 (1) 「新潟都心の都市デザイン」の実現に向けた魅力的な都市づくり
 (2) 都市の活力を生み出す都市機能の充実

基本目標・進捗を測る指標

1 新潟の強みを活かしたしごとをつくり、稼ぐ力を高め地域経済を活性化させる

- ◆ 一人当たり市民所得

2 新潟への新しいひとの流れと交流を生み出す

- ◆ 職業を理由とした県外との転出入数
- ◆ 延べ宿泊者数

3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる、新潟の将来を担う人材を育てる

- ◆ 住んでいる地域の子育て環境や支援への満足度
- ◆ 夫婦が実際にもつ予定の子どもの人数

4 誰もが安心して暮らせる持続可能なまち、魅力あるまち新潟をつくる

- ◆ 新潟市に住み続けたいと思う人の割合

目指すべき将来

**将来にわたって
 活力ある
 住みよいまち
 暮らしたいまち
 新潟の実現**

- ◆ 社会動態
- ◆ 合計特殊出生率

地域の外から稼ぐ力を高めるとともに、地域内経済循環を実現する

人口減少を和らげる

- ・ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ・ 新潟への誇りと愛着を育む
- ・ 魅力を高め、ひとが集う

人口減少社会に
 適応する

SDGsが目指す
 持続可能な社会の
 実現へ貢献



市民をはじめ産官学金労言士など多様な主体との協働により、施策の実効性を高める

総合的に寄与

※ ポストコロナの社会環境に対応しながら施策を展開

◆は進捗を測る指標の項目

基本目標 1

新潟の強みを活かしたしごとをつくり、稼ぐ力を高め地域経済を活性化させる

Point

外から稼ぐ力を高め
企業の収益力を向上！

● 第1期総合戦略から第2期総合戦略へ取り組みの深化

第1期総合戦略で掲げていた雇用創出を土台とし、第2期総合戦略では稼ぐ力の向上を目指す

● 加速させる取り組み

- ★新市場の開拓や新事業展開による付加価値の向上を図る取り組みを支援するなど、企業の新たな挑戦を後押し！
- ★大規模災害への備えや地方移転の機運をとらえ、新たな工業団地等への誘致・立地を推進！
- ★「儲かる農業」の実現に向けた施策を重点的に実施！
スマート農業技術の導入支援で生産性向上や農業次世代人材の育成を加速！

● 新しい視点 NEW

- ★フードテック・アグリテック（食・農×テクノロジー）をキーワードに、新たな技術やサービスを強みとするスタートアップ企業との協業促進など、中小企業の新事業創出を後押し！
- ★異分野・異業種間の企業や人材、技術やデータなどをつなぐプラットフォームの構築によりDX（デジタル・トランスフォーメーション）を推進し、企業のデジタル技術の導入や人材育成を支援！

関連するSDGsのゴール

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



基本目標1 新潟の強みを活かしたしごとをつくり、稼ぐ力を高め地域経済を活性化させる

【進捗を測る指標】

◆ 一人当たり市民所得

3,057 千円（2018 年）

⇒ 新型コロナウイルス感染拡大前の水準まで回復・向上させる（2023 年）

【基本的方向】

- 新型コロナウイルス感染症の拡大による外出自粛やイベント中止により、様々な業種において深刻な影響が出ていることから、まずは感染拡大の防止と地域経済の回復の両立に取り組むとともに、今後のビジネス環境の変化を見据え、企業の事業継続に資する幅広い支援策を展開します。
- 中小企業をはじめとした地域企業の生産性向上に加えて、テレワークの普及や首都圏企業の地方採用の動きなど新型コロナウイルス感染症に対応した働き方の変化も踏まえて、多様で魅力ある雇用の場の創出に取り組みます。
- 創業・起業やイノベーションの創出は地域の持続的発展に不可欠なため、創業・起業を促進するための環境整備に取り組むとともに、Society5.0 の早期実現に向け、新たな技術やサービスを活用した新事業の創出支援などに力を入れ、地域の特色や強みを活かしたイノベーション創出への取り組みを後押しします。
また、戦略的な企業誘致の推進により、多様で魅力ある雇用の場の確保を進めます。
- 本市の豊かな食を提供する生産者や食品関連産業を支え、食料供給体制の確立を図るとともに、スマート農業の導入支援や園芸作物の産地づくり、販路拡大などにより、「儲かる農業」の実現に取り組みます。

ア 中小企業をはじめとした地域企業の経営力強化



新型コロナウイルス感染症の拡大により、多くの企業が大きな影響を受けていることから、新しい生活様式への対応など、まずは感染拡大の防止と地域経済の回復の両立に取り組むとともに、今後のビジネス環境の変化を見据え、企業の事業継続に資する幅広い支援策を展開します。

また、新たな製品・サービスの開発、域外市場への販路拡大、設備投資など、企業の生産性向上に資する取り組みを支援し、地域企業の経営力の強化に取り組めます。

さらに、従業員の採用支援や雇用環境の改善に資する取り組み、人材育成を支援することにより、良好な雇用環境の維持・創出に取り組めます。

(1) 生産性向上に向けた支援

少子・超高齢社会の進展による生産年齢人口の継続的な減少が見込まれる中、本市企業の労働生産性は多くの業種において全国平均を下回っており、より一層の生産性向上が求められることから、様々な施策を通じて、生産性向上に取り組む企業を支援します。

一方で、自社の強みの把握や活用方法に課題を抱える企業も多いことから、相談・コンサルティングなどの支援をはじめ、新たな分野に挑戦する企業の支援にも力を入れます。

< 具体的な取り組み >

① 付加価値の高い製品・サービスの創出支援

新市場の開拓や新製品の開発、新事業展開による付加価値の向上を図る取り組みを支援するなど、企業の新たな挑戦を後押しします。

また、社会経済情勢の変化を踏まえつつ、変化への対応や自社の強みの把握や磨き上げの支援など、市内雇用の多くを占める第三次産業の付加価値の向上を図ることと、生産性の向上につなげます。

② 県外・海外展開を含めた販路・需要開拓の支援

本市の強みである「食」分野を中心に、経営資源に限りのある中小企業に対し、見本市への出展支援や個別商談会の開催など、商談機会を提供することで、中小企業の販路開拓を支援します。

③ 生産性向上に資する設備投資の促進

生産性向上に資する設備投資への支援に取り組むほか、専門家によるセミナーや具体的な導入提案などを通じて、企業のICT活用による生産性の向上を支援します。

④ 相談・コンサルティング体制の強化

多様化・複雑化する企業の経営課題に対し、新潟IPC財団の専門人材によるハズオン支援などにより、企業の課題解決を支援します。

また、特にポストコロナ社会においては、デジタル技術の活用が前提となることが想定される中、市内企業がデジタル技術の導入・活用や企業内のデジタル人材育成を円滑に行えるよう、専門家の派遣などにより支援を行います。

(2) 従業員の採用、雇用環境の改善

少子・超高齢社会の進展による生産年齢人口の継続的な減少が見込まれる中、人材・労働力不足は企業の大きな課題となっていることから、新規学卒者の市内就労の促進をはじめとした企業の人材確保に向けた支援や魅力的な職場づくりを後押しするとともに、人材育成と雇用促進に資する取り組みにより、働く人の意欲や能力が発揮できる働きがいのある雇用環境の整備を促進します。

< 具体的な取り組み >

① 人材確保に向けた支援

大学などと連携した学生向けの情報発信や、各種支援による新規学卒者などの獲得に取り組む企業に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による離職者や就職氷河期世代の雇用を促進する企業などを支援する取り組みにより、企業の人材確保につなげます。

② 働きやすい魅力的な職場環境の整備

経営者向けセミナーの実施や情報発信に取り組むほか、働きやすい魅力的な職場づくりに取り組む中小企業を支援することで、企業の職場環境の魅力向上とその認知度向上を促進します。

③ 人材育成・雇用促進への支援

新潟地域の企業が若者から選択されるよう、人材の育成から定着・採用までの一貫した取り組みへの支援や、経営者や従業員を対象としたワークショップの実施などにより、中小企業の人材育成と雇用促進を図ります。

【重要業績評価指標（KPI）】

- ◆ 中小企業者の設備投資への支援事業による作業効率化割合
49.7%改善（2019年度） ⇒ 50.0%改善（2024年度）
- ◆ 販路開拓などの支援事業において参加企業が行った商談件数
600件（2019年度） ⇒ 前年度実績以上（2024年度）
- ◆ 新規立地に伴う新規雇用者数
412人（2019年度） ⇒ 350人（2024年度）
- ◆ 大学等新規学卒者の県内就職構成率
55.2%（2019年度） ⇒ 前年度実績以上（2024年度）

イ 新たなビジネスや成長産業の創出・育成



新型コロナウイルス感染症の影響により、経済社会へのデジタル実装に向けた取り組みが着実に進んでいることから、Society5.0の早期実現に向けた国の方針も踏まえ、新たなビジネスや成長産業の育成・創出を後押しします。

また、地域にとって、創業・起業やイノベーションの創出は地域の持続的な発展には不可欠です。まずは、創業・起業がしやすい環境を整え、地域の産業や雇用の新たな担い手を増やすとともに、地域の特色や強みを活かしたイノベーション創出への取り組みを支援します。

さらに、戦略的な企業誘致を推進することで、多様で魅力ある雇用の場の確保を進めます。

(1) 創業・起業がしやすい環境整備

地域の活力を維持し、地域経済の活性化を図るには、創業を通じた新たな需要や雇用の創出などを促す必要があります。創業の準備段階から創業後まで、創業者が抱える課題に対し、新潟IPC財団を中心に関係団体と連携しながら必要な支援を行うなど、創業・起業がしやすい環境づくりに取り組みます。

< 具体的な取り組み >

① 起業家予備軍の育成、創業前から創業後まで切れ目のない支援

新潟IPC財団を中心に、市内の創業支援事業者と連携しながら創業機運の醸成をはじめ、事業に必要な専門知識の提供や創業相談などに取り組むとともに、創業後の資金的な支援やネットワークづくりなど、創業前から創業後までの各段階において必要な支援を切れ目なく実施します。

② 資金調達の円滑化

市の制度融資である中小企業開業資金を利用する創業者に対して、利用時に必要となる信用保証料補助を行うとともに、特定創業支援事業を受けた場合には利子補給を行い、円滑な資金調達を支援します。

(2) 特色・強みを活かしたイノベーションの創出

企業が将来にわたって成長し、持続的に発展していくためには、国内外の新しい成長機会を積極的に取り込んでいくことが重要です。

本市の特徴である食や農の分野において、スタートアップ企業と既存企業との協業支援による高付加価値化をはじめ、航空機産業をはじめとした付加価値の高いものづくりの育成、Society5.0の早期実現を見据え、ICTを活用した新たな事業の創出、本市の特徴や強みを活かした新事業展開への挑戦など、地域企業の成長分野への挑戦を支援します。

< 具体的な取り組み >

① スタートアップ企業と既存企業との協業支援

市内中小企業の新たな事業展開による付加価値の創出を支援するため、新事業創出のプロセスを学ぶ機会の提供をはじめ、テクノロジーを活用した新事業展開に向けた協業パートナーとのネットワーキングなどを通じて、新事業創出を支援します。

② 航空機産業の振興

航空機産業は付加価値の高い産業であり、高度な技術力を活かした他分野への参入など、事業の多角化も期待できることから、航空機産業の振興に向け、部品を受注するための一貫生産体制の構築に向けた取り組みや、技術の習得に係る人材育成などを支援します。

③ ICTを活用した新たな事業の創出

AI、IoT、5Gなどの先端技術を活用した取り組みを支援し、DX（デジタル・トランスフォーメーション）を促進させ、本市エリアでの新たな事業の創出につなげます。

(3) 戦略的な企業誘致の推進

近年の好調な企業立地の結果、市内の工業用地は減少しており、その確保が喫緊の課題となっています。市内企業の拡張ニーズや進出ニーズに対応できるよう、官民一体となった新たな工業用地の創出やまちなかのオフィス需要への対応に向けて、各種支援制度により戦略的に推進します。

< 具体的な取り組み >

① 企業ニーズに沿った工業用地やオフィスビル環境整備

官民が連携して新たな工業用地を整備することで、不足している工業用地の創出に取り組むほか、既存オフィスビルのOAフロア化などの環境整備を支援することで、情報通信関連産業の立地促進を図り、雇用機会の増大や既存産業の高度化につなげます。

② 競争力のある立地支援制度をはじめとする市外企業の進出促進

良質な雇用の場の確保と本市産業の活性化を図るため、製造業や物流業などの立地促進につながる支援に取り組むほか、新型コロナウイルス感染症や大規模災害などリスク分散の観点から、コワーキングスペースやサテライトオフィスなどを含めた本社機能の移転や情報通信関連産業への支援に取り組み、市外企業の進出促進につなげます。

【重要業績評価指標（KPI）】

- ◆ 創業支援事業計画に基づく延べ創業支援件数
2,200件（2019年度） ⇒ 前年度実績以上（2024年度）
- ◆ スタートアップ企業と市内事業者との事業提携件数
0件（2019年度） ⇒ 5件（2024年度）
- ◆ 航空機産業クラスターを推進する取り組みや先端技術を活用した実証事業などにおいて連携する企業・団体数
12社・団体（2019年度） ⇒ 累計32社・団体（2024年度）
- ◆ 新規立地に伴う立地事業所数
30社（2019年度） ⇒ 22社（2024年度）

ウ 豊富な田園資源を活かした儲かる農業の実現



新型コロナウイルス感染症の影響で需要が落ち込んだ本市産農水産物の消費を促すことで、豊かな食を提供する生産者や食品関連産業を支え、食料供給体制の確立を図ります。

「儲かる農業」の実現に向けた取り組みや本市の農林水産業に対する市民理解醸成などを進め、将来にわたって持続可能な農林水産業の確立を図り、本市の強みである広大な農地や豊かな自然環境を守ります。

(1) 売れる米づくりと園芸産地づくりの推進

主食用米の需要減少や米価の下落、需要の多様化など水田農業を取り巻く環境が厳しさを増していることから、需要に応じた高品質な米生産への取り組みを進めます。

また、「儲かる農業」の実現に向けて米に偏重した農業生産からの脱却を目指して、園芸作物の導入による経営の複合化や、大規模な園芸産地の形成を進めます。

さらに、園芸作物の生産拡大と併せて多様な販売先を確保するため、関係者とオール新潟体制の確立を進め、新たな需要開拓や農産物のPR活動に取り組みます。

< 具体的な取組み >

① 力強い農業生産基盤等の整備・保全

農地を適正に維持・保全し、経営規模の拡大と生産性の向上などを通じた競争力強化と、本市の農業を支える農業水利施設の適切な更新・保全管理による農業生産基盤の強靱化を図ります。

② 意欲ある多様な担い手の確保・育成

本市農業の持続的な発展を目指し、新規就農者の技術及び知識習得や意欲ある担い手が営農を継続できる環境を整備するなど、多様な担い手の確保・育成を進めます。

③ 高品質な農産物の生産体制の強化

安全・安心で、品質、生産量、価格の安定した水田農業、園芸、畜産を推進するため、農業生産の技術的な課題の解決や付加価値の高い農畜産物の生産や商品開発などに対する支援を行います。

④ 生産性向上に向けたスマート農業技術の導入促進

「儲かる農業」を実現するため、スマート農業の導入を支援し、生産性の向上を図るとともに、スマート農業技術などを有効に活用し経営展開につなげることができるとともに、農業人材の育成に取り組めます。

⑤ 所得拡大に向けた販売力の強化

「儲かる農業」の実現を目指し生産者や流通関係者などと連携したオール新潟体制の確立を進め、新たな需要開拓やPR活動に取り組み、また、食品関連産業による拠点性及び都市ブランド向上を目指して、食の国際見本市を開催するなど販路開拓を図ります。

(2) 農林水産業を活かした仕事づくり

本市は、広大な農地や自然環境を活かした農林水産業が盛んであるとともに食品関連産業が集積している強みがあります。この本市の強みを活用するため、6次産業化・農商工連携、国家戦略特別区域の規制緩和の活用などによる民間活力の導入を促すなど農林水産業と連携した仕事づくりに取り組めます。

また、農林水産業や食文化に対する市民の理解の醸成を図るため、新潟の魅力さらさらを磨きあげるとともに、市民が食文化や食、農業、花と触れ合う機会の拡大に取り組めます。

< 具体的な取り組み >

① 6次産業化・農商工連携の推進

農産物の付加価値向上や農業者の所得向上を図るため、6次産業化・農商工連携に取り組む農業者や地元農産品を活用する食品関連企業の課題解決への支援や国家戦略特別区域の規制緩和の活用などを進めます。

② 新潟の農水産物と食文化を全国発信

本市の強みである食と花、食文化の魅力をも市内外に発信し、多くの人々がその魅力に触れる機会を提供することにより、食と花の販路の拡大及び農村と都市の交流を推進し、農林水産業の振興と豊かな市民生活の実現を図ります。

③ 農業と他分野との連携拡大・定着

アグリパークなどを活用し、市民が食と農に触れ、親しみ、学ぶことができる場を提供するなど農業体験を通じて、地域への誇りと愛着を育む取り組みを進めます。また、障がい者の就労促進と農業者の人手不足解消を図るため連携を強化します。

④ 林業・水産業の環境整備

森林資源の適切な管理を推進するため森林経営管理制度を活用するとともに、漁業施設の長寿命化を進め、本市の林業・水産業の担い手の確保・育成に向けた取り組みを進めます。

【重要業績評価指標（KPI）】

◆ 新潟市農業産出額（推計値）

586.5 億円（2018 年） ⇒ 588.9 億円（2023 年）

うち園芸 218.5 億円 うち園芸 237.3 億円（2023 年）

◆ 6 次産業化・農商工連携の新規取り組み事業数

1 件（2019 年度） ⇒ 毎年度 1 件以上（2024 年度）

◆ 新規就農者数

70 人（2019 年度） ⇒ 毎年度 70 人（2024 年度）

基本目標2

新潟への新しいひとの流れと交流を生み出す

Point

ポストコロナ時代の社会の変化に対応

人口の流出を抑えて流入を伸ばす！

● 第1期総合戦略から第2期総合戦略へ取り組みの深化

第1期総合戦略で掲げていた移住・定住の促進に加え、第2期総合戦略では地域や地域の人々と多様な形で継続的につながる「関係人口」の創出を図る

● 加速させる取り組み

- ★新潟暮らしの魅力を市内外にPRする「新潟暮らし創造運動」の推進により、市民には誇りと愛着を持ってもらい、地方暮らしに関心を持っている方には興味・関心を持ってもらうことで、人口の流出抑制・流入促進！
- ★社会の変化を捉えつつ、新潟の魅力と拠点性を活かした誘客活動を積極的に展開！
- ★中小企業の人材育成や採用力を高める支援を行い、若年者などの新潟での就労を促進！

● 新しい視点 NEW

- ★新潟に興味がある方と地域課題を解決する協働プロジェクトなど、新潟とつながる機会をつくり、多様な形で継続的につながる関係人口を創出！
- ★テレワークなどの働き方の変化に対応し、東京圏などから新潟へのUIJターン就業者を創出！
- ★来訪者に安心して観光を楽しんでもらうための環境整備のほか、新しい生活様式に基づいた「新しい観光スタイル」を構築・推進！

関連するSDGsのゴール



基本目標2 新潟への新しいひとの流れと交流を生み出す

【進捗を測る指標】

- ◆ 職業を理由とした県外との転出入数
2,294人転出超過（2019年度） ⇒ 転出超過を縮小させる
（2024年度）
- ◆ 延べ宿泊者数
日本人 225万8千人泊（2019年）
⇒ 新型コロナウイルス感染拡大前の水準まで回復させる

外国人 9万2千人泊（2019年）
⇒ 感染症などの状況を踏まえて誘客を推進する

【基本的方向】

- 若年者の地元就職への意識醸成に取り組むほか、企業が人材確保を進められるよう働きやすい職場づくりの支援や採用時のインセンティブとなるような支援などにより市内就労の促進を図るとともに、地方暮らしの関心が高まっていることを踏まえて、新潟暮らしの魅力を広く発信し、若者をはじめとした人口の流出抑制や流入促進を図ります。
- 少子・超高齢社会の進展により、地方圏においては地域づくりの担い手不足という課題に直面していますが、地域によっては若者を中心に、変化を生み出す人材が地域に入り始めています。地域外の人材が様々な形で地域に関わる「関係人口」としてのつながりにより、地域の活性化や将来的なU・Iターンが期待されることから、様々な機会を捉えて関係人口の創出に取り組めます。
- 来訪者に安心して観光を楽しんでもらうための感染症対策のほか、新しい生活様式に基づいた「新しい観光スタイル」を構築・推進することで本市への観光マインドを活性化させます。併せて、来訪者へのおもてなし態勢を強化するとともに、社会の変化を捉えつつ新潟の魅力と拠点性を活かした誘客活動を積極的に展開することで、観光需要の回復を図り、その拡大につなげます。

【具体的な施策・取り組み】

ア 多様な支援による定住の促進、関係人口の創出



企業の働きやすい職場づくりを支援し、若年者への意識啓発・就労支援などより、市内就労の促進に取り組みます。

また、東京圏在住者の地方暮らしに対する関心が高まっていることを踏まえて、新潟暮らしの魅力を市内外にPRする「新潟暮らし創造運動」の推進に加え、様々な移住支援策などにより、移住の促進に取り組みます。

さらに、人口減少トレンドも踏まえ、今後の地域づくりの担い手となり得る「関係人口」の創出にも取り組みます。

(1) 市内への就労促進

本市の人口増減の内訳をみると、社会動態のうち、職業を理由とした20～24歳の転出超過が特に多いことから、若年者などへの就労支援に取り組むほか、従業員の定着を図るためにも働きやすい魅力的な職場環境の整備に取り組みます。

< 具体的な取り組み >

① 若年者などの就労支援

大学などと連携し、若者の地元就労への意識醸成や地元企業を知ってもらうための取り組みを行うほか、人材の育成から定着・採用までの一貫した取り組みへの支援を通じて、若年者などの市内就労を促進します。

② 働きやすい魅力的な職場環境の整備【再掲】

経営者向けセミナーの実施や情報発信に取り組むほか、働きやすい魅力的な職場づくりに取り組む中小企業を支援することで、企業の職場環境の魅力向上とその認知度向上を促進します。

(2)「新潟暮らし創造運動」の推進による移住促進

東京圏で開催する移住セミナーや市内大学での地方創生に関する講義などにより、新潟暮らしの魅力を市内外にPRする「新潟暮らし創造運動」を推進し、地方暮らしに対する関心が高まっている東京圏をはじめとしたエリアからの移住促進と定住支援に取り組みます。

また、新型コロナウイルス感染症に対応した働き方の変化に伴い、U I Jターンによる就業者の創出に取り組みます。

< 具体的な取り組み >

① 新潟の魅力発信

新潟暮らしの魅力について、市民（特に若年層）に新潟暮らしの魅力を伝え、誇りと愛着の醸成を図るとともに、東京圏をはじめとする移住を考えている人に向けて情報発信に取り組みます。

② 移住検討者への支援

東京圏で開催される移住セミナーなどのイベントを活用し、新潟暮らしの優位性をPRするとともに、本市が開催するセミナーや移住相談などを通じて移住に関する情報を適宜提供するなど、移住検討者への支援に取り組みます。

③ 移住者の定住支援

テレワークの浸透など働き方の変化なども捉え、東京圏などからのU I Jターンによる就業者の支援に取り組み、企業の人材不足の解消を図ります。

また、移住者の住まいに対する支援のほか、アンケートなどによる移住者のニーズ把握や移住者交流会の開催、サポーター登録制度などにより、移住者の生活サポートに取り組みます。

併せて、地域が主体となって移住・定住などの取り組みを行う地区を支援します。

(3) 関係人口の創出

新潟に縁や興味のある方とつながるきっかけづくりのほか、関係人口に関する取り組みの情報発信やつながりを持ちたい方とのマッチング、本市と多様な形でつながる機会の創出により、将来の移住を見据えた本市と継続的なつながりを持ち続ける関係人口の創出に取り組みます。

< 具体的な取り組み >

① 多様な情報の発信による新潟とつながるきっかけづくり

新潟市サポーターズ倶楽部の活動などを通じて、新潟の様々な魅力を首都圏に発信するなど、新潟とつながるきっかけづくりに取り組みます。

また、市内外の大学生などに本市の取り組みを効果的に発信するとともに、本市の関係人口に関する取り組みと本市に興味がある方のマッチングを行い、地域や地域の人々と多様な形で継続的につながる関係人口の創出に取り組みます。

② 地域との多様な関わりの創出

市内外の大学生などと地域活動を行う団体による地域課題を解決するプロジェクトの実施や、主に首都圏からの農作業ボランティアの受け入れを通じて、地域の魅力的な人材に触れ、その地域や新潟の魅力を認識してもらい、本市と多様な形で継続的につながる関係づくりに取り組みます。

【重要業績評価指標（KPI）】

- ◆ 大学等新規学卒者の県内就職構成率
55.2%（2019年度） ⇒ 前年度実績以上（2024年度）
- ◆ 転入者アンケートによる県外からの移住者数
445人（2019年度） ⇒ 570人（2024年度）
- ◆ 関係人口の創出事業を通じて今後も継続して本市とつながりを持ちたいと考える参加者の割合
100%（2019年度） ⇒ 100%（2024年度）

イ 交流人口の回復・拡大



新型コロナウイルス感染症の拡大による外出自粛やイベント中止により、宿泊施設をはじめとした観光業の落ち込みや、航空路線の減便・休止など深刻な影響が出ていることから、来訪者から本市での滞在を楽しみ、満足してもらえるよう、新しい生活様式に基づいた「新しい観光スタイル」を構築・推進し、本市への観光マインドを活性化させます。

併せて、来訪者へのおもてなし態勢の強化を進めるとともに、社会の変化を捉えつつ、新潟の魅力と拠点性を活かした誘客活動を積極的に展開し、観光需要の回復と拡大につなげます。

(1) 来訪者へのおもてなし態勢の強化

来訪者の安心・安全な観光に向けた感染症対策を実施するとともに、新しい生活様式に基づいた「新しい観光スタイル」を構築・推進するほか、民間事業者が取り組む体験型観光の充実を図ります。また、公益財団法人新潟観光コンベンション協会と連携し、新潟空港、新潟駅といった拠点において、おもてなし態勢の整備を進めます。

さらに、古町芸妓をはじめとした“新潟ならではの”の独自文化の魅力向上を図り、交流人口の拡大につなげます。

< 具体的な取り組み >

① 安心・安全な観光の提供と受入環境の充実

本市観光の受け皿となる宿泊施設等の感染症対策を支援するとともに、官民一体のプラットフォームにより、新たな生活様式に基づいた「新しい観光スタイル」を構築・推進します。

また、公益財団法人新潟観光コンベンション協会と連携し、JR新潟駅内に新たな観光案内所の整備を進めるほか、新潟空港において食文化や豊かな自然といった本市の魅力映像により紹介するなど、おもてなし感の醸成を進めます。

② 独自文化の魅力向上

文化的価値が高く、みなとまち文化を象徴する古町芸妓の育成支援を行うほか、豪商・豪農文化を色濃く残す文化財などの保存整備を進めます。

また、市民の文化芸術活動を支援し、地域文化の発掘や磨き上げをすることで、本市の文化の魅力向上をさせます。

③ 多様性の相互理解と交流

障がい者アートや障がい者スポーツを通じて、多様な立場の人々がお互いの価値観を共有する共生社会の実現を目指すとともに、新たな交流を創出します。

また、海外との文化交流を通じて、相互理解の深化による平和・共生の関係づくりや国際的知名度の向上を図り、交流人口の拡大につなげます。

(2) 新潟の個性・魅力と拠点性を活かした誘客の促進

港・空港や高速道路、新幹線といった高速交通ネットワークを有する拠点性を活かし、より多くの来訪者の獲得に向けて、ガストロノミー（食文化）ツーリズムなど、本市の個性を活かした魅力の充実に取り組むとともに、様々なメディアを活用した効果的な情報発信やMICE誘致、減便・休止となった航空路線の回復、クルーズ船の誘致に取り組めます。

< 具体的な取り組み >

① 独自の個性・魅力を活かした来訪者の獲得

本市の食と農と様々な地域資源を結び、食文化を通じて地域の魅力を体験する「ガストロノミー（食文化）ツーリズム」の構築を図るとともに、「マンガ・アニメ」や「鉄道」など、本市の個性や魅力を全国に発信し、誘客を図ります。

② 拠点性を活かした来訪者の獲得・交流の促進

港・空港や高速交通ネットワークを有する本市の拠点性を活かし、積極的なMICE誘致及び県内外の自治体との広域連携・都市間連携により、本市への誘客を促進します。

また、ナショナルチーム合宿や国際・全国大会の誘致に取り組むほか、本市の特色・魅力を生かしたスポーツ大会を開催し、交流人口の拡大につなげます。

さらに、既存航空路線の回復・維持・拡充や新規路線誘致、クルーズ船の誘致活動に取り組むほか、姉妹・友好都市、交流協定都市をはじめとした世界のさまざまな地域との交流を継続します。

【重要業績評価指標（KPI）】

- ◆ 市内宿泊施設の客室稼働率
72.9%（2019年） ⇒ 新型コロナウイルス感染拡大前の水準まで回復させる（2024年）
- ◆ コンベンション主催者アンケートにおける満足度
87.0%（2019年度） ⇒ 毎年度80.0%以上（2024年度）
- ◆ コンベンション参加者数（累計）
569,400人（2015～2019年度累計）
⇒ 新型コロナウイルス感染拡大前の水準まで回復させる（2020～2024年度累計）
- ◆ 新潟空港利用者数
1,137,691人（2019年度）
⇒ 新潟県における目標設定などの状況を踏まえて設定

基本目標3

結婚・出産・子育ての希望をかなえる、新潟の将来を担う人材を育てる

Point

子育て環境や支援への満足度アップ！

夫婦が希望する子どもの数の実現！

● 第1期総合戦略から第2期総合戦略へ取り組みの深化

第1期総合戦略で掲げていたライフステージに応じた支援を堅持しつつ、
第2期総合戦略では結婚や子育てによりそう地域・社会づくりを目指す

● 加速させる取り組み

- ★妊娠・出産・育児のための切れ目ない支援と相談体制を充実！
- ★男女とも子育てと仕事を両立できる環境整備や、男性の家事・育児への参画促進により、ワーク・ライフ・バランスを推進！
- ★子どもたちが地域の良さに目を向け、新潟で暮らし働く魅力を知ることができるよう、地域や地元企業と連携・協働した探求的な学びを充実！
- ★コミュニティ・スクールの制度の充実により、学校や地域などが一体で取り組む学・社・民の融合による教育を推進！

● 新しい視点 NEW

- ★地域や企業と連携し、社会全体で結婚や子育てを応援！
- ★本市ならではの保育環境の良さを発信し、保育人材の県外流出の抑制やUIJターンを促進！
- ★「GIGAスクール構想」に基づくICT機器を活用した学習のほか、外国語学習などを通じて創造性を育む教育を推進！

関連するSDGsのゴール



基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる、新潟の将来を担う人材を育てる

【進捗を測る指標】

- ◆ 住んでいる地域の子育て環境や支援への満足度
5段階評価 2.9（2019年度） ⇒ 向上させる（2024年度）
- ◆ 夫婦が実際にもつ予定の子どもの人数
2.20人（2019年度） ⇒ 向上させる（2024年度）

【基本的方向】

- 新型コロナウイルス感染症の影響に配慮しつつ、「新しい生活様式」にも対応しながら、安心して子育てできる環境づくりを進めます。
- 少子化の主な原因として、若い世代での未婚率や初婚年齢の上昇の影響が大きいと考えられるため、結婚を希望する男女に対して出会いの場や情報を提供するとともに、多様な主体と連携した婚活支援ネットワークによるイベント等の質の向上や企業をはじめとした地域全体が結婚を応援する機運の醸成を図ります。
- 核家族化の進行や共働き世帯の増加に対応するため、引き続き、保育サービスの充実など安心して子どもを預け相談できる環境を整えるとともに、男性の家事・育児参画に向けた意識づくりや、男女ともに子育てと仕事を両立できる働きやすい魅力的な職場環境の整備を行い、地域や社会全体で子育てをする機運を醸成します。
- 子どもたちがこれからの社会において、変化を前向きにとらえ、主体的に地域の多様な人たちとも関わりながら、たくましく生き抜く力を身に付けられるよう、様々な教育活動や取り組みを通じて、地域の活性化を担うことのできる人材を育てていきます。

【具体的な施策・取り組み】

ア 結婚・出産・子育てへの切れ目ない支援



新型コロナウイルス感染症の影響に配慮しつつ、「新しい生活様式」にも対応しながら、安心して子育てできる環境整備を進めます。

結婚・出産・子育ての希望をかなえるため、結婚を希望する方への情報提供や出会いの場の創出などの結婚支援をはじめ、妊娠・出産や不妊に悩む方に対する相談体制の強化や、待機児童ゼロを維持するための保育・放課後児童クラブの整備などを行います。

本市の少子化の原因についてさらに分析を進め、切れ目のない支援に総合的に取り組むことで、すべての子どもが地域のなかで健やかに育ち、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを進めます。

(1) 結婚・妊娠・出産の支援

結婚を希望する男女の出会いの場の創出や、結婚に伴う経済的負担の軽減に努めるとともに、産・官・学が連携した機運醸成の取り組みを進めます。

また、妊娠・出産への支援として、「妊娠・子育てほっとステーション」をはじめとした相談体制や産後ケアの充実など、安心して子どもを産み育てられる環境を整備します。

< 具体的な取り組み >

① 出会いと結婚の支援

結婚の前段となる「出会い」を支援するため、婚活支援の取り組みを行う地域や民間の団体によるネットワークと連携し、情報共有や相互協力を促すことで、効果的な出会いの場を創出するとともに、新婚生活に伴う経済的負担の軽減による結婚の後押しや、企業・団体を含めた地域全体で結婚を応援する機運の醸成に取り組めます。

② 妊娠・出産・産後の切れ目ない支援

妊娠中から産後までの心身が不安定になりやすい時期に必要な支援が受けられ、安心して子どもを産み育てられるよう、妊娠期から子育て期を通して妊婦・乳幼児健診や相談支援など切れ目なく行います。また、出産後に養育の支援が特に必要な妊婦に対しては、産前からの状況確認とフォローを強化していきます。

③ 不妊に悩む方への支援

妊娠・子育てほっとステーションでの不妊相談のほか、県不妊専門相談センターや不妊専門外来などの専門機関を紹介するなど、特定不妊治療や不育症にかかる医療費を助成することと併せて、子どもを持ちたいと願う方々が、希望する子どもの数を持てるよう支援していきます。

④ 妊娠・出産の正しい知識を啓発

思春期における不安や悩みを受け止め、必要な支援や情報を提供できるよう相談体制を整えるとともに、妊娠・出産に関する正しい知識をもち、自分の望む人生を設計できるよう思春期における健康教育に取り組みます。

また、生命が誕生するまでの奇跡や、妊娠・出産には適齢期（卵子の減少・老化など）があることを学生や新社会人へ啓発するなど、結婚・出産を望む若者が自分らしいライフデザインを描けるよう支援します。

(2) 子どもや子育て家庭への支援

幼稚園、保育園、認定こども園、放課後児童クラブなど、子育てと仕事の両立支援に加え、「妊娠・子育てほっとステーション」や「地域子育て支援センター」をはじめとした相談体制の整備、保護者の経済的負担の軽減や、多様な保育サービスの充実により、子育て世帯の不安解消を図ります。

< 具体的な取り組み >

① 多様な保育サービスの充実

待機児童ゼロを維持するとともに子育て世帯の不安解消を図るため、保育の量の拡充に加えて、一時預かり、休日保育、病児・病後児保育などの充実を図ります。

また、保育士の人材確保については、処遇改善を図るとともに新卒者や県外転入者を対象とした支援を行うほか、1歳児の保育士配置基準（3:1）など本市ならではの保育環境の良さを発信し、保育人材の県外流出の抑制やU・I・Jターンの促進を図ります。

② 放課後対策の総合的な推進

就労などにより、昼間保護者のいない家庭の小学校児童に対し、遊びや生活の場を提供するため、放課後児童クラブの整備・運営を行うとともに、子どもふれあいスクールとの一体的な実施など、多様な子どもの居場所づくりを進めます。

③ 経済的負担の軽減のための支援

教育・保育サービスにかかる利用料や就学にかかる費用などの軽減を行うとともに、各種医療費助成などにより、保護者の経済的な負担軽減に努めます。

④ 配慮が必要な子ども・家庭への支援

乳幼児健康診査などの機会を捉え、障がいの早期の気づきに努めるとともに、保育園などへの訪問を通じて、障がいのある子どもが専門的な支援を受けながら安心して生活を送ることができるよう、障がい児福祉サービスの充実に努めます。

(3) 子育てに寄り添う地域・社会づくり

男女がともに子育てと仕事が両立できるよう、ワーク・ライフ・バランスを推進するとともに、地域による子育て支援を促進することで、社会全体で子育てを応援する機運を醸成します。また、ファミリー・サポート・センターや子ども見守り隊をはじめとした地域の人材を育成、活用し、子育て家庭を支えるつながりをつくるほか、適切な情報や方法で子育てできるよう、地域の実情に応じた子育て支援の環境づくりを進めます。

< 具体的な取り組み >

① 社会全体で子育てを担う機運の醸成

多くの人が子どもと子育て家庭に関心を持ち、温かく見守るなど、一人ひとりができることから応援していくという機運を醸成するとともに、子育てにやさしいまちづくりの実感を広げるため、子育て支援や少子化対策に取り組む地域や企業を支援します。

② 家庭・地域の子育て活動への支援

地域の様々な人や団体など多様な強みを活かして地域社会全体で子育て支援を担うことができるよう、子育て支援に携わる人材の育成と活用を進めるとともに、子育てについて悩みやストレスを抱えがちな保護者などに対し、正しい情報の提供や仲間づくりなどを通して負担の軽減を図ります。

③ 児童虐待防止と要保護児童等対策

児童虐待を未然に防止するため、様々な機会での虐待防止の周知・啓発に取り組むほか、児童虐待の早期発見やその後の迅速で的確な対応について、警察や学校、医療機関など様々な関係機関の連携強化を図るとともに、児童相談所の強化に加え、地域における相談支援など継続的なソーシャルワーク業務を行っていくために「子ども家庭総合支援拠点」を設置します。

④ 社会的養育体制の充実

保護者がいない、又は保護者の適切な養育を受けられないなどの理由により家庭で養育を受けられない子どもについて、受け入れ体制を充実させるとともに、里親などの担い手の確保及び育成を図ります。

【重要業績評価指標（KPI）】

- ◆ 婚活支援ネットワークが開催するイベントへの参加者数
7,507人（2019年度） ⇒ 前年度実績以上（2024年度）
- ◆ リスクを把握した妊婦に対して、産前に状況確認をした割合
96.8%（2018年度） ⇒ 100%（2024年度）
- ◆ 保育所などの待機児童数
0人（2020年4月1日時点） ⇒ 0人（2025年4月1日時点）
- ◆ 放課後児童クラブを利用する児童数
10,935人（2019年度） ⇒ 12,877人（2024年度）
- ◆ ファミリー・サポート・センターの提供会員数
481人（2019年度） ⇒ 600人（2024年度）
- ◆ こども見守り隊の参加者数
3,302人（2019年度） ⇒ 3,302人（2024年度）

イ 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現



少子・超高齢社会の進展による生産年齢人口の継続的な減少が見込まれる中、20～24歳を中心に職業を理由とする県外への転出超過が顕著なことから、若者から選択され、多様な人材が活躍する、働きやすい魅力的な職場環境の整備に取り組む企業を支援します。

男女とも子育てと仕事を両立できる環境を整備し、女性の職業生活における活躍を推進するため、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現を目指します。

（１）働き方改革など職場環境の整備

社員の生産性や創造性の向上に取り組む中小企業を支援し、企業の働き方改革を推進するとともに、官民協働でワーク・ライフ・バランスの実現を図り、若者から選択される、誰もが働きやすい魅力的な職場環境を整備します。

< 具体的な取組み >

① 働きやすい魅力的な職場環境の整備 【再掲】

経営者向けセミナーの実施や情報発信に取り組むほか、働きやすい魅力的な職場づくりに取り組む中小企業を支援することで、企業の職場環境の魅力の向上とその認知度向上を促進します。

② 官民協働によるワーク・ライフ・バランスの推進

経済界や労働団体などの関係団体と情報共有や意見交換などを行う場を設置し、官民協働によるワーク・ライフ・バランスの推進を図ります。

（２）女性の職業生活における活躍の推進

働く女性や働きたい女性が、職業能力開発やキャリア形成の機会を得ながらその個性と能力を十分に発揮して職業生活において活躍できるよう、希望に応じた働き方を通じて仕事と家庭生活を両立できる環境整備を推進するとともに、男性の家事や育児など家庭生活への参画を促進し、社会全体の働き方や意識の改革を促します。

< 具体的な取り組み >

① 働く女性・働きたい女性への支援

女性の職業能力開発や再就職支援の講座を開催するほか、働く女性のネットワークづくりに取り組み、働く女性や働きたい女性を多方面から支援します。

② 男性の家庭活躍の推進

男性の育児休業取得奨励金の支給や、企業向け・個人向けの意識啓発により男性の育児休業取得を促進し、家事や育児など、男性の家庭生活への参画を促進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

◆ 年次有給休暇取得率

48.1%（2019年度） ⇒ 58.0%（2024年度）

◆ 所定外労働時間数

9.8時間/月（2019年度） ⇒ 9.8時間/月以下（2024年度）

◆ 家事・育児・介護などへの従事時間の男女差

218分（2019年度） ⇒ 180分（2024年度）

◆ 女性の有業率（25～44歳）

80.4%（2017年度） ⇒ 85.0%（2022年度）

◆ 男性の育児休業取得率

8.4%（2019年度） ⇒ 30.0%（2024年度）

ウ これからの社会をたくましく生き抜く力の育成



新しい生活様式に基づく教育活動を進め、どのような環境にあっても学ぶことができるよう学びの保障に努めます。

子どもたちが地域への誇りと愛着を持てるよう、学校や地域で取り組みを進めます。また、学びを活かしたり、他者と協働したりしながら、課題解決や自己実現に向けて、様々なことに挑戦し続けるなど、これからの社会をたくましく生き抜く力を育てることで、主体的に物事を成し遂げることができる地域の将来を担う人材を学・社・民が一体となって育成していきます。

(1) 新潟で暮らす、働く魅力を知る機会の提供、地域への誇りと愛着の醸成

子どもたちが自分たちの住むふるさと新潟のことを知ることで地域への誇りと愛着を持ち、新潟で暮らすことが魅力的な選択肢のひとつとなるよう、新潟の誇る農業や食に対する理解を深める体験活動や食育に取り組みます。また、地域のことをよく知り学ぶための地域学習、学校の特色や地域の実情を踏まえたキャリア教育などの取り組みを推進します。

< 具体的な取り組み >

① 新潟を知る・体験する教育の推進

ふるさと新潟を知り、誇りに思う心を育むため、新潟の農業の素晴らしさや豊かな食の恵み、地域の良さを実感できる体験活動や地域学習を推進します。

② 新潟で暮らす、働く良さのアピール

新潟で暮らすことが魅力的な選択肢のひとつとなるよう、学校の特色や地域の実情を踏まえつつ、地域や地元企業などと連携し、地域課題の解決などに向けた探求的な学びを行うとともに、職業や将来の生き方について考えるキャリア教育を推進します。また、「新潟暮らし創造運動」の一環として、市内大学で地方創生に関する講義などにより新潟暮らしの魅力を発信します。

(2) 主体的・対話的に学び創造性を育む教育の推進

自ら目的や課題を見つけ、主体的に判断しながら多様な他者と協働して生きていくことができるよう、子どもの目的意識や課題意識を大切にしながら、「主体的・対話的で深い学び」により、資質・能力（知識・技能、思考力・判断力・表現力、学びに向かう力・人間性）を育む教育を推進します。また、ESD（持続可能な開発のための教育）を推進しつつ、人とのかかわりの中で自己実現していくために必要なコミュニケーション力を高められるよう、外国語やICTを活用した学習などを通じて創造性を育む教育を推進します。

< 具体的な取り組み >

① 確かな学力の向上

子どもたちが社会生活の中で、自ら目的や課題を見つけ、主体的に判断しながら多様な人々と協働して生きていくことができるよう、子どもの目的意識や課題意識を大切にしながら、「主体的・対話的で深い学び」による授業改善により、資質・能力を育む教育を推進します。

② 創造性に富み、世界と共に生きる力の育成

外国語学習などを通じて、言語や文化に対する理解を深めることで、外国の方々と積極的にコミュニケーションを図ろうとする意欲や、コミュニケーション能力を養います。併せて、「GIGA スクール構想」により加速度的に整備されるICT機器を活用した学習活動により情報活用能力などを育成し、様々な問題について考え、向き合い、解決するための学びを推進します。

(3) 学・社・民の融合による教育の推進

学校・家庭・社会教育施設・地域が一体となり取り組む「学・社・民の融合による教育」の推進により、その成果を学校教育や、地域の人材育成、地域の課題解決や活性化に活かします。

< 具体的な取り組み >

① 地域と学校・社会教育施設が協働する教育の推進

コミュニティ・スクールの制度を充実させながら、地域と共にある学校づくりを推進し、地域と学校が共通の目標を持って、学校と社会教育施設、家庭・地域をつなぐネットワークづくり、協働事業を推進します。

地域の専門的な技能や経験を持つ人材・企業などの協力により、学校に多様な学習機会を提供します。

また、社会教育施設が地域団体と連携・協働を行いながら、地域課題の解決を支援します。

② 学習成果を人づくりや地域づくりに活かす循環型生涯学習の推進

学んできた成果が地域で活かされ、学びが継承されながら新たなつながりの創出、地域課題の解決や地域の活性化を推進する人材の育成につながっていくよう、学びの成果が人づくりや地域づくりに活かされる循環型生涯学習の推進を図っていきます。

【重要業績評価指標（KPI）】

- ◆ 地域のこと（自然・歴史・産業など）にふれたり、調べたりする学習が好きと回答した生徒（中3）の割合
64.8%（2019年度） ⇒ 70.0%（2024年度）
- ◆ 市立高等学校などにおける地域連携教育活動に参加した生徒数
延べ1,549人（2019年度） ⇒ 延べ2,800人（2024年度）
- ◆ 学習や生活において、自分で考え課題を解決したり、自分で判断して行動したと回答した生徒（中3）の割合
86.7%（2019年度） ⇒ 90.0%（2024年度）
- ◆ ESD（持続可能な開発のための教育）を自校の教育計画に位置付けている学校の割合
90.0%（2019年度） ⇒ 100.0%（2024年度）
- ◆ コミュニティ・スクールの制度が機能している※と回答した学校運営協議会の割合
－%（2020年度調査） ⇒ 90.0%（2024年度）
- ◆ 地域コミュニティ活動の活性化を支援する事業で学んだ成果を今後活かしたいと回答した市民の割合
80.0%（2019年度） ⇒ 90.0%（2024年度）

※「コミュニティ・スクールの制度が機能している」とは、学校運営における基本方針（学校教育ビジョン）に保護者、地域住民の思いが反映されている状態をいう。

基本目標4

誰もが安心して暮らせる持続可能なまち、魅力あるまち新潟をつくる

Point

魅力あるまちをつくり
本市に住み続けたい人を増やす！

● 第1期総合戦略から第2期総合戦略へ取り組みの深化

第1期総合戦略で掲げていた安心して暮らせるまちを土台としつつ、
第2期総合戦略では持続可能で、魅力あるまちを目指す

● 加速させる取り組み

- ★地域の支え合い助け合いを軸に、健康寿命の延伸、フレイル予防、認知症対応、医療・介護連携など、超高齢社会の進展に向けた施策を強化！
- ★「新潟都心の都市デザイン」の実現に向けて、新潟駅・万代・万代島・古町各地区における新しいまちづくりを加速！
- ★緑にあふれ居心地が良く歩きたくなる、人を中心としたまちづくりを推進！

● 新しい視点 NEW

- ★再生可能エネルギーの導入、省エネルギー化、エネルギーの地産地消など低炭素化に向けた取り組みを展開！
- ★公共施設の最適化やインフラ資産の機能確保など、持続可能な財産経営を推進！
- ★国の「都市再生緊急整備地域」の指定を目指します。指定による容積率緩和などの特例措置を活用することで、都心エリアの民間による都市再生を促進！

関連するSDGsのゴール

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
世界を変えるための17の目標



基本目標4 誰もが安心して暮らせる持続可能なまち、魅力あるまち新潟をつくる

【進捗を測る指標】

- ◆ 新潟市に住み続けたいと思う人の割合
89.7%（2020年度） ⇒ 毎年度90%以上（2024年度）

【基本的方向】

- 「新しい生活様式」に対応しながら、多世代が安心して集い交流できる場の確保や、地域の中での支え合い助け合いを進めます。新潟の四季の豊かさや歴史・文化を感じながら、誰もが健康で心豊かに生活できる環境をつくります。
- 安心して暮らすための都市基盤の機能を保持していくため、多核連携型のコンパクトなまちづくり、自然環境に優しいまちづくり、公共施設や社会資本などの財産経営を推進します。
- 古くからみなとまちとして栄えてきた歴史・文化が感じられるまちの魅力づくりに向けて、新潟の顔である都心エリア（新潟駅周辺地区、万代地区、万代島地区、古町地区）の再生を進めるとともに、人々が集い、交流が生まれる環境をつくりま

ア 多様な人々がつながりを持ち、いきいきと暮らせる地域社会の形成



誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすために、「新しい生活様式」に対応しながら、多世代が安心して集い交流できる場の確保や、地域の中での支え合い助け合いを進め、健康で心豊かに生活できる環境をつくります。

(1) 支え合い助け合う包括的支援体制の強化

住み慣れた地域で医療や介護が受けられるよう、地域包括ケアシステムを構築し、さらに進化・推進することで、子どもから高齢者まで、障がいの有無や国籍にかかわらず、地域で互いに支え合い、助け合いながら暮らし続けることができる「共生のまちづくり」を進めます。

< 具体的な取り組み >

① 生活支援などの充実

地域での居場所づくりや助け合い活動をさらに進めることで、支え合い助け合う地域づくりを通して、誰もが元気で暮らせるまちづくりを推進します。

② 介護予防などの推進

介護予防ケアマネジメントの質の向上や加齢による心身の活力低下（フレイル）の予防に取り組むことで、要支援者などの自立支援や重度化防止を推進します。

要介護状態になっても住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、医療と介護の連携を深めるとともに、介護保険サービス水準の更なる向上を図ります。

③ 認知症施策の推進

認知症について正しい理解を深める普及・啓発から、予防、早期発見・早期診断・早期対応、医療と介護の連携など、総合的な認知症施策に取り組み、健康寿命の延伸につなげます。また、認知症になっても、住み慣れた地域で尊厳を保ち、安心して暮らし続けられる地域づくりを進めます。

④ 包括的支援体制の構築

個人や世帯が抱える複雑化・多様化した課題について、各分野の専門職との連携による幅広いネットワークの構築により支援を行います。

また、多様な主体による取り組みを広げることで、地域で支え合う体制の構築を進めます。

⑤ 医療・介護連携の推進

市民が住み慣れた地域で安心して療養生活を送れるよう、日常及び急変時の適切な医療提供、円滑な入退院支援など、医療と介護の連携を深め、切れ目のない医療・介護提供体制を構築していきます。

(2) 生涯健康でいきいき暮らせる健康寿命の延伸

いつまでも元気に、いきいきと暮らせる地域づくりと、医療や健診データの分析により、地域の健康課題を明らかにし、課題解決に向けた取り組みを進めることにより、健康寿命の延伸を目指します。

< 具体的な取り組み >

① 生活習慣病予防の推進

健康寿命の延伸に向けて、企業・団体などと連携し、市民の健康意識の醸成につながる啓発活動を行います。また、生活習慣病予防の推進については、市民一人ひとりが生活習慣を見直し、普段から健康増進に努めることで発症の予防に取り組みます。

② 地域に密着した健康づくり

地域の中で生きがいを持ちながら、役割を果たせるような環境づくりを進めることで、市民一人ひとりの健康寿命の延伸を目指します。

地域の健康課題に応じた地域の自主的な健康づくり活動を支援するほか、健康寿命延伸において働き盛り世代の健康づくりは重要であることから、企業・団体などの「健康経営」の取り組みを推進します。

※「健康経営®」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。

(3) 地域力の育成と安心な暮らしの確保

多様化・複雑化する地域課題の解決に向け、市民が地域づくりの担い手として将来にわたって活躍し続けることができる仕組みづくりを進め、地域における支え合いや地域防災力の向上を図り、誰もが安心して暮らせるまちづくりを推進します。

< 具体的な取り組み >

① 持続可能なコミュニティ活動の支援

地域コミュニティ協議会などの地域団体が、地域づくりの担い手としてNPOや民間企業などの多様な主体と協働しながら、地域課題の解決に向け継続的に活動していけるよう、各種活動の支援や地域人材の育成に取り組みます。

② 身近な暮らしの安全対策

子どもから高齢者まで、誰もが安心して安全な生活を送ることができるよう、犯罪や交通事故の起こりにくい環境づくりに取り組みます。

③ 地域防災力の向上支援

災害発生時に市民一人ひとりが適切な避難行動をとれるよう、自主防災組織による防災訓練や地域特性を踏まえた地区防災計画の策定、地域主体の避難所運営などを促進するとともに、防災士など地域防災におけるリーダーを育成することにより、地域における防災力の向上を支援します。

④ 多様な人々が暮らしやすい環境づくり

外国籍市民に対する防災意識の啓発や、海外からの留学生と地域との交流を促進します。また、障がいのある方が自立した生活が送れるよう支援を行うとともに、多様な立場の方々が文化芸術やスポーツ活動に参加できる機会を創出するなど、多様な人々が暮らしやすい環境づくりに取り組みます。

【重要業績評価指標（KPI）】

- ◆ 地域の茶の間設置数
531 件（2019 年度） ⇒ 563 件（2024 年度）
- ◆ 認知症サポーター養成人数
71,180 人（2019 年度） ⇒ 103,000 人（2024 年度）
- ◆ 1 日 60 分くらい体を動かす生活を実践している者の割合
男性 46.3%、女性 51.5%（2019 年度）
⇒ 男女ともに 40.0%以上を維持する（2024 年度）
- ◆ 「健康経営®」に取り組む企業・団体数及びゴールドクラスの企業・団体数
全体 212 社・団体、ゴールド 43 社・団体（2019 年度）
⇒ 全体 278 社・団体、ゴールド 56 社・団体（2024 年度）
- ◆ 地域活動補助金重点分野活動数
301 件（2019 年度） ⇒ 360 件（2024 年度）
- ◆ 自主防災組織実施防災訓練参加者数
55,865 人（2019 年度） ⇒ 前年度実績以上（2024 年度）

※「健康経営®」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標

イ 持続可能な都市経営



安心して暮らすための都市基盤の機能を保持していくため、Society5.0 の早期実現に向けた国の方針も踏まえ、多核連携型のコンパクトなまちづくり、自然環境に優しいまちづくり、公共施設や社会資本などの財産経営を推進します。

(1) 都市のコンパクト化と交通ネットワークの形成

新潟らしいコンパクトなまちづくりとして、田園・自然に囲まれた市街地が、まちなかを中心としたまとまりのあるまちを形成し、区の自立性を高めるとともに、それぞれの区の連携を高めることにより、様々な個性と魅力をもつ連合体として多核連携型都市を目指します。

< 具体的な取り組み >

① 立地適正化計画に基づくまちづくり

居住誘導区域へ土地利用を誘導することで、一定程度の居住人口密度が維持され、生活利便施設が適切に立地している持続可能なコンパクトなまちづくりを推進します。

また、空き家は放置されると様々な問題が生じる一方、有効に活用された場合は地域にとっても貴重な資源となることから、空き家対策を推進します。

② 多核連携型のまちづくりを支える交通ネットワークの形成

多核連携型のまちづくりを支える交通の実現を図るため、新たな鉄道駅の設置検討や都心エリアでの交通機能の強化、路線バス・区バスの利便性向上、住民バスの運行支援、自転車利用環境の向上を推進します。これにより徒歩・自転車・公共交通による移動を促進し、マイカーに過度に依存しないコンパクトなまちづくりを推進します。

また、各地域拠点間の交流・連携の軸となる新潟中央環状道路などの幹線道路整備を推進します。

(2) スマートエネルギーの推進

気候変動の緩和策として温室効果ガスの排出を大幅に削減するため、省エネルギーを推進するとともに、地域の再生可能エネルギーを増やし、地域で賢く使う「エネルギーの地産地消」を推進することで、環境と経済の好循環を図り、持続可能なまちづくりを進めます。

< 具体的な取り組み >

① 再エネ・省エネの推進

市民団体や市内事業者などと課題を共有し、連携して事業検討を行うことで、地域への再生可能エネルギーの大量導入や、省エネ住宅の普及拡大、新たな脱炭素ビジネスの創出を図ります。

② エネルギーマネジメントの推進

地域のエネルギー事業者と連携して分散型エネルギーシステムの構築を目指します。また、地域新電力会社による低炭素な電力の供給拡大や地域の再生可能エネルギーの地元活用促進などにより、地域の脱炭素化に向けた取り組みを推進します。

(3) 持続可能な財産経営の推進

急激な人口減少や厳しい財政状況に加え、高度経済成長期に整備した施設の老朽化が一斉に進むことから、サービス機能をできるだけ維持しながら総量を削減する、公共施設の最適化を推進します。

また、インフラ資産についても、機能保持のための維持修繕・更新費用の一層の増加が見込まれることから、効率的な管理・利活用など経営的な視点に基づく取り組みを推進します。

< 具体的な取り組み >

① ファシリティマネジメントの推進

公共施設の再編を目的とした地域別実行計画を着実に実施するほか、市内すべての地域で施設再編案を作成するとともに、削減の目標数値を設定し、それらを盛り込み財産経営推進計画を改定します。

② 戦略的なインフラの維持・整備

道路・橋梁、公園や上水道・下水道など都市を支えるインフラ資産の持続可能な機能確保を図るため、財産経営推進計画に基づき、計画的かつ効率的な維持管理・改築更新に取り組みます。

【重要業績評価指標（KPI）】

- ◆ 居住誘導区域内の人口割合
70.55%（2019年度） ⇒ 70.88%（2024年度）
- ◆ 空き家活用件数
369件（2015～2019年度累計）
⇒ 370件（2020～2024年度累計）
- ◆ 区バス・住民バスの年間利用者数
514,829人（2019年度） ⇒ 392,000人（2024年度）
- ◆ バリアレス縁石の導入バス停数
3か所（2019年度） ⇒ 40か所（2024年度）
- ◆ 市域から排出される温室効果ガス（CO₂）排出量
736.0万t-CO₂（2017年度） ⇒ 627.7万t-CO₂（2022年度）
- ◆ 事業者と連携した低炭素化推進事業の実施件数
累計6件（2019年度） ⇒ 累計8件（2024年度）
- ◆ 策定した地域別実行計画（公共施設再編計画）の進捗
1計画あたりの進捗が平均89.7%（2019年度）
⇒ 1計画あたりの進捗が平均80.0%以上（2024年度）

ウ 都市機能の充実と拠点性の向上



開港五港の一つとして世界に開かれた「みなとまち」の歴史をもとに、これからも日本海側における拠点都市として産業、文化など様々な分野における交流を創造し続けるため、都市機能の充実と拠点性の向上に取り組みます。

(1) 「新潟都心の都市デザイン」の実現に向けた魅力的な都市づくり

「新潟都心の都市デザイン」の実現に向け、「にいがた^{キロ}2km」と名付けた、本市における都心エリアの各地区が一体となった大きな核を形成していくよう、官民が連携し、活力ある拠点都市新潟の実現に向け魅力的な都市づくりを進めます。

< 具体的な取り組み >

① 都心エリアが一体となったまちづくりの推進

新潟駅周辺整備事業の推進による新潟駅周辺地区、万代地区と「万代島地区将来ビジョン」に基づく万代島地区、「古町地区将来ビジョン」に基づく古町地区の整備を進め、都心エリアを形成する地区が一体となったまちづくりを進めることでまちなかに大きな核を形成し、魅力的な都市づくりを推進します。

② 官民連携による都心エリアの価値の向上

「新潟都心の都市デザイン」を基に、スマートシティの実現に向けて、都心エリアの賑わい創出に官民が連携しながら取り組み、公共空間やICT技術の活用により回遊性を向上させるとともに、緑豊かで歩きたくなる空間や人々が憩い、集える空間を創出・確保することで都心エリアの価値の向上を図ります。

(2) 都市の活力を生み出す都市機能の充実

新潟港、新潟空港の整備促進や利用活性化に引き続き取り組むとともに、新潟駅を基点とする広域交通拠点として機能の充実を図ります。

また、本市の都心エリアにおける質の高い都市機能の充実を図り、まちなか活性化とともに、都市再生を戦略的に推進します。

< 具体的な取り組み >

① 広域交通拠点の充実

新潟港の利用活性化を図るため、コンテナ貨物の輸出支援やポートセールス、港湾施設の整備促進などに取り組めます。

新潟空港の利用活性化を図るため、新規路線の誘致や既存路線の維持・拡充、空港施設・機能の整備促進などに取り組めます。

また、新潟駅周辺整備事業を推進し、新潟駅南北を結ぶ交通機能の強化及び、バス停の集約化による乗り換えの利便性向上を図ることで、鉄道とバスの効果的な連携を図ります。

② 都市再生の戦略的推進

本市の都心エリアにおいて、老朽化する施設や建築物の更新、機能性が高く波及効果の大きい、質の高い都市開発を誘導・促進できるよう「都市再生緊急整備地域」の指定に向けた取り組みを進めます。指定後は、積極的に情報発信を行い、新たな民間投資を呼び込むことで都心エリアの再開発事業を促進し、まちなか活性化に向けた都市再生を戦略的に推進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

- ◆ 都市再生緊急整備地域（予定）の民間都市開発事業などの新規着工件数
2件（2019年度） ⇒ 15件（2024年度）
- ◆ 新潟駅における鉄道とバスの一泊あたり平均乗降客数
95,431人/日（2019年度）
⇒ 新型コロナウイルス感染拡大前の水準まで回復させる（2024年度）
- ◆ 都心エリアにおける商業地の最高地価
550,000円/㎡（2019年度） ⇒ 上昇させる（2024年度）

IV 資料編

第2期新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略 策定経過

| | | |
|-------------|-----|--|
| 2020年 1月 | 14日 | 新潟市まち・ひと・しごと創生推進本部会議 |
| 2月 | 7日 | 部会調整会議 |
| | 13日 | 第1・第2合同部会、第3部会 |
| | 14日 | 第4部会 |
| | 25日 | 部会調整会議 |
| 3月 | 10日 | 総務常任委員協議会報告 |
| | 18日 | 第1期新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略 改訂 (第2期総合戦略策定まで計画期間を延長 2020年10月末まで) |
| 4月 | 21日 | 第1回—新潟市まち・ひと・しごと創生会議 → 新型コロナウイルス感染拡大による「緊急事態宣言」発令により延期 |
| 6月 | 5日 | 第1回 新潟市まち・ひと・しごと創生会議 |
| | 25日 | 部会調整会議 |
| 7月 | 21日 | 第2回 新潟市まち・ひと・しごと創生会議 |
| 8月 | 7日 | 第1・第2合同部会、第3部会、第4部会 |
| 9月 | 1日 | 部会調整会議 |
| | 18日 | 総務常任委員協議会報告 |
| 10月 | 2日 | 第3回 新潟市まち・ひと・しごと創生会議 |
| | 23日 | 第1期新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略 改訂 (第2期総合戦略策定まで計画期間を延長 2021年1月末まで) |
| 11月 | 6日 | 部会調整会議 |
| | 24日 | 第4回 新潟市まち・ひと・しごと創生会議 |
| 12月 | 上旬 | 予定 新潟市まち・ひと・しごと創生推進本部会議 |
| | 上旬 | 予定 パブリックコメント開始 |
| | 中旬 | 予定 総務常任委員協議会報告 |
| 2021年 1月 | 上旬 | 予定 パブリックコメント終了 |
| | 下旬 | 予定 新潟市まち・ひと・しごと創生推進本部会議 |
| | 下旬 | 予定 第2期新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略 策定 (2020年4月1日に遡って適用) |

新潟市 まち・ひと・しごと創生会議 委員名簿

(敬称略 2020年11月時点)

| 分野 | 氏名 | 職名等 |
|----------|--------|------------------------------|
| 産業界 | 早福 弘 | 新潟商工会議所 専務理事 |
| 産業界 | 藤澤 成 | 新潟経済同友会 専務理事・事務局長 |
| 関係行政機関 | 山岸 徹 | 関東財務局新潟財務事務所 所長 |
| 関係行政機関 | 吉澤 幸子 | 新潟公共職業安定所 職業紹介部長 |
| 教育機関【座長】 | 丸田 秋男 | 新潟医療福祉大学 副学長・社会福祉学部長 |
| 金融機関 | 細川 吉明 | 株式会社日本政策投資銀行新潟支店 次長 |
| 金融機関 | 土田 直樹 | 株式会社第四銀行 営業本部担当部長 |
| 労働団体 | 石本 伸二 | 連合新潟地域協議会 議長 |
| メディア | 井上 智美 | 株式会社新潟放送 技術局運行管理部長兼CSR推進室 |
| 士業 | 志田 智代子 | 新潟県社会保険労務士会新潟支部 |
| 士業 | 清野 奈桜美 | 新潟県建築士会新潟支部 |
| NPO | 小見 まいこ | 特定非営利活動法人みらいずworks 代表理事 |

用語説明

| | | |
|---|--------------------|--|
| あ | IoT（アイオーティー） | Internet of Thingsの略称。モノのインターネット。様々なモノがインターネットに接続され、情報交換することにより相互に活用する仕組み。 |
| | ICT（アイシーティー） | 通信技術を活用したコミュニケーション（Information and Communication Technologyの略）のこと。 |
| | アグリパーク | 新潟市が平成26年度に設置した、農業に触れて親しみ、学ぶ場を提供する日本初の公立教育ファーム。農作業や家畜の世話などを体験できるほか、農林水産部と教育委員会が協働で作成した「アグリ・スタディ・プログラム」による農業体験学習を実施している。 |
| | 新しい観光スタイル | 「新しい生活様式」や「新しい旅のエチケット」を踏まえた、新型コロナウイルス感染症の影響下での新しい観光の形態。 |
| い | ESD（持続可能な開発のための教育） | 地球温暖化・資源などの環境的視点、貧困削減・企業の社会的責任などの経済的視点、雇用・男女平等・平和・人権などの社会・文化的視点から、より質の高い生活を次世代も含むすべての人々にもたらすことのできる開発や発展を目指した教育。持続可能な未来や社会の構築のために行動できる人の育成を目的としている。 |
| | イノベーション | 経済や社会に影響するほどの変革によって「革新」を起こすこと。 |
| え | AI | Artificial Intelligenceの略称。人工知能。言語の理解や推論、問題解決などの知的行動を人間に代わってコンピューターに行わせる技術。 |
| | SDGs （エスディーゼズ） | 「Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）」の略で、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2030年までの国際社会共通の目標。持続可能な世界を実現するための17の目標を掲げ、「地球上の誰一人として取り残さない」ことを誓っている。SDGsは発展途上国のみならず、先進国を含む全ての国に適用される普遍性が最大の特徴であり、日本においても、行政、民間事業者、市民など多様な主体による取り組みが行われている。 |
| | エネルギーの地産地消 | 地域で創出した電気などのエネルギーをその地域内で消費すること。再生可能エネルギーの活用促進や、電気代などの域外流出の抑制により、地域経済の活性化や防災力強化につながるとされる。 |
| | エネルギーのマネジメント | 電気、ガス、熱などのエネルギーを最適化し、効率よく使用できるよう管理、制御すること。 |
| お | OAフロア化 | オフィスフロアの床下に空間を設けて、電話や電源、LANケーブルなどのネットワーク配線を床下で配線するフロアにすること。 |
| | おもてなし態勢 | 国内外から訪れる観光客に、新潟市の魅力を充分楽しみ、快適に滞在してもらうための環境や仕組み。 |
| か | ガストロノミー ツーリズム | 魅力あふれる食と農と文化を融合させる「食文化創造都市」づくりのため、食を通じて地域の自然、歴史、文化などを知り、楽しむ観光形態。 |
| | 関係人口 | 移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々を指す言葉。 |
| き | キャリア教育 | 一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育のこと。 |
| | 共生のまちづくり | 障がいのある人もない人も全ての市民が、障がいの有無にかかわらず、生き生きと自分らしい生活を営み、安心して暮らせる共に生きる社会を実現すること。 |

用語説明

| | | |
|------------|---|---|
| | 居住誘導区域 | 都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画で定める、生活サービスやコミュニティが持続的に確保されるように居住を誘導すべきエリア。 |
| く | 区バス | 政令指定都市移行による区制の導入に伴い、区役所までの移動など新たな移動ニーズや、区のまちづくりに対応するため、区ごとに検討した路線を運行するバスのこと。 |
| け | 健康経営 [®] | 従業員の健康の維持・増進が企業の生産性や収益性の向上につながるという考え方に立って、経営的な視点から、従業員の健康管理を戦略的に実践すること。※「健康経営」はNPO法人健康経営研究会の登録商標 |
| こ | 航空機産業クラスター | 地域企業が航空機産業をテーマとして地理的に集積し、相互の連携・競争を通じて新たな付加価値を創出していくもの。現在全国に45ほど存在している。 |
| | 合計特殊出生率 | 15～49歳の女性が1年間に産んだ子どもの数を基にして、一人の女性が生涯に産むと予測される子どもの数の平均数を算出したもの。人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率は概ね2.07とされている（人口置換水準）。 |
| | 交流協定都市 | 姉妹・友好都市に準じた交流を行っているものの、議会の承認を得る前段階にあり、姉妹・友好都市提携に至っていない都市。 |
| | 交流人口 | 地域を訪れる人のこと。定住人口に対する概念。 |
| | 国立社会保障・人口問題研究所（社人研） | 厚生労働省に設置された国立の政策研究機関。社会保障と人口問題の政策研究を行う。 |
| | ゴールドクラス | 新潟市健康経営認定制度の認定区分の最上位クラス。経営者が健康経営の概念を理解し、健康経営宣言等で明文化したうえで、健康経営の推進体制の整備や、従業員の健康課題の把握及び健康課題に即した取り組みを行い、さらに結果を評価し、次の取り組みにつなげているものを評価し、認定するクラス。※「健康経営」はNPO法人健康経営研究会の登録商標 |
| | 国家戦略特別区域 | 世界で一番ビジネスをしやすい環境を作ることを中心に、地域や分野を限定することで、大胆な規制・制度の緩和や税制面の優遇を行う規制改革制度。平成25年度に関連する法律が制定され、平成26年5月に新潟市を含む最初の区域が指定された。 |
| | 子どもふれあいスクール | 学校施設を地域に開放して、安心・安全な居場所を提供し、子どもと地域の大人がふれあうことにより、心豊かな子どもたちを育てるとともに、地域の教育力の向上を図ろうとする事業。 |
| | 子ども見守り隊 | 小学校区ごとに、子どもの登下校の安全確保のための見守りを目的として設置されたボランティア組織で、時間や場所を明確にした見守り活動を行う団体。 |
| | コミュニティ・スクール | 学校運営協議会を設置した学校をコミュニティ・スクールと呼ぶ。学校運営協議会は、保護者や地域住民等が一定の権限と責任をもって学校運営に参加することで、育てたい子ども像、目指すべき教育のビジョンを共有し、目標の実現に向けて協働する仕組み。 |
| | コワーキングスペース | 個人事業者や小規模な事業者など異なる職業の人が、事務所や会議室などをシェアしながら独立した仕事を行うスペース。 |
| 婚活支援ネットワーク | 結婚の前段となる「出会い」を支援するため、婚活イベントを行う事業者や飲食事業者、地域団体などで構成するネットワーク。定例会等の場を通じ、イベント等の企画運営に係るアドバイスや情報共有を行う。 | |
| コンベンション | 学会、大会・会議、協議会・コンクール、企業ミーティング、産業見本市、商談型見本市の総称。 | |

用語説明

| | | |
|----------|--|--|
| さ | 財産経営推進計画 | 財産経営に関する分野別計画。にいがた未来ビジョンと共通の視点により取り組むこととしている。国の示す「公共施設等総合管理計画」に該当。 |
| | サテライトオフィス | 企業の本社又は本拠地から離れた場所に設置するオフィス。通信環境を整備することにより、遠隔勤務など多様な働き方が可能となる。 |
| | 里親 | 親の病気や離婚、虐待など、様々な事情により家庭で暮らすことのできない子どもたちを、家族の一員として迎え入れ、家庭の中で養育する児童福祉法に基づいた国の制度。 |
| | 産後ケア | 産後うつや育児不安解消のための心身のケアや育児サポート等を行い、安心して子育てができる支援体制を確保するもの。医療機関等での宿泊ケアやデイケア、助産師等による訪問ケアなどがある。 |
| し | 自主防災組織 | 地域住民が「自分たちのまちは自分たちの手で守る」という共助の精神に基づき、地域の防災活動を行う団体。 |
| | 自然動態 | 出生及び死亡による人口の動きのこと。 |
| | 姉妹・友好都市 | 本市との間で、市民交流を中心に友好親善を深め、文化・経済など様々な分野で協力しあうことを提携書などで約束した外国の都市。 (一財)自治体国際化協会の定義によれば、(1)両首長による提携書がある (2)交流分野が特定のものに限定されていない (3)議会の承認があるという3条件を満たしている場合、両市は姉妹・友好都市であるとしている。 中国の都市については、「姉妹」という表記が上下関係を表すニュアンスを含むことから「友好都市」と表記する。 |
| | 社会教育施設 | 人々の学習活動の拠点となる施設。公民館をはじめ、図書館、博物館、青少年教育施設等がある。 |
| | 社会動態 | 転入及び転出による人口の動きのこと。 |
| | 住民バス | 公共交通空白・不便地域において、地域住民が主体となって運営・運行するバスのこと。 |
| | 重要業績評価指標 (KPI) | 《Key Performance Indicator》の略。目標の達成度合いを計る定量的な指標のことで、政策ごとの成果目標として設定されている。 |
| | 循環型生涯学習 | 自ら学んだ成果を地域で活かし、学びを継承していくことで、新たなつながりを広げ、地域課題の解決や地域の活性化を推し進める人材の育成（活動の場の支援）を進めること。 |
| 森林経営管理制度 | 森林経営管理法により、民有林のうち、現に経営管理が行われていない森林について、市町村が意向調査に基づき森林所有者から経営管理権を取得した上で、自ら経営管理を行い、又は意欲と能力のある林業経営者に委ねることにより、林業経営の効率化と森林の管理の適正化を促進する制度。 | |
| す | スタートアップ企業 | 新規性と成長性を有する、創業から期間がたっていない企業。 |
| | スマート農業 | ロボット技術や情報通信技術（ICT）等の先端技術を活用して、省力化・精密化や高品質生産を実現する等を推進している新たな農業のこと。 |
| せ | 生産性（労働生産性） | 「従業員1人当たり、または1時間あたりに生み出す成果」を表した指標。 |

用語説明

| | | |
|---|-----------------------|--|
| そ | Society5.0 (ソサイティ5.0) | <p>サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society）のことで、狩猟社会（Society 1.0）、農耕社会（Society 2.0）、工業社会（Society 3.0）、情報社会（Society 4.0）に続く、新たな社会を指すもの。</p> <p>Society 5.0で実現する社会は、IoT（Internet of Things）で全ての人とモノがつながり、様々な知識や情報が共有され、今までにない新たな価値を生み出すほか、人工知能（AI）により、必要な情報が必要な時に提供されるようになり、ロボットや自動走行車などの技術で、少子高齢化、地方の過疎化、貧富の格差などの課題の克服が期待できる。</p> |
| た | 第三次産業 | <p>第一次産業（自然界に働きかけて直接に富を取得する産業：農業・漁業・鉱業など）や第2次産業（第1次産業が採取・生産した原材料を加工して富を作り出す産業：製造業・建設業など）に分類されない産業（小売業・サービス業など）を指す。</p> |
| | 多核連携型都市 | <p>8つの区がそれぞれ自立した個性ある生活圏（核）となるとともに、各区を結ぶ交通ネットワークにより、連合体として相互に連携しながら発展する都市。</p> |
| | 脱炭素ビジネス | <p>石油や石炭などの化石燃料から脱却し、温室効果ガスの排出をゼロとする脱炭素社会を実現するための事業。</p> |
| ち | 地域活動補助金 | <p>地域コミュニティ協議会や自治会・町内会、NPOなどによる地域課題の解決を図る活動や、地域活動に必要な備品の購入にかかる費用の一部を市が補助する制度</p> |
| | 地域子育て支援センター | <p>家庭や地域における子育て環境の変化や、子育て中の親の孤独感・不安感の増大等に対応するため、地域に身近な場所で乳幼児と保護者の相互の交流、子育てについての相談、情報の提供、助言などの援助を行う施設。</p> |
| | 地域の茶の間 | <p>子どもから高齢者まで、障がいの有無に関わらず、誰もが気軽に集まり交流することができる地域の居場所。</p> |
| | 地域別実行計画 | <p>中学校区における公共施設の総量削減とサービス機能の維持に向けた個別計画。新潟市では地域住民との協働により全55地域での計画策定を目指している。</p> |
| | 地域包括ケアシステム | <p>住み慣れた地域で、自分らしく、安心して暮らし続けることができるよう地域全体で高齢者を支える仕組み。</p> |
| | 地区防災計画 | <p>地区居住者等が地域の自然特性や社会的特性により異なる災害リスクを踏まえて策定する防災活動の計画。</p> |
| | 中枢中核都市 | <p>活力ある地域社会を維持するための中心・拠点として、近隣市町村を含めた圏域全体の経済・生活を支え、圏域から東京圏への人口流出を抑制することが期待される都市として国が選定した都市。県内では新潟市・長岡市・上越市が選定されている。</p> |
| て | DX（デジタル・トランスフォーメーション） | <p>Digital Transformationの略称。デジタル技術の利活用により、生活のあらゆる面をより良い方向に変化させること。</p> |
| | デジタル実装 | <p>業務効率化や生産性向上のため、コンピューターで扱う技術を新事業に導入し活用すること。</p> |
| | デジタル人材 | <p>最先端のコンピューター技術に関する専門的知識を有している人材。</p> |
| | テレワーク | <p>ICTを活用し、本来勤務する場所から離れた自宅などで仕事をする事。</p> |

用語説明

| | | |
|---|-----------------|---|
| と | 特定創業支援事業 | 創業支援等事業計画に基づき、創業支援事業者が創業希望者等に行う継続的な支援で、「経営」「財務」「人材育成」「販路開拓」の知識がすべて身につく事業。 |
| | 特定不妊治療 | 不妊治療のうち、体外受精および顕微鏡で受精を行う顕微授精のこと。現在、これらは保険適用の対象外であり治療費が高額となっている。 |
| | 都市基盤 | 道路、公園、公共交通、上下水道など、都市での生活を支える公共施設。 |
| | 都市再生緊急整備地域 | 都市の再生の拠点として、都市開発事業等を通じて緊急かつ重点的に市街地の整備を推進すべき地域として政令で定める地域をいう。この指定を受けることにより、容積率の緩和など様々な特例を活用したまちづくりが可能となる。 |
| | 都市のコンパクト化 | 都市の機能を集約し、まとまった居住を促すことで経済活動の密度を維持しつつ、生活の質を高めていくことを目的とする都市計画の手法。 |
| に | 新潟IPC財団 | 新潟市の外郭団体で、創業支援や中小企業支援等を行う産業支援機関。 |
| | 新潟暮らし創造運動 | 人口減少、少子・超高齢社会に対応した持続可能なまちづくりを進めるため、新潟暮らしの良いところに磨きをかけ、新潟の魅力を底上げするとともに、本市の魅力を市内外に発信する取り組み。 |
| | 新潟広域都市圏 | 国の連携中枢都市圏構想に基づき、新潟市を連携中枢都市として、新潟市への通勤通学割合が5%以上の近隣11市町村（三条市、新発田市、加茂市、燕市、五泉市、阿賀野市、胎内市、聖籠町、弥彦村、田上町及び阿賀町）と連携協約を締結し、形成した都市圏。 |
| | 新潟市サポーターズ倶楽部 | 新潟市を愛するものが集い、新潟市の様々な魅力を全国、そして世界に発信するとともに、会員相互の親睦と連携を深めることで、会員が楽しく新潟市のシティ・セールスの一翼を担い、新潟市の振興・発展を目指すもの。 |
| | 新潟都心の都市デザイン | 新潟港開港150年を契機として、次の150年を見据えて新潟県と共同で策定した、都心軸（新潟駅～古町）周辺における将来のまちづくりのビジョン。 |
| | にいがた未来ビジョン | 急激に進む人口減少、少子・超高齢社会に対応しながら、本市が目指す都市像の実現に向けた持続可能なまちづくりについて示した総合計画。「基本構想」「基本計画」「実施計画」で構成されている。 |
| | 妊娠・子育てほっとステーション | 新潟市における「子育て世代包括支援センター」で、妊娠や出産、子育てまでの相談にワンストップで対応する窓口。各区役所の健康福祉課に開設している。 |
| | 認知症サポーター | 認知症について正しく理解し、認知症の方や家族を温かく見守り、支援する応援者。市町村や職場などで実施されている「認知症サポーター養成講座」の受講者。 |
| | 認定こども園 | 教育と保育を一体的に提供する機能と、地域における子育て支援として相談活動や親子の集いの場の提供などを行う機能を併せ持つ施設。 |
| の | 農商工連携 | 地域の特色ある農林水産物や美しい景観など、長い歴史の中で培ってきた貴重な資源を有効に活用するため、農林漁業者と商工業者の方々がお互いの「技術」や「ノウハウ」を持ち寄って、新しい商品やサービスの開発・提供、販路の拡大などに取り組むもの。 |
| は | バリアレス縁石 | 側面を特殊な形状にすることで、タイヤが縁石に接触しても衝撃がほとんどなく、バス停にバスを近づけること（正着）ができる縁石。歩道と乗降口との隙間が小さくなり、高齢者や車椅子などの乗降がしやすくなる。 |

| 用語説明 | | |
|------|---------------------|---|
| | ハンズオン支援 | 経営支援を行っている会社による「伴走型支援」のこと。 |
| | 万代島地区 将来ビジョン | 万代島地区の更なる賑わい創出と活性化に向けて、関係者と将来像やその実現に向けた方向性を共有するため、平成30年度末に、新潟県、本市、「新潟西港・水辺まちづくり協議会」の三者で策定。短期・中期・長期の取り組みを設定し、関係者間で協議・調整しながら、実現に向けて取り組んでいる。 |
| ひ | BCP（事業継続計画） | 「Business Continuity Plan」の略。企業が自然災害などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法などを取りまとめておく計画。 |
| | PDCAサイクル | Plan（計画）、Do（実施）、Check（評価）、Action（改善）の4つの視点を事業推進等のプロセスの中に取り込むことで、プロセスを不断のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法のこと。 |
| ふ | 5G（ファイブジー） | 5th Generationの略称。第5世代移動通信システム。国際電気通信連合が定める規定を満足する無線通信規格で、通信速度は現行方式の4Gよりも速く、より大容量データの送受信が可能。 |
| | ファシリティ マネジメント | 所有する施設・設備を把握し、経営的視点による最適化を図り、経営資源として有効活用していく経営管理活動。有効活用とは、無駄な経営資源は持たない、もつべき経営資源を最大限に活用することで、ムリ、ムラ、ムダをなくすこと。 |
| | ファミリー・ サポート・センター | 子育ての援助を受けたい人（依頼会員）と援助を行いたい人（提供会員）が会員登録を行い、センター（新潟市社会福祉協議会）のアドバイザーのマッチングを受け、子どもの送迎や預かりなどの相互援助活動を行う事業。 |
| | 不育症 | 妊娠はするが、2回以上の流産・死産もしくは生後1週間以内に死亡する早期新生児死亡によって子どもが授けられない状態のこと。 |
| | プラットフォーム | 基盤、土台となる組織のこと。例えば「官民一体のプラットフォーム」という場合、市が民間事業者等とともに取り組みを推進するために立ち上げた組織を指す。 |
| | 古町芸妓 | 京都の祇園、東京の新橋と並び称されてきた花街、新潟古町において、みなとまち新潟を代表する文化のひとつ。発祥は、約200年前の江戸時代にまで遡る。 |
| | 古町地区将来ビジョン | 古町地区の将来像を地元関係者はじめ、広く市民と共有し、官民で同じ方向性を持ってまちづくりを進めていくため、地元商店街などから意見を聞きながら令和2年3月に策定した。古町地区を特徴的な5つのゾーンに分けてそれぞれのエリアの強みを活かしたまちづくりの方向性を示している。 |
| | フレイル | 日本老年医学会が2014年に提唱した概念で、「Frailty（虚弱）」の日本語訳。健康な状態と要介護状態の中間に位置し、身体的機能や認知機能の低下が見られる状態のことを指す。 |
| | 分散型エネルギー システム | 従来の大規模集中型のエネルギー供給に対し、エネルギー消費地にエネルギー源を分散していくシステム。運搬コストの低減や災害時、緊急時のリスク回避といった利点がある。 |
| ほ | 防災士 | 自助・共助・協働を原則として、社会の様々な場で防災力を高める活動が期待され、そのための十分な意識と一定の知識・技能を習得した人。認定特定非営利活動法人日本防災士機構が認証する民間資格。 |
| | ポートセールス | 船舶や貨物の誘致のため、企業訪問や説明会、見学会等を開催し、船主や荷主等へ当該港湾を利用するメリットを説明するとともに、利用者のニーズを把握し、施設整備や管理運営の改善に反映させていく活動。 |

用語説明

| | | |
|---|-------------------|--|
| ま | MICE（マイス） | 多くの集客交流が見込まれる会合、イベントなどの総称。Meeting（会議、セミナー）、Incentive Travel（企業報奨、研修旅行）、Convention（各種団体、学会、協会が主催する総会、学術会議など）、Event/Exhibition（文化・スポーツイベント、展示会、見本市）の頭文字のこと。 |
| | まち・ひと・しごと創生 | 急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保する。将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、国民一人一人が夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営むことができる地域社会の形成、地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保及び地域における魅力ある多様な就業の機会の創出を一体的に推進すること。 |
| | まち・ひと・しごと創生総合戦略 | 国において、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を踏まえ、5か年の政策目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめたもの。各地方公共団体においては「地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定する。 |
| | まち・ひと・しごと創生長期ビジョン | 国において、日本の人口の現状と将来の姿を示し、人口問題に関する国民の認識の共有を目指すとともに、今後、取り組むべき将来の方向を提示した、人口の将来展望。 |
| | まち・ひと・しごと創生法 | まち・ひと・しごと創生について、基本理念、国等の責務、政府が講ずべきまち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施するための計画（以下「まち・ひと・しごと創生総合戦略」という。）の作成等について定めるとともに、まち・ひと・しごと創生本部を設置することにより、まち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施することを目的に制定された法律。 |
| み | みなとまち文化 | 北前船の寄港地や開港5港など、まちの成り立ちや文化の象徴。古町から下町エリアでは、古くから栄えた歴史や文化、湊町の面影が残る歴史的建造物などがある。みなとまち文化を体感するものとして、古町芸妓の舞鑑賞（花街茶屋）や観光ボランティアガイドによる「まちあるき」などの取り組みが行われている。 |
| ゆ | Uターン | 都市圏の居住者が地方に移住する動きの総称。 Uターン：地方に生まれ育った人が、都市圏への進学や就職を経た後、再び地方の生まれ故郷に戻ることに。 Iターン：主に、都市圏に生まれ育った人が、地方に移住すること。 Jターン：地方に生まれ育った人が、都市圏への進学や就職を経た後、生まれ故郷にほど近い地方都市に移住すること。 |
| | 有配偶率 | 配偶者がいる割合。 |
| ら | ライフデザイン | これからの人生の計画、設計図のこと。進学や就職、結婚観、妊娠・出産・子育てなどに関する正しい知識を得ながら、自身の将来設計を描くもの。 |
| れ | 連携中枢都市圏 | 地域において、相当の規模と中核性を備える都市が近隣市町村と連携協約を締結し、①経済成長のけん引、②高次の都市機能の集積・強化、③生活関連機能サービスの向上の3つの取り組みを推進することにより、人口減少・少子高齢社会においても一定の圏域人口を有し、活力ある社会経済を維持するための拠点形成するもの。 |
| ろ | 6次産業化 | 1次産業としての農林漁業と、2次産業としての製造業、3次産業としての小売業等の事業との総合的かつ一体的な推進を図り、農山漁村の豊かな地域資源を活用した新たな付加価値を生み出す取組のこと。 |
| わ | ワーク・ライフ・バランス | 一人ひとりがやりがいや充実感を感じながら働き職責を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても子育て期、中高年期などの人生の各段階に応じた多様な生き方が選択・実現できること。 |

基本目標・具体的な施策と関連する主なSDGsのゴール

| 基本目標・具体的な施策 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 |
|--|---|---|---|---|---|---|---|---|---|----|----|----|----|----|----|----|----|
| 基本目標1 新潟の強みを活かしたしごとをつくり、稼ぐ力を高め地域経済を活性化させる | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ア 中小企業をはじめとした地域企業の経営力強化 | | | | | | | | ● | ● | ● | | | | | | | |
| イ 新たなビジネスや成長産業の創出・育成 | | | | | | | | ● | ● | ● | | | | | | | |
| ウ 豊富な田園資源を活かした儲かる農業の実現 | | ● | | ● | | | | ● | ● | | | ● | | ● | ● | | |
| 基本目標2 新潟への新しいひとの流れと交流を生み出す | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ア 多様な支援による定住の促進、関係人口の創出 | | | | | | | | ● | | | ● | | | | | | |
| イ 交流人口の回復・拡大 | | | | | | | | ● | ● | | ● | | | | | ● | ● |
| 基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる、新潟の将来を担う人材を育てる | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ア 結婚・出産・子育てへの切れ目ない支援 | ● | | ● | | | | | ● | | ● | | | | | | | ● |
| イ 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現 | | | | | ● | | | ● | | ● | | | | | | | |
| ウ これからの社会をたくましく生き抜く力の育成 | | | | ● | | | | | | | | | | | | | ● |
| 基本目標4 誰もが安心して暮らせる持続可能なまち、魅力あるまち新潟をつくる | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ア 多様な人々がつながりを持ち、いきいきと暮らせる地域社会の形成 | | | ● | | | | | | | ● | ● | | | | | ● | |
| イ 持続可能な都市経営 | | | ● | | | ● | ● | | ● | | ● | | ● | | | | ● |
| ウ 都市機能の充実と拠点性の向上 | | | | | | | | | ● | | ● | | | | | | ● |

改訂履歴

予定 2021年（令和3年）1月 策定

